

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年4月15日提出
【計算期間】	第17期(自 2020年7月17日至 2021年1月16日)
【ファンド名】	MAXISTピックスリスクコントロール(10%)上場投信
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数（S&P/JPX リスク・コントロール指数（10%））の値の変動率に一致させることを目的として運用を行います。

信託金の限度額は、1兆円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券		
追加型	内外	不動産投信	MRF	特殊型 ()
		その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般	年2回	(日本を除く)	ファンド	()		
大型株	年4回	日本			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年6回	北米	ファンド・	なし		
債券	(隔月)	欧州	オブ・		その他	ロング・
一般	年12回	アジア	ファンズ		(S&P/JPX リスク・コ	ショート型/ 絶対収益
公債	(毎月)	オセアニア			ントロール指数	追求型
社債	日々	中南米			(10%)	
その他債券	その他	アフリカ				その他
クレジット	()	中近東				()
属性		(中東)				
()		エマージング				
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(資産複合 資産配						
分変更型(株式・						
債券・短期金融資						
産))						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
--------	----	----	---------------------------------

	大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BBB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

対象指数(S&P/JPX リスク・コントロール指数(10%))の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

投資方針

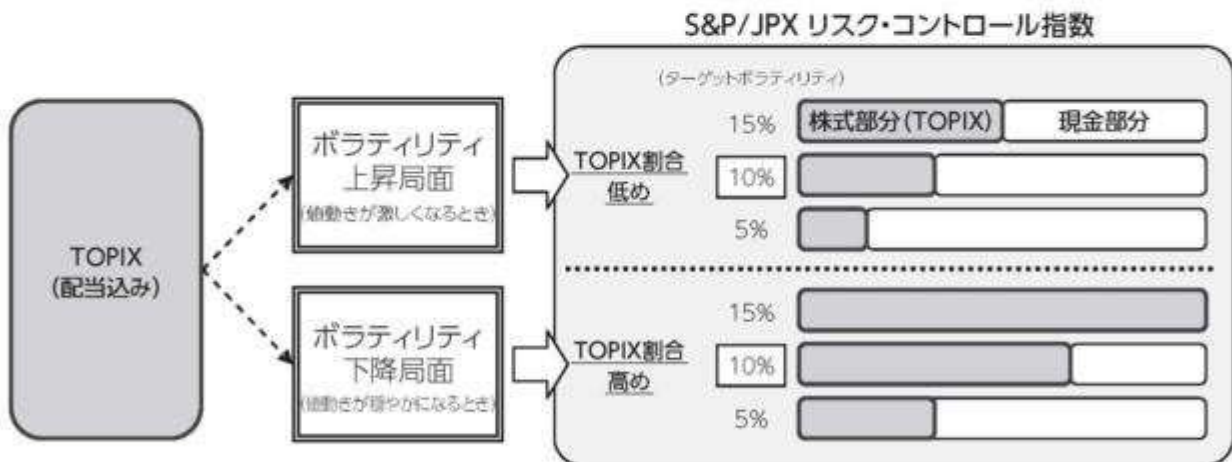
S&P/JPX リスク・コントロール指数(10%)に連動する成果をめざして運用を行います。

ファンドの1口当たりの純資産額の変動率をS&P/JPX リスク・コントロール指数(10%)の変動率に一致させることを目的として、実質的にわが国の株式および公社債等に対する投資として運用を行います。

<S&P/JPX リスク・コントロール指数(10%)について>

S&P/JPX リスク・コントロール指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)の過去のボラティリティ(変動の大きさ)を元に、株式部分(TOPIX)の割合を可変にして、算出指数のボラティリティを抑制することによりダウンサイドリスクをコントロールする目的で開発された指数です。S&P/JPX リスク・コントロール指数シリーズは、3種類の指数をラインナップしており、それぞれ5%、10%、15%のターゲットボラティリティが設定されています。

<イメージ図>



ターゲットボラティリティとは、各指数がめざすボラティリティ水準であり、TOPIX(配当込み)のヒストリカルボラティリティ(過去100営業日のデータを利用した、252日換算の標準偏差)がターゲットボラティリティを超えると、超えた割合に応じて株式部分(TOPIX)の割合を減らすことで、指数自体のボラティリティを抑制します。

S&P/JPX リスク・コントロール指数(10%)における、株式部分(TOPIX)の割合は以下の算式で求められます。

$$10\%(\text{ターゲットボラティリティ}) \div \text{TOPIX(配当込み)のヒストリカルボラティリティ}$$

※この値が100%を超える場合は、株式部分(TOPIX)の割合は100%となります。

※この割合は、3営業日前におけるヒストリカルボラティリティをもとに、毎営業日更新されます。

S&P/JPX リスク・コントロール指数の値動きには、以下のような特徴があります。

<指数の特性>

株式部分(TOPIX)の割合を可変にすることにより、指標の変動率をTOPIXより低く抑えています。

<TOPIXとの相違>

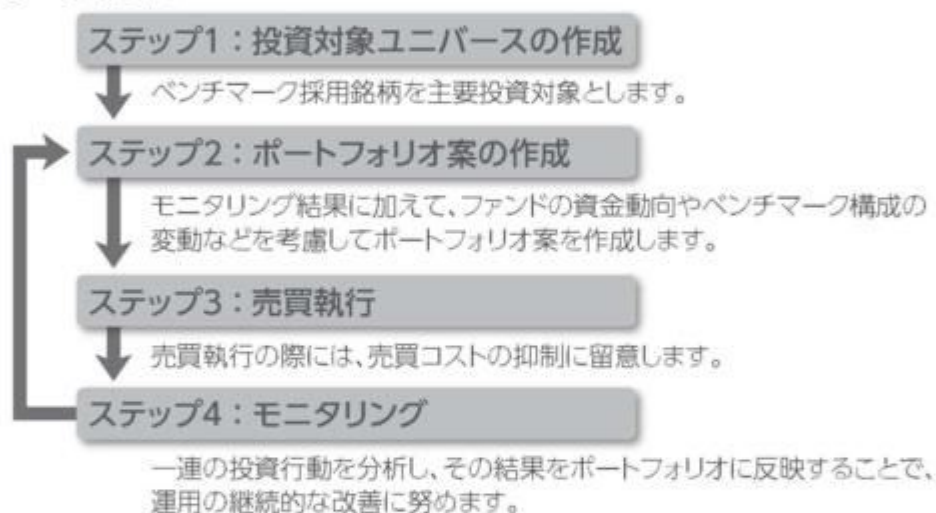
TOPIXに比べて、日々の変動率が小さくなる傾向があります。このため、TOPIXに比べ利益・損失の額が小さくなる傾向があります。

<留意すべき投資スタイル>

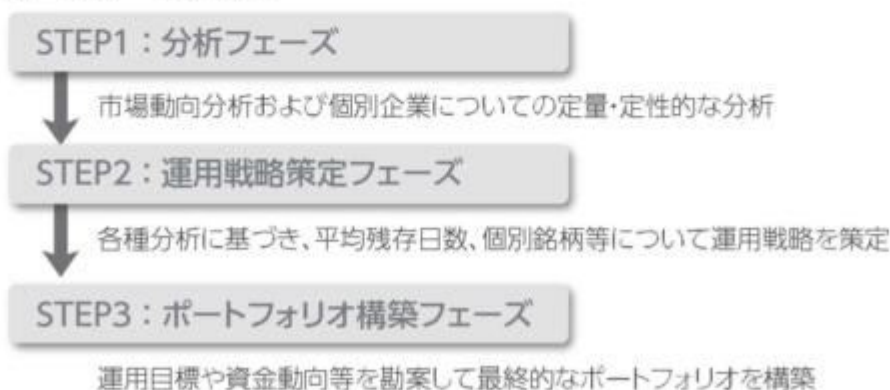
相場下落時の損失を低減させる効果が期待できる反面、株価上昇による収益機会も限定されることがあります(TOPIX(配当込み)に比べ収益および損失の両方が限定的となります。)。したがって、短期的に収益を求める投資家は期待する投資成果が得られにくいいため留意が必要です。

■運用プロセス

<TOPIXマザーファンド>



<マネー・マーケット・マザーファンド>

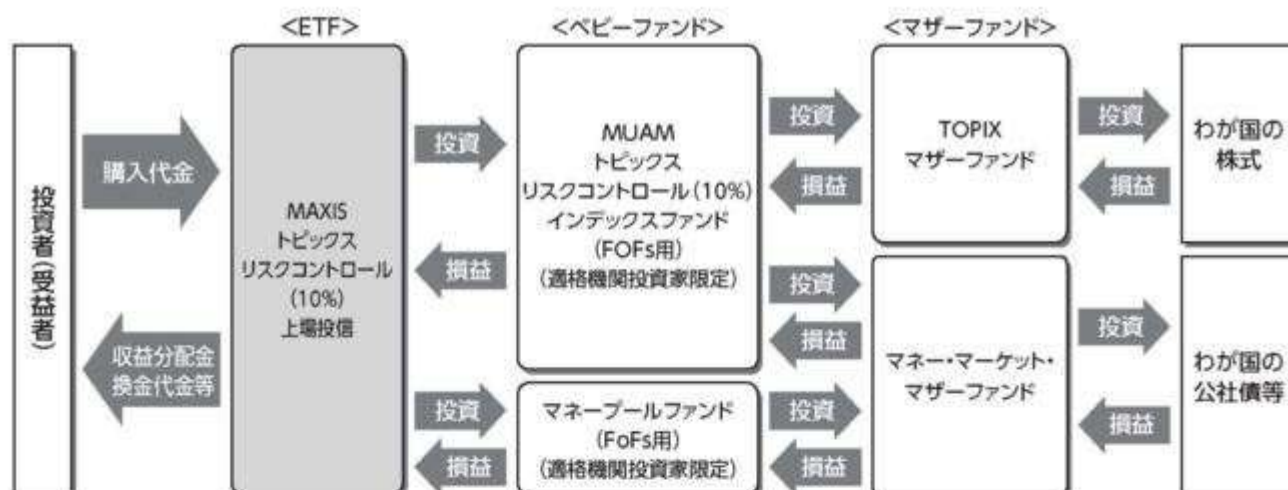


■ 上記の各運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※株式への投資にあたっては、当面はベビーファンド「MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FoFs用)(適格機関投資家限定)」経由での投資を行いますが、今後、ベビーファンドを経由せずにマザーファンド「TOPIXマザーファンド」に直接投資することがあります。ただし、ETFから株式への直接投資は行いません。

■上場投信の仕組み

ファンドの受益権は、下記の金融商品取引所で上場され、株式と同様に、市場価格で売買することができます。

金融商品取引所における売買単位は10口単位です。

取引方法は、原則として株式と同様です。売買手数料等につきましては、お取引される第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

<金融商品取引所>

- ・東京証券取引所(2012年8月9日に新規上場)

※ファンドは日本株指数を対象指数としますが、購入と換金は金銭により行われます。株式ポートフォリオによる購入や、ファンドの受益権と株式ポートフォリオとの交換はできません。

■主な投資制限

- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

分配方針

年2回の決算時に分配を行います。

- ・年2回の決算時(1・7月の各16日)に分配を行います。
- ・分配金額は、経費等控除後の配当等収益の全額を原則とします。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●「MAXIS(マクシス)」の由来

「MAXIS(マクシス)」は三菱UFJ国際投信が運用するETF(上場投資信託)シリーズの統一ブランドです。このブランドには、「最高(MAX)の品質」と「お客様の投資の中心軸(Axis)」をめざすという三菱UFJ国際投信の思いが込められています。

「S&P/JPX リスク・コントロール指数」の著作権等について

S&P/JPX リスク・コントロール指数はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスまたはその関連会社(「SPDJ」)、株式会社日本取引所グループ(「JPX」)および株式会社東京証券取引所(「東証」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社(「三菱UFJ国際投信」)に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信にそれぞれ付与されています。JPX[®]はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJおよび三菱UFJ国際投信に付与されています。本商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたは東証によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/JPX リスク・コントロール指数に関するデータの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。東証株価指数(TOPIX)は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。

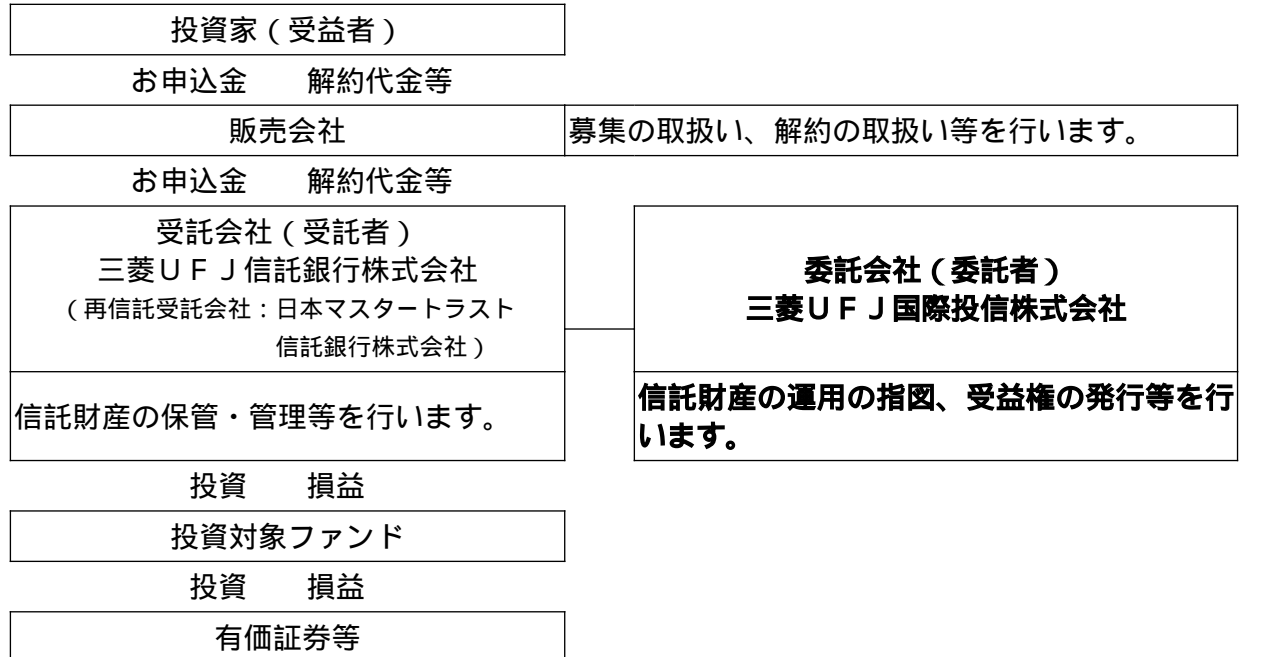
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2012年8月8日	設定日、信託契約締結、運用開始
2012年8月9日	ファンドの受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割



委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
--	----

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「上場投資信託の取扱い等に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い等に係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況(2021年1月末現在)

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数(S&P/JPX リスク・コントロール指数(10%))の変動率に一致させることを目的として、別に定める投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。))ならびに投資証券および外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。))に対する投資として運用を行います。

当ファンドの運用目標を達成するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視し、「MUA Mトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」を選定しました。

円の余裕資金を効率よく運用するため、投資対象ファンドの具体的な投資先を重視し、「マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)」を選定しました。

別に定める投資信託証券については、見直しを行う場合があります。この際、新たな投資信託証券(ファンド設定以降に新設された投資信託および投資法人にかかる投資信託証券を含みます。))を追加することや、既に指定されていた投資信託証券を除外することがあります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。))の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

- イ. 有価証券
- ロ. 約束手形
- ハ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

- イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)は、別に定める投資信託証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)
2. コマーシャル・ペーパー
3. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、2.の証券の性質を有するもの
4. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、1.の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引(売戻条件付の買入れ)および債券貸借取引(現金担保付債券借入れ)に限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

< 投資信託証券の概要 >

MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	
形態	証券投資信託
投資対象	TOPIXマザーファンド受益証券およびマネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	TOPIXマザーファンド受益証券およびマネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式ならびにわが国の短期公社債等に実質的な投資を行い、S&P/JPX リスク・コントロール指数(10%)に連動する投資成果をめざして運用を行います。 TOPIXマザーファンド受益証券の組入比率は、対象インデックスにおける株式の比率に応じて決定します。なお、対象インデックスにおける現金部分については、その比率に応じて、原則としてマネー・マーケット・マザーファンド受益証券ならびにコール・ローン等の短期金融商品に投資を行います。 対象インデックスとの連動を維持するため、株価指数先物取引等を利用する場合があります。 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
投資制限	①株式への実質投資割合に制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ③投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤外貨建資産へ投資は行いません。 ⑥有価証券先物取引等を行うことができます。 ⑦スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額の年0.033%(税込)
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2012年8月9日
決算日	原則として毎年1月6日および7月6日
分配方針	分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

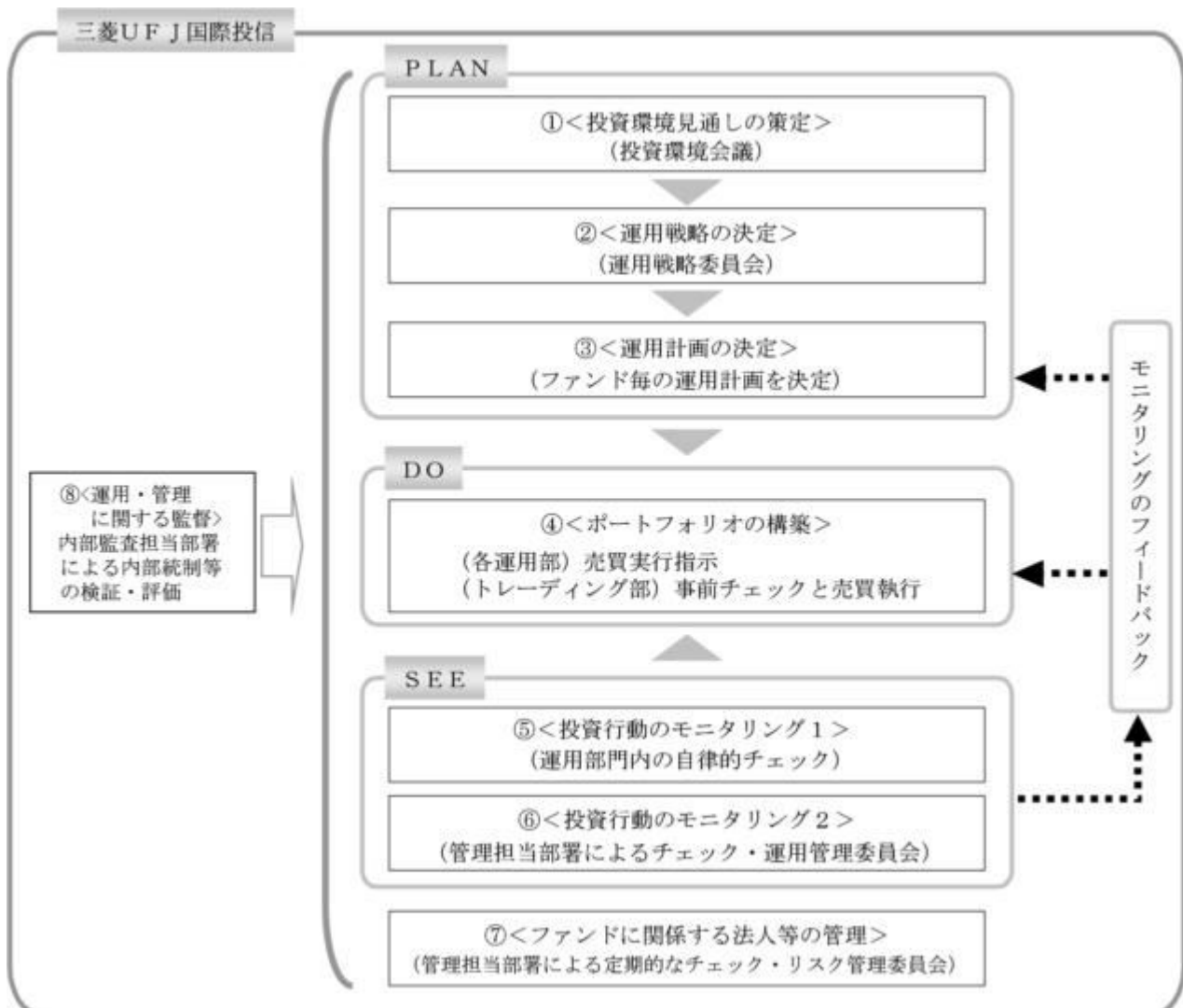
TOPIXマザーファンド	
形態	証券投資信託
投資対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資態度	<p>主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。</p> <p>対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。</p> <p>株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。</p> <p>なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。</p>
投資制限	<p>①株式への投資割合に制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>⑥有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>⑦スワップ取引を行うことができます。</p> <p>⑧デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p>
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2001年3月26日
決算日	原則として毎年3月25日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

マネー・プールファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	
形態	証券投資信託
投資対象	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。
投資態度	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債等に実質的な投資を行い、利子等収益の確保を図ります。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
投資制限	<p>①株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>⑧有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>⑨スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p> <p>⑩金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。</p>
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額の年0.033%(税込)
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2010年11月24日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日
分配方針	<p>分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>

マネー・マーケット・マザーファンド	
形態	証券投資信託
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
投資態度	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の公社債等
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・金利先渡取引は効率的な運用に資するため行うことができます。

運用管理費用 （信託報酬）	ありません。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
設定日	2005年3月4日
決算日	原則として毎年5月および11月の20日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに關係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に關係する法人については、その業務に關係する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に關係する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に關係する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に關係する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（4）【分配方針】

毎決算時に、経費等控除後の配当等収益（利子およびこれに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）の全額を分配することを原則とします。ただし、当該金額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

売買益（評価益を含みます。）からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（5）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

公社債の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支

払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドが実質的な投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- 当ファンドは、換金時期に制限がありますのでご注意ください。
- 当ファンドは、S & P / J P X リスク・コントロール指数(10%)の動きに連動することをめざして運用を行います。株式部分(T O P I X)の割合が当該指数における株式部分の割合

とは完全に一致しないこと、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と指数の評価価格の差が生じること、指数における各銘柄の構成比率と当ファンドにおける各銘柄の組入比率が完全に一致しないこと、指数を構成する銘柄が変更になること等の要因によりカイ離を生じることがあります。

- ・当ファンドは金融商品取引所に上場され取引が行われますが、金融商品取引所における市場価格は当ファンドの需給などによって決まり、時間とともに変化します。このため、当ファンドの市場価格は基準価額に必ずしも一致せず、またその差異の程度については予測できません。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する取引上のリスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

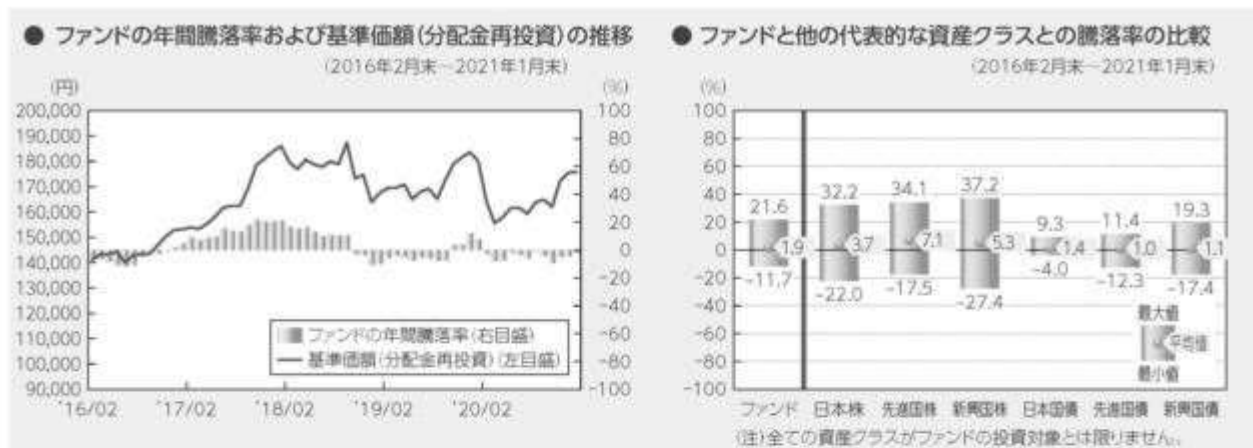
<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

販売会社は、受益者が解約請求を行うときは、当該受益者から販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.231%（税抜0.21%）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

100口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.18%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
受託会社	0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率は、次の通りとなります。

年0.264%（税込）程度

- （注）上記は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な信託報酬率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

<ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率>

投資信託証券の名称	信託報酬率（税抜）
MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	年0.03%
マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	年0.03%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。申込手数料はかかりません。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委

託手数料等(消費税等相当額を含みます。)、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ・受益権の上場に係る費用(追加上場料(追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して0.00825%(税抜0.0075%))、年間上場料(毎年末の純資産総額に対して最大0.00825%(税抜0.0075%)))は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。
- ・対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に年0.06%(上限)を乗じて得た額)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

(注)手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、上場証券投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

売却価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得として課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

2. 収益分配金の受取り時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

3. 受益権の解約時および償還時

上記1.と同様の取扱いとなります。

売却時、解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

上場証券投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託やETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設する(ETFの配当金の受取方法については、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。)など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

1. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

2. 収益分配金の受取り時

15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

3. 受益権の解約時および償還時

源泉徴収はありません。上記1.と同様の取扱いとなります。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【MAXISトピックスリスクコントロール（10%）上場投信】

（1）【投資状況】

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	16,403,509	99.53
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		76,763	0.47
純資産総額		16,480,272	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 3年 1月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
日本	投資信託受益証券	MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	9,922,534	1.6842	16,711,531	1.6531	16,402,940	99.53
日本	投資信託受益証券	マネーパブルファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	568	1.0019	569	1.0018	569	0.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

令和 3年 1月29日現在

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	99.53
合計	99.53

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年1月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1口当たりの純資産価額)		東京証券取引所 取引価格
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)	
第1計算期間末日 (平成25年 1月16日)	451,530,633	453,130,633	1,128.83	1,132.83	1,126
第2計算期間末日 (平成25年 7月16日)	930,791,808	932,471,808	1,329.70	1,332.10	1,339
第3計算期間末日 (平成26年 1月16日)	967,164,921	968,214,921	1,381.66	1,383.16	1,406
第4計算期間末日 (平成26年 7月16日)	679,165,393	681,615,393	1,358.33	1,363.23	1,329
第5計算期間末日 (平成27年 1月16日)	848,206,087	852,046,087	1,413.68	1,420.08	1,435
第6計算期間末日 (平成27年 7月16日)	737,904,908	741,993,908	1,570.01	1,578.71	1,534
第7計算期間末日 (平成28年 1月16日)	596,078,262	597,422,262	1,419.23	1,422.43	1,395
第8計算期間末日 (平成28年 7月16日)	585,045,785	586,557,785	1,392.97	1,396.57	1,350
第9計算期間末日 (平成29年 1月16日)	627,617,892	629,381,892	1,494.33	1,498.53	1,449
第10計算期間末日 (平成29年 7月16日)	662,639,483	666,125,483	1,577.71	1,586.01	1,519
第11計算期間末日 (平成30年 1月16日)	773,122,123	778,456,123	1,840.77	1,853.47	1,814
第12計算期間末日 (平成30年 7月16日)	716,051,563	719,453,563	1,704.88	1,712.98	1,645
第13計算期間末日 (平成31年 1月16日)	583,805,394	587,431,394	1,577.85	1,587.65	1,477
第14計算期間末日 (令和 1年 7月16日)	480,770,651	483,110,651	1,602.57	1,610.37	1,403
第15計算期間末日 (令和 2年 1月16日)	520,284,380	523,104,380	1,734.28	1,743.68	1,681
第16計算期間末日 (令和 2年 7月16日)	532,667,234	534,417,234	1,521.91	1,526.91	1,394
第17計算期間末日 (令和 3年 1月16日)	16,790,655	16,790,655	1,679.07	1,679.07	1,665
令和 2年 1月末日	508,241,084		1,694.14		1,626
2月末日	463,343,921		1,544.48		1,497
3月末日	439,112,685		1,463.71		1,301
4月末日	520,115,813		1,486.05		1,418
5月末日	532,322,755		1,520.92		1,391
6月末日	532,080,983		1,520.23		1,394
7月末日	522,945,946		1,494.13		1,450
8月末日	537,623,834		1,536.07		1,491

9月末日	541,178,489		1,546.22		1,432
10月末日	15,197,550		1,519.76		1,462
11月末日	16,168,167		1,616.82		1,599
12月末日	16,463,771		1,646.38		1,619
令和 3年 1月末日	16,480,272		1,648.03		1,550

【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	4円00銭
第2計算期間	2円40銭
第3計算期間	1円50銭
第4計算期間	4円90銭
第5計算期間	6円40銭
第6計算期間	8円70銭
第7計算期間	3円20銭
第8計算期間	3円60銭
第9計算期間	4円20銭
第10計算期間	8円30銭
第11計算期間	12円70銭
第12計算期間	8円10銭
第13計算期間	9円80銭
第14計算期間	7円80銭
第15計算期間	9円40銭
第16計算期間	5円00銭
第17計算期間	0円00銭

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	13.28
第2計算期間	18.00
第3計算期間	4.02
第4計算期間	1.33
第5計算期間	4.54
第6計算期間	11.67
第7計算期間	9.39
第8計算期間	1.59
第9計算期間	7.57
第10計算期間	6.13
第11計算期間	17.47

第12計算期間	6.94
第13計算期間	6.87
第14計算期間	2.06
第15計算期間	8.80
第16計算期間	11.95
第17計算期間	10.32

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	400,000		400,000
第2計算期間	300,000		700,000
第3計算期間			700,000
第4計算期間		200,000	500,000
第5計算期間	100,000		600,000
第6計算期間		130,000	470,000
第7計算期間		50,000	420,000
第8計算期間			420,000
第9計算期間			420,000
第10計算期間			420,000
第11計算期間			420,000
第12計算期間			420,000
第13計算期間		50,000	370,000
第14計算期間		70,000	300,000
第15計算期間			300,000
第16計算期間	50,000		350,000
第17計算期間		340,000	10,000

（参考）

MUAMトピックスリスクコントロール（10％）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

投資状況

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	11,782,977	71.84
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		4,619,484	28.16

純資産総額	16,402,461	100.00
-------	------------	--------

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和3年1月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	5,775,403	2.0288	11,717,474	2.0402	11,782,977	71.84

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和3年1月29日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	71.84
合計	71.84

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

投資状況

令和3年1月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	10,061,295	99.75
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		25,200	0.25
純資産総額		10,086,495	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和3年1月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	9,881,453	1.0182	10,061,296	1.0182	10,061,295	99.75

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

令和3年1月29日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

TOPIXマザーファンド

投資状況

令和3年1月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	490,885,124,970	99.47
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		2,634,458,711	0.53
純資産総額		493,519,583,681	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	2,886,400,000	0.58

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和 3年 1月29日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,007,300	7,077.03	14,205,733,910	7,300.00	14,653,290,000	2.97
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,542,700	5,524.40	8,522,495,664	8,108.00	12,508,211,600	2.53
日本	株式	ソニー	電気機器	1,241,200	7,733.67	9,599,035,536	10,050.00	12,474,060,000	2.53
日本	株式	キーエンス	電気機器	194,500	43,473.23	8,455,543,470	56,140.00	10,919,230,000	2.21
日本	株式	任天堂	その他製品	113,400	48,054.18	5,449,344,947	60,580.00	6,869,772,000	1.39
日本	株式	日本電産	電気機器	476,900	8,142.80	3,883,305,869	13,850.00	6,605,065,000	1.34
日本	株式	信越化学工業	化学	358,800	13,544.15	4,859,642,322	18,175.00	6,521,190,000	1.32
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	13,368,400	450.66	6,024,687,523	469.30	6,273,790,120	1.27
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,356,300	3,598.10	4,880,114,959	4,542.00	6,160,314,600	1.25
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,648,600	3,554.28	5,859,588,400	3,698.00	6,096,522,800	1.24
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,274,100	2,529.69	5,752,769,390	2,618.00	5,953,593,800	1.21
日本	株式	村田製作所	電気機器	582,000	6,744.39	3,925,235,458	10,055.00	5,852,010,000	1.19
日本	株式	第一三共	医薬品	1,701,000	2,828.18	4,810,743,605	3,365.00	5,723,865,000	1.16
日本	株式	ダイキン工業	機械	252,400	17,322.90	4,372,301,151	22,105.00	5,579,302,000	1.13
日本	株式	HOYA	精密機器	393,100	10,589.27	4,162,644,205	13,395.00	5,265,574,500	1.07
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,559,200	3,192.14	4,977,189,666	3,079.00	4,800,776,800	0.97
日本	株式	ファナック	電気機器	173,900	18,889.65	3,284,911,330	27,365.00	4,758,773,500	0.96
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	116,100	26,903.43	3,123,488,964	39,810.00	4,621,941,000	0.94
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,352,400	3,069.99	4,151,864,443	3,245.00	4,388,538,000	0.89
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,560,100	2,694.43	4,203,582,607	2,764.50	4,312,896,450	0.87
日本	株式	日立製作所	電気機器	952,700	3,515.40	3,349,124,564	4,306.00	4,102,326,200	0.83
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,365,000	2,505.78	3,420,395,611	2,997.50	4,091,587,500	0.83
日本	株式	S M C	機械	58,000	53,135.35	3,081,850,517	63,360.00	3,674,880,000	0.74

日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,655,500	1,361.35	3,615,070,140	1,378.50	3,660,606,750	0.74
日本	株式	花王	化学	474,400	8,329.59	3,951,559,420	7,597.00	3,604,016,800	0.73
日本	株式	中外製薬	医薬品	619,700	4,554.21	2,822,245,809	5,472.00	3,390,998,400	0.69
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	647,800	5,075.66	3,288,016,608	5,133.00	3,325,157,400	0.67
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	201,400	15,101.37	3,041,416,402	16,350.00	3,292,890,000	0.67
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,981,300	1,416.05	2,805,639,352	1,594.50	3,159,182,850	0.64
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,188,200	2,471.37	2,936,485,946	2,647.50	3,145,759,500	0.64

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 3年 1月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.15
	建設業	2.27
	食料品	3.55
	繊維製品	0.49
	パルプ・紙	0.25
	化学	7.61
	医薬品	5.98
	石油・石炭製品	0.41
	ゴム製品	0.56
	ガラス・土石製品	0.79
	鉄鋼	0.60
	非鉄金属	0.73
	金属製品	0.59
	機械	5.74
	電気機器	18.07
	輸送用機器	6.74
	精密機器	2.68
	その他製品	2.49
	電気・ガス業	1.34
	陸運業	3.43
	海運業	0.18
	空運業	0.40
	倉庫・運輸関連業	0.17
	情報・通信業	9.21
	卸売業	4.52
	小売業	4.73
銀行業	4.55	
証券、商品先物取引業	0.75	

	保険業	1.84
	その他金融業	1.11
	不動産業	1.88
	サービス業	5.58
	小計	99.47
合計		99.47

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 3年 1月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 21年03月限	買建	160	円	2,952,503,000	2,886,400,000	0.58

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

マネー・マーケット・マザーファンド

投資状況

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,220,107,956	100.00
純資産総額		1,220,107,956	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

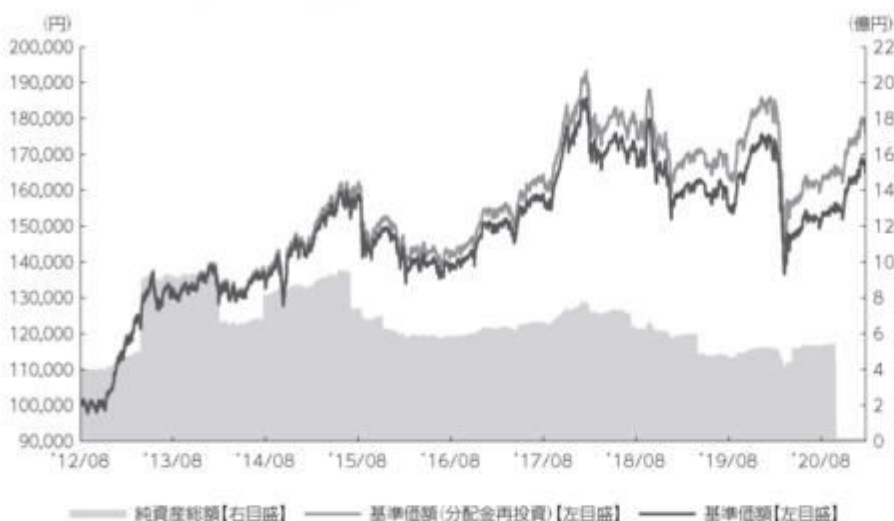
参考情報



運用実績

2021年1月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2012年8月8日(設定日)～2021年1月29日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は100,000(当初元本100口当たり)を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	164,803円
純資産総額	0.1億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2021年1月	0円
2020年7月	500円
2020年1月	940円
2019年7月	780円
2019年1月	980円
2018年7月	810円
設定来累計	10,000円

●分配金は100口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産構成	比率
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	99.5%
マネーボールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	0.0%
コールローン他(負債控除後)	0.5%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

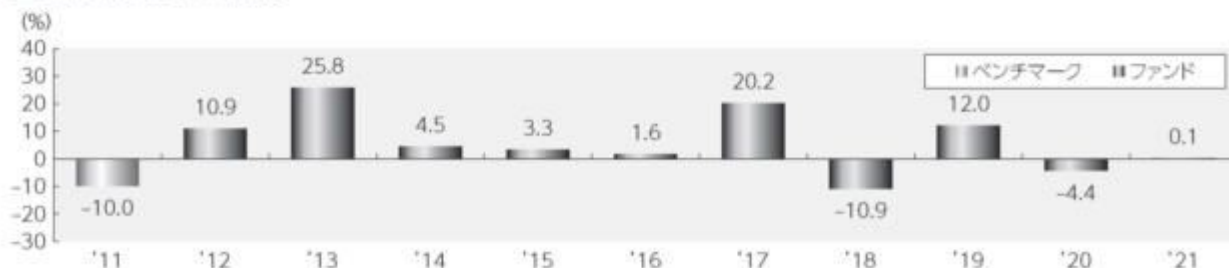
組入上位業種	比率
1 電気機器	13.0%
2 情報・通信業	6.6%
3 化学	5.5%
4 輸送用機器	4.8%
5 医薬品	4.3%
6 機械	4.1%
7 サービス業	4.0%
8 小売業	3.4%
9 銀行業	3.3%
10 卸売業	3.2%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.4%

- 各比率は実質的な投資を行う投資信託の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

組入上位銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	2.1%
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.8%
3 ソニー	電気機器	1.8%
4 キーエンス	電気機器	1.6%
5 任天堂	その他製品	1.0%
6 日本電産	電気機器	1.0%
7 信越化学工業	化学	0.9%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.9%
9 リクルートホールディングス	サービス業	0.9%
10 武田薬品工業	医薬品	0.9%

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2012年は設定日から年末までの、2021年は年初から1月29日までの収益率を表示
- 2011年は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

1【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則、取得申込受付日の正午までに受け付けた取得申込み（当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該取得申込受付日の申込みとします。正午過ぎに受け付けた取得申込みは翌営業日を取得申込受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を取得申込受付日とする申込みができません。

- 1．毎月の最初の営業日から起算して2営業日以内
- 2．毎月の最終営業日の4営業日前から起算して5営業日以内
- 3．計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の6営業日前から起算して6営業日以内）
- 4．ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5．1．から4．のほか、委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における申込みについては受け付けることができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

1万口の整数倍で販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

申込手数料

販売会社が定める額

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

受益者は自己に帰属する受益権につき解約の請求ができます。原則、解約請求受付日の正午までに受け付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当該解約請求受付日の請求とします。正午過ぎに受け付けた解約請求は翌営業日を解約請求受付日とします。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

ただし、以下の日を解約請求受付日とする解約の請求ができません。

1. 毎月の最初の営業日から起算して2営業日以内
2. 毎月の最終営業日の2営業日前から起算して3営業日以内
3. 計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の6営業日前から起算して6営業日以内）
4. ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
5. 1. から4. のほか、委託会社が、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたととき

なお、委託会社は、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間における解約請求については受け付けることができます。受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

1,000口の整数倍で販売会社が定める単位

解約価額

解約請求受付日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、信託約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額 = 信託財産の純資産総額 ÷ 受益権総口数

なお、当ファンドでは100口当たりの価額で表示されます。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・ 株式 / 上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・ 転換社債 / 転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・ 公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・ マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・ 投資信託証券（上場投資信託証券 / 不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・ 外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・ 外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・ 市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

MAXIS専用サイト <https://maxis.mukam.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限（2012年8月8日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年1月17日から7月16日および7月17日から翌年1月16日まで

ただし、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10万口を下回ることとなったとき
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のとき、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止された場合、対象指数が廃止された場合、対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた当ファンドの信託約款の変更が書面決議により否決された場合は、原則として、ファンドを償還させます。

なお、受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止された場合によりファンドを償還するときには、その廃止された日にファンドを償還するための手続きを開始するものとします。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合

にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。)をしようとする場合には、書面による決議(「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を發します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

金融商品取引所への上場

委託会社は、ファンドの受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとし、

委託会社は、ファンドの受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとし、

反対者の買取請求権

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「上場投資信託の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

投資信託及び投資法人に関する法律により、交付運用報告書および運用報告書(全体版)の作成・交付は行いません。運用内容については、販売会社または委託会社の照会先にてご確認いただけます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者(計算期間終了日において受益者名簿に名義登録^(注)されている受益者(「名義登録受益者」といいます。))とします。)は、収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

- ・収益分配金は、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式等により支払われます。
- ・受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(注) 受託会社は、ファンドに係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称および住所その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を、振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏名または名称および住所その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員(口座管理機関であるものに限ります。)を経由して受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社(受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者)に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

(2) 償還金に対する請求権

受益者(信託終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者(「名義登録受益者」といいます。))とします。)は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

- ・償還金は、原則として信託終了後40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該償還金を振り込む方式により支払われます。
- ・受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金(解約)請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(令和2年7月17日から令和3年1月16日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MAXISトピックスリスクコントロール（10%）上場投信】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第16期 [令和 2年 7月16日現在]	第17期 [令和 3年 1月16日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,759,046	461,845
投資信託受益証券	533,410,220	16,712,100
流動資産合計	535,169,266	17,173,945
資産合計	535,169,266	17,173,945
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,750,000	-
未払受託者報酬	82,018	40,640
未払委託者報酬	492,088	243,747
未払利息	2	-
その他未払費用	177,924	98,903
流動負債合計	2,502,032	383,290
負債合計	2,502,032	383,290
純資産の部		
元本等		
元本	350,000,000	10,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	182,667,234	6,790,655
（分配準備積立金）	18,706	328,699
元本等合計	532,667,234	16,790,655
純資産合計	532,667,234	16,790,655
負債純資産合計	535,169,266	17,173,945

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期		第17期	
	自 至	令和2年 1月17日 令和2年 7月16日	自 至	令和2年 7月17日 令和3年 1月16日
営業収益				
受取配当金		2,506,822		43,546
受取利息		5		1
有価証券売買等損益		61,378,162		7,268,426
営業収益合計		58,871,335		7,311,973
営業費用				
支払利息		197		85
受託者報酬		82,018		40,640
委託者報酬		492,088		243,747
その他費用		185,508		106,480
営業費用合計		759,811		390,952
営業利益又は営業損失（ ）		59,631,146		6,921,021
経常利益又は経常損失（ ）		59,631,146		6,921,021
当期純利益又は当期純損失（ ）		59,631,146		6,921,021
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		220,284,380		182,667,234
剰余金増加額又は欠損金減少額		23,764,000		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		23,764,000		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		182,797,600
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		182,797,600
分配金		1,750,000		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		182,667,234		6,790,655

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	第16期 [令和 2年 7月16日現在]	第17期 [令和 3年 1月16日現在]
1. 期首元本額	300,000,000円	350,000,000円
期中追加設定元本額	50,000,000円	円
期中一部解約元本額	円	340,000,000円
2. 受益権の総数	350,000口	10,000口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 令和 2年 1月17日 至 令和 2年 7月16日	第17期 自 令和 2年 7月17日 至 令和 3年 1月16日																																																												
1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。	1. その他費用 上場費用および商標使用料等を含んでおります。																																																												
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,506,630円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>B</td> <td>21,690円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>2,528,320円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>759,614円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=C-D</td> <td>1,768,706円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>F</td> <td>1,750,000円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>18,706円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>H</td> <td>350,000口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金額</td> <td>I=F/H*100</td> <td>500円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	2,506,630円	分配準備積立金額	B	21,690円	配当等収益合計額	C=A+B	2,528,320円	経費	D	759,614円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	1,768,706円	収益分配金金額	F	1,750,000円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	18,706円	当ファンドの期末残存口数	H	350,000口	100口当たり分配金額	I=F/H*100	500円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>43,462円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>B</td> <td>18,706円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>C=A+B</td> <td>62,168円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>D</td> <td>390,867円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=C-D</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>F</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>G=E-F</td> <td>328,699円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>H</td> <td>10,000口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金額</td> <td>I=F/H*100</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			当期配当等収益額	A	43,462円	分配準備積立金額	B	18,706円	配当等収益合計額	C=A+B	62,168円	経費	D	390,867円	当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	円	収益分配金金額	F	円	次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	328,699円	当ファンドの期末残存口数	H	10,000口	100口当たり分配金額	I=F/H*100	円
項目																																																													
当期配当等収益額	A	2,506,630円																																																											
分配準備積立金額	B	21,690円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	2,528,320円																																																											
経費	D	759,614円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	1,768,706円																																																											
収益分配金金額	F	1,750,000円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	18,706円																																																											
当ファンドの期末残存口数	H	350,000口																																																											
100口当たり分配金額	I=F/H*100	500円																																																											
項目																																																													
当期配当等収益額	A	43,462円																																																											
分配準備積立金額	B	18,706円																																																											
配当等収益合計額	C=A+B	62,168円																																																											
経費	D	390,867円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	円																																																											
収益分配金金額	F	円																																																											
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	328,699円																																																											
当ファンドの期末残存口数	H	10,000口																																																											
100口当たり分配金額	I=F/H*100	円																																																											

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第16期 自 令和 2年 1月17日 至 令和 2年 7月16日	第17期 自 令和 2年 7月17日 至 令和 3年 1月16日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第16期 [令和 2年 7月16日現在]	第17期 [令和 3年 1月16日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>

区分	第16期	第17期
	[令和 2年 7月16日現在]	[令和 3年 1月16日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第16期	第17期
	[令和 2年 7月16日現在]	[令和 3年 1月16日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	61,349,700	1,574,594
合計	61,349,700	1,574,594

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第16期	第17期
	[令和 2年 7月16日現在]	[令和 3年 1月16日現在]
1口当たり純資産額	1,521.91円	1,679.07円
(100口当たり純資産額)	(152,191円)	(167,907円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	マネーパールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	568	569	
	MUAMトピックスリスクコントロール（10％）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	9,922,534	16,711,531	
合計		9,923,102	16,712,100	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

MUAMトピックスリスクコントロール（10％）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第16期 [令和 2年 7月 6日現在]	第17期 [令和 3年 1月 6日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	143,678,889	4,864,756

親投資信託受益証券	388,244,783	11,506,874
未収入金	1,354,590	2,660
流動資産合計	533,278,262	16,374,290
資産合計	533,278,262	16,374,290
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,506,822	43,546
未払受託者報酬	51,791	28,700
未払委託者報酬	29,931	16,549
未払利息	160	2
流動負債合計	2,588,704	88,797
負債合計	2,588,704	88,797
純資産の部		
元本等		
元本	348,169,767	9,896,880
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	182,519,791	6,388,613
（分配準備積立金）	198,927,199	5,672,218
元本等合計	530,689,558	16,285,493
純資産合計	530,689,558	16,285,493
負債純資産合計	533,278,262	16,374,290

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第16期		第17期	
	自 至	令和2年 1月7日 令和2年 7月6日	自 至	令和2年 7月7日 令和3年 1月6日
営業収益				
受取利息		728		100
有価証券売買等損益		50,464,473		7,298,761
営業収益合計		50,463,745		7,298,861
営業費用				
支払利息		24,187		16,730
受託者報酬		51,791		28,700
委託者報酬		29,931		16,549
営業費用合計		105,909		61,979
営業利益又は営業損失（ ）		50,569,654		7,236,882
経常利益又は経常損失（ ）		50,569,654		7,236,882
当期純利益又は当期純損失（ ）		50,569,654		7,236,882
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		24,401		5,998,504
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		211,632,278		182,519,791
剰余金増加額又は欠損金減少額		25,303,987		828,451
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		25,303,987		828,451
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,315,597		178,154,461
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,315,597		178,154,461
分配金		2,506,822		43,546
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		182,519,791		6,388,613

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	第16期 [令和 2年 7月 6日現在]	第17期 [令和 3年 1月 6日現在]
1. 期首元本額	298,338,253円	348,169,767円
期中追加設定元本額	51,694,192円	1,584,532円
期中一部解約元本額	1,862,678円	339,857,419円
2. 受益権の総数	348,169,767口	9,896,880口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第16期 自 令和 2年 1月 7日 至 令和 2年 7月 6日			第17期 自 令和 2年 7月 7日 至 令和 3年 1月 6日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,536,186円	費用控除後の配当等収益額	A	88,482円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	81,017,645円	収益調整金額	C	2,338,177円
分配準備積立金額	D	198,897,835円	分配準備積立金額	D	5,627,282円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	282,451,666円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,053,941円
当ファンドの期末残存口数	F	348,169,767口	当ファンドの期末残存口数	F	9,896,880口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	8,112円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	8,137円
1万口当たり分配金額	H	72円	1万口当たり分配金額	H	44円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,506,822円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	43,546円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第16期 自 令和 2年 1月 7日 至 令和 2年 7月 6日	第17期 自 令和 2年 7月 7日 至 令和 3年 1月 6日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第16期 [令和 2年 7月 6日現在]	第17期 [令和 3年 1月 6日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第16期 [令和 2年 7月 6日現在]	第17期 [令和 3年 1月 6日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	2,658,837	1,122,997
合計	2,658,837	1,122,997

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第16期 [令和 2年 7月 6日現在]	第17期 [令和 3年 1月 6日現在]
1口当たり純資産額	1.5242円	1.6455円
(1万口当たり純資産額)	(15,242円)	(16,455円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	-----	----

親投資信託受益 証券	TOPIXマザーファンド	5,680,163	11,506,874	
合計		5,680,163	11,506,874	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 3年 1月 6日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	61,409,038,558
株式	418,433,356,160
派生商品評価勘定	97,938,600
未収配当金	507,342,004
未収利息	1,625,819
その他未収収益	33,535,051
差入委託証拠金	315,945,000
流動資産合計	480,798,781,192
資産合計	480,798,781,192
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	878,250
前受金	61,200,000
未払金	8,493,633,324
未払解約金	301,566,695
未払利息	26,582
受入担保金	55,102,677,150
流動負債合計	63,959,982,001
負債合計	63,959,982,001
純資産の部	

元本等	
元本	205,762,817,924
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	211,075,981,267
元本等合計	416,838,799,191
純資産合計	416,838,799,191
負債純資産合計	480,798,781,192

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 3年 1月 6日現在]
1. 期首	令和 2年 7月 7日
期首元本額	183,628,127,014円
期中追加設定元本額	82,183,149,416円
期中一部解約元本額	60,048,458,506円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー（国内株式）	548,168,684円
eMAXIS TOPIXインデックス	8,575,587,043円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,031,473,087円
eMAXIS バランス（波乗り型）	264,960,590円
コアバランス	465,437円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	192,936,187円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	281,919,277円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	215,459,257円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	12,458,245,946円
国内株式セレクション（ラップ向け）	1,753,227,535円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	4,498,439,855円
つみたて日本株式（TOPIX）	3,580,546,456円
つみたて8資産均等バランス	2,070,049,233円
つみたて4資産均等バランス	590,973,963円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,361,799円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,853,669円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	2,253,744円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	143,069,350円

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	126,349,318円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	68,950,216円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	443,002,138円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	72,552,033円
国内株式インデックス・オープン(ラップ向け)	5,129,983,674円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	2,356,510円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	1,863,955,741円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	3,464,861,051円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	1,257,845,563円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	815,453,990円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	823,313,071円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	26,555,854円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	137,141,638円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	383,398,220円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	102,015,435円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	114,869,604円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	403,604,646円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	304,511,361円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	586,577,942円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	30,589,970円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	7,710,595,719円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	184,767,060円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	2,202,499,871円
MUAM 日本株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	41,773,331,534円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型(適格機関投資家限定)	364,856,961円
三菱UFJ バランスファンド55VA(適格機関投資家限定)	4,339,857円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	2,667,539円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	364,768,123円
三菱UFJ バランスファンド20VA(適格機関投資家限定)	746,500,543円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,189,219円
MUAMトピックスリスクコントロール(10%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	5,680,163円
MUAM インデックスファンドTOPIXi(適格機関投資家限定)	8,726,654円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	3,802,558,706円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	1,454,687,883円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	774,251,402円

世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	65,620,776円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	5,265,098,238円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	171,673,303円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	2,572,666,285円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	510,662,844円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド(適格機関投資家限定)	18,314,951,431円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)2(適格機関投資家転売制限付)	70,364,329円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2019-04(適格機関投資家限定)	170,444,206円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2019-11(適格機関投資家限定)	166,098,175円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07(適格機関投資家限定)	49,029,745円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07(適格機関投資家限定)	159,522,309円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09(適格機関投資家限定)	47,117,066円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11(適格機関投資家限定)	46,858,781円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	6,031,270,295円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定型)VA	3,843,446円
インデックス・ライフ・バランスファンド(安定成長型)VA	14,078,571円
インデックス・ライフ・バランスファンド(成長型)VA	8,325,497円
インデックス・ライフ・バランスファンド(積極型)VA	11,433,316円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	1,012,236,330円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	192,782,436円
三菱UFJ バランスVA30D(適格機関投資家限定)	21,040,416円
三菱UFJ バランスVA60D(適格機関投資家限定)	148,110,986円
三菱UFJ バランスVA30G(適格機関投資家限定)	13,452,302円
三菱UFJ バランスVA60G(適格機関投資家限定)	77,682,178円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,607,213,924円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定型)	499,014,812円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(安定成長型)	1,924,142,555円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(成長型)	1,714,158,780円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド(積極型)	1,421,527,339円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	50,681,096,932円
合計	205,762,817,924円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っており ます。	

株式	52,372,055,270円
3. 受益権の総数	205,762,817,924口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 2年 7月 7日 至 令和 3年 1月 6日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 3年 1月 6日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 3年 1月 6日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式		67,893,497,963
合計		67,893,497,963

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 3年 1月 6日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	6,418,590,000		6,515,850,000	97,260,000
合計		6,418,590,000		6,515,850,000	97,260,000

（注）時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 3年 1月 6日現在]
1口当たり純資産額	2.0258円

(1万口当たり純資産額)

(20,258円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	8,000	2,990.00	23,920,000	貸付有価証券 2,800株(700株)
1332	日本水産	228,300	427.00	97,484,100	
1333	マルハニチロ	33,000	2,222.00	73,326,000	貸付有価証券 8,700株
1375	雪国まいたけ	14,000	1,707.00	23,898,000	
1376	カネコ種苗	6,900	1,560.00	10,764,000	
1377	サカタのタネ	27,200	3,610.00	98,192,000	貸付有価証券 7,500株(7,500株)
1379	ホクト	17,400	2,103.00	36,592,200	
1384	ホクリヨウ	3,500	692.00	2,422,000	
1514	住石ホールディングス	46,100	117.00	5,393,700	貸付有価証券 12,200株
1515	日鉄鉱業	5,200	5,950.00	30,940,000	貸付有価証券 1,800株(400株)
1518	三井松島ホールディングス	8,900	738.00	6,568,200	
1605	国際石油開発帝石	839,700	585.00	491,224,500	貸付有価証券 76,200株(76,200株)
1662	石油資源開発	29,800	1,932.00	57,573,600	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
1663	K&Oエナジーグループ	11,100	1,448.00	16,072,800	
1413	ヒノキヤグループ	5,700	2,109.00	12,021,300	貸付有価証券 2,400株
1414	ショーボンドホールディングス	35,500	4,945.00	175,547,500	
1417	ミライト・ホールディングス	67,900	1,725.00	117,127,500	
1419	タマホーム	12,300	1,480.00	18,204,000	
1420	サンヨーホームズ	2,000	744.00	1,488,000	貸付有価証券 900株

1429	日本アクア	9,100	652.00	5,933,200	貸付有価証券 3,200株(800株)
1430	ファーストコーポレーション	7,000	720.00	5,040,000	貸付有価証券 1,300株(600株)
1433	ベステラ	3,900	1,811.00	7,062,900	貸付有価証券 1,000株
1435	T A T E R U	42,800	172.00	7,361,600	貸付有価証券 12,200株
1446	キャンディル	3,900	534.00	2,082,600	
1448	スペースバリューホールディングス	27,800	685.00	19,043,000	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
1712	ダイセキ環境ソリューション	4,400	745.00	3,278,000	
1716	第一カッター興業	5,600	1,364.00	7,638,400	貸付有価証券 400株(400株)
1719	安藤・間	136,000	732.00	99,552,000	
1720	東急建設	66,900	503.00	33,650,700	
1721	コムシスホールディングス	81,000	3,140.00	254,340,000	貸付有価証券 17,400株
1726	ビーアールホールディングス	24,900	621.00	15,462,900	貸付有価証券 8,600株(2,100株)
1762	高松コンストラクショングループ	14,200	2,027.00	28,783,400	貸付有価証券 500株
1766	東建コーポレーション	7,000	8,190.00	57,330,000	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
1768	ソネック	2,300	870.00	2,001,000	貸付有価証券 800株(200株)
1780	ヤマウラ	9,900	911.00	9,018,900	
1801	大成建設	175,800	3,515.00	617,937,000	
1802	大林組	527,300	897.00	472,988,100	
1803	清水建設	535,100	744.00	398,114,400	
1805	飛鳥建設	15,100	1,063.00	16,051,300	
1808	長谷工コーポレーション	204,100	1,186.00	242,062,600	貸付有価証券 10,100株(10,100株)
1810	松井建設	20,800	703.00	14,622,400	貸付有価証券 3,000株
1811	銭高組	2,300	4,120.00	9,476,000	貸付有価証券 600株
1812	鹿島建設	414,000	1,371.00	567,594,000	貸付有価証券 34,500株(34,500株)
1813	不動テトラ	13,800	1,716.00	23,680,800	

1814	大末建設	6,100	810.00	4,941,000	
1815	鉄建建設	11,500	1,840.00	21,160,000	
1820	西松建設	40,600	2,239.00	90,903,400	貸付有価証券 3,400株(3,400株)
1821	三井住友建設	127,400	427.00	54,399,800	
1822	大豊建設	12,500	3,625.00	45,312,500	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
1824	前田建設工業	132,100	906.00	119,682,600	貸付有価証券 11,000株(11,000株)
1826	佐田建設	11,300	440.00	4,972,000	
1827	ナカノフドー建設	14,400	397.00	5,716,800	
1833	奥村組	24,800	2,551.00	63,264,800	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
1835	東鉄工業	22,600	2,688.00	60,748,800	貸付有価証券 6,100株(6,100株)
1847	イチケン	3,800	1,779.00	6,760,200	
1848	富士ピー・エス	7,800	585.00	4,563,000	貸付有価証券 2,600株(600株)
1852	浅沼組	5,900	4,025.00	23,747,500	貸付有価証券 500株(500株)
1860	戸田建設	219,000	697.00	152,643,000	貸付有価証券 75,800株(18,200株)
1861	熊谷組	24,400	2,641.00	64,440,400	
1866	北野建設	3,200	2,476.00	7,923,200	貸付有価証券 900株(900株)
1867	植木組	2,300	2,795.00	6,428,500	
1870	矢作建設工業	23,300	877.00	20,434,100	貸付有価証券 6,200株
1871	ピーエス三菱	17,400	607.00	10,561,800	
1873	日本ハウスホールディングス	36,000	330.00	11,880,000	貸付有価証券 9,500株
1878	大東建託	57,600	9,540.00	549,504,000	貸付有価証券 16,900株(16,900株)
1879	新日本建設	22,400	819.00	18,345,600	貸付有価証券 7,800株(1,900株)
1881	N I P P O	43,600	2,721.00	118,635,600	
1882	東亜道路工業	3,300	3,695.00	12,193,500	
1883	前田道路	46,500	1,703.00	79,189,500	貸付有価証券 4,600株(4,600株)

1884	日本道路	5,100	7,620.00	38,862,000	貸付有価証券 1,400株
1885	東亜建設工業	16,400	1,990.00	32,636,000	貸付有価証券 5,700株(1,400株)
1887	日本国土開発	51,300	574.00	29,446,200	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
1888	若築建設	9,500	1,223.00	11,618,500	
1890	東洋建設	59,100	438.00	25,885,800	
1893	五洋建設	209,000	879.00	183,711,000	
1898	世紀東急工業	25,300	819.00	20,720,700	
1899	福田組	6,100	5,370.00	32,757,000	貸付有価証券 500株(500株)
1911	住友林業	133,600	2,061.00	275,349,600	
1914	日本基礎技術	17,700	488.00	8,637,600	貸付有価証券 4,700株
1921	巴コーポレーション	23,400	396.00	9,266,400	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
1925	大和ハウス工業	521,700	3,037.00	1,584,402,900	
1926	ライト工業	30,200	1,755.00	53,001,000	
1928	積水ハウス	571,900	2,067.50	1,182,403,250	
1929	日特建設	13,800	782.00	10,791,600	
1930	北陸電気工事	9,100	1,196.00	10,883,600	
1934	ユアテック	30,200	816.00	24,643,200	
1938	日本リーテック	11,000	2,399.00	26,389,000	
1939	四電工	2,900	2,777.00	8,053,300	
1941	中電工	21,200	2,184.00	46,300,800	
1942	関電工	75,000	884.00	66,300,000	貸付有価証券 800株(800株)
1944	きんでん	125,300	1,668.00	209,000,400	
1945	東京エネシス	17,500	881.00	15,417,500	
1946	トーエネック	5,300	3,920.00	20,776,000	
1949	住友電設	14,900	2,584.00	38,501,600	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
1950	日本電設工業	28,900	2,051.00	59,273,900	貸付有価証券 8,000株(8,000株)
1951	協和エクシオ	80,000	2,848.00	227,840,000	
1952	新日本空調	13,900	2,241.00	31,149,900	貸付有価証券 6,700株(3,800株)

1959	九電工	37,000	3,300.00	122,100,000	貸付有価証券 3,100株(3,100株)
1961	三機工業	37,400	1,214.00	45,403,600	貸付有価証券 3,200株(3,200株)
1963	日揮ホールディングス	162,300	1,014.00	164,572,200	
1964	中外炉工業	5,700	1,703.00	9,707,100	貸付有価証券 600株
1967	ヤマト	16,900	710.00	11,999,000	貸付有価証券 9,100株(4,700株)
1968	太平電業	12,700	2,344.00	29,768,800	貸付有価証券 4,400株(1,100株)
1969	高砂熱学工業	40,300	1,539.00	62,021,700	貸付有価証券 3,800株(3,800株)
1972	三晃金属工業	2,300	2,836.00	6,522,800	
1975	朝日工業社	3,500	2,959.00	10,356,500	
1976	明星工業	34,100	799.00	27,245,900	貸付有価証券 9,000株
1979	大気社	25,600	2,744.00	70,246,400	貸付有価証券 8,900株(2,100株)
1980	ダイダン	12,600	2,899.00	36,527,400	貸付有価証券 4,300株(1,000株)
1982	日比谷総合設備	17,000	1,874.00	31,858,000	貸付有価証券 4,400株
3267	フィル・カンパニー	3,000	2,005.00	6,015,000	
5912	O S J Bホールディングス	83,100	277.00	23,018,700	
6330	東洋エンジニアリング	22,100	422.00	9,326,200	貸付有価証券 5,800株
6379	レイズネクスト	28,300	1,205.00	34,101,500	貸付有価証券 9,900株(2,400株)
2001	ニッポン	49,400	1,639.00	80,966,600	貸付有価証券 13,600株(13,600株)
2002	日清製粉グループ本社	190,700	1,638.00	312,366,600	
2003	日東富士製粉	1,200	6,620.00	7,944,000	
2004	昭和産業	15,500	3,060.00	47,430,000	
2009	鳥越製粉	15,000	900.00	13,500,000	
2053	中部飼料	20,600	1,415.00	29,149,000	貸付有価証券 5,600株(200株)
2060	フィード・ワン	22,700	869.00	19,726,300	貸付有価証券 5,400株
2107	東洋精糖	2,800	1,202.00	3,365,600	

2108	日本甜菜製糖	8,800	1,587.00	13,965,600	
2109	三井製糖	14,800	1,806.00	26,728,800	
2112	塩水港精糖	18,300	223.00	4,080,900	
2117	日新製糖	8,000	1,807.00	14,456,000	貸付有価証券 1,400株
2201	森永製菓	39,600	3,860.00	152,856,000	貸付有価証券 13,800株（3,300株）
2204	中村屋	4,400	3,850.00	16,940,000	
2206	江崎グリコ	46,500	4,455.00	207,157,500	貸付有価証券 4,200株（4,200株）
2207	名糖産業	8,100	1,437.00	11,639,700	
2209	井村屋グループ	9,600	2,484.00	23,846,400	貸付有価証券 2,500株（600株）
2211	不二家	10,800	2,305.00	24,894,000	
2212	山崎製パン	126,500	1,682.00	212,773,000	貸付有価証券 35,300株（35,300株）
2215	第一屋製パン	3,300	982.00	3,240,600	
2217	モロゾフ	2,900	5,780.00	16,762,000	
2220	亀田製菓	9,600	4,810.00	46,176,000	貸付有価証券 2,500株
2222	寿スピリッツ	16,200	5,220.00	84,564,000	貸付有価証券 5,700株（1,400株）
2229	カルビー	76,900	3,050.00	234,545,000	貸付有価証券 6,400株（6,400株）
2264	森永乳業	31,200	5,000.00	156,000,000	
2266	六甲バター	11,200	1,793.00	20,081,600	貸付有価証券 3,000株
2267	ヤクルト本社	116,100	5,120.00	594,432,000	
2269	明治ホールディングス	111,600	7,190.00	802,404,000	
2270	雪印メグミルク	40,600	2,173.00	88,223,800	
2281	プリマハム	26,400	3,285.00	86,724,000	貸付有価証券 7,300株（7,300株）
2282	日本ハム	64,500	4,500.00	290,250,000	
2286	林兼産業	5,600	578.00	3,236,800	
2288	丸大食品	18,000	1,693.00	30,474,000	貸付有価証券 6,300株（1,500株）
2292	S Foods	13,500	3,340.00	45,090,000	貸付有価証券 2,100株
2294	柿安本店	5,800	2,684.00	15,567,200	

2296	伊藤ハム米久ホールディングス	108,700	669.00	72,720,300	貸付有価証券 9,000株(9,000株)
2501	サッポロホールディングス	57,600	1,938.00	111,628,800	
2502	アサヒグループホールディングス	368,700	4,152.00	1,530,842,400	
2503	キリンホールディングス	715,700	2,300.00	1,646,110,000	
2531	宝ホールディングス	125,100	1,223.00	152,997,300	貸付有価証券 43,800株(10,500株)
2533	オエノンホールディングス	47,900	399.00	19,112,100	
2540	養命酒製造	5,200	1,866.00	9,703,200	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	129,200	1,518.00	196,125,600	貸付有価証券 9,900株(9,900株)
2587	サントリー食品インターナショナル	112,900	3,550.00	400,795,000	
2590	ダイドーグループホールディングス	8,600	5,190.00	44,634,000	
2593	伊藤園	51,200	6,400.00	327,680,000	貸付有価証券 17,800株(4,300株)
2594	キーコーヒー	16,600	2,112.00	35,059,200	
2597	ユニカフェ	5,100	1,029.00	5,247,900	
2599	ジャパンフーズ	2,400	1,207.00	2,896,800	
2602	日清オイリオグループ	21,700	3,045.00	66,076,500	
2607	不二製油グループ本社	41,100	2,933.00	120,546,300	貸付有価証券 19,400株(11,500株)
2612	かどや製油	1,800	3,910.00	7,038,000	
2613	J - オイルミルズ	8,700	3,590.00	31,233,000	
2801	キッコーマン	121,500	7,000.00	850,500,000	貸付有価証券 34,100株(34,100株)
2802	味の素	372,700	2,313.00	862,055,100	
2809	キューピー	94,000	2,170.00	203,980,000	貸付有価証券 9,600株
2810	ハウス食品グループ本社	63,100	3,785.00	238,833,500	
2811	カゴメ	69,000	3,475.00	239,775,000	貸付有価証券 17,800株(17,800株)
2812	焼津水産化学工業	8,200	1,002.00	8,216,400	
2815	アリアケジャパン	15,400	7,180.00	110,572,000	貸付有価証券 5,400株(1,300株)
2818	ピエトロ	2,200	1,690.00	3,718,000	
2819	エバラ食品工業	4,100	2,408.00	9,872,800	
2820	やまみ	1,500	2,204.00	3,306,000	
2871	ニチレイ	80,400	2,873.00	230,989,200	貸付有価証券 6,700株(6,700株)

2875	東洋水産	86,800	5,170.00	448,756,000	貸付有価証券 7,200株(7,200株)
2882	イトアンドホールディングス	5,800	1,792.00	10,393,600	
2883	大冷	2,200	1,915.00	4,213,000	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	9,400	774.00	7,275,600	貸付有価証券 700株(700株)
2897	日清食品ホールディングス	71,700	8,810.00	631,677,000	貸付有価証券 6,000株(6,000株)
2899	永谷園ホールディングス	8,200	2,239.00	18,359,800	
2904	一正蒲鉾	6,600	1,134.00	7,484,400	
2908	フジッコ	18,300	1,990.00	36,417,000	貸付有価証券 5,100株(5,100株)
2910	ロック・フィールド	18,200	1,523.00	27,718,600	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
2914	日本たばこ産業	904,900	2,041.50	1,847,353,350	貸付有価証券 81,000株(81,000株)
2915	ケンコーマヨネーズ	9,500	1,798.00	17,081,000	貸付有価証券 2,500株
2918	わらべや日洋ホールディングス	11,000	1,434.00	15,774,000	
2922	なとり	9,400	1,852.00	17,408,800	
2924	イフジ産業	2,900	847.00	2,456,300	
2925	ピクルスコーポレーション	3,700	3,165.00	11,710,500	
2930	北の達人コーポレーション	58,900	458.00	26,976,200	貸付有価証券 20,500株(4,900株)
2931	ユーグレナ	72,900	782.00	57,007,800	貸付有価証券 20,100株(20,100株)
4404	ミヨシ油脂	5,900	1,169.00	6,897,100	
4526	理研ビタミン	15,900	1,397.00	22,212,300	貸付有価証券 2,700株
3001	片倉工業	22,100	1,298.00	28,685,800	
3002	グンゼ	12,100	3,320.00	40,172,000	貸付有価証券 3,300株(3,300株)
3101	東洋紡	65,100	1,350.00	87,885,000	
3103	ユニチカ	48,200	377.00	18,171,400	
3104	富士紡ホールディングス	8,000	3,740.00	29,920,000	貸付有価証券 200株
3106	倉敷紡績	16,300	1,835.00	29,910,500	貸付有価証券 4,300株(4,300株)
3109	シキボウ	8,600	1,006.00	8,651,600	

3201	日本毛織	54,200	982.00	53,224,400	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
3202	ダイトウボウ	26,600	107.00	2,846,200	貸付有価証券 9,200株（2,200株）
3204	トーア紡コーポレーション	6,500	460.00	2,990,000	
3205	ダイドーリミテッド	21,600	182.00	3,931,200	
3302	帝国繊維	18,600	2,295.00	42,687,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
3401	帝人	134,300	1,924.00	258,393,200	貸付有価証券 11,200株（11,200株）
3402	東レ	1,192,400	612.10	729,868,040	貸付有価証券 99,500株（99,500株）
3408	サカイオーベックス	4,400	2,178.00	9,583,200	
3501	住江織物	3,600	2,121.00	7,635,600	貸付有価証券 800株（800株）
3512	日本フェルト	9,300	417.00	3,878,100	
3513	イチカワ	2,300	1,254.00	2,884,200	
3524	日東製網	1,900	1,461.00	2,775,900	
3529	アツギ	13,600	495.00	6,732,000	
3551	ダイニック	6,200	819.00	5,077,800	貸付有価証券 500株（500株）
3569	セーレン	40,500	1,618.00	65,529,000	貸付有価証券 14,000株（3,400株）
3571	ソトー	6,500	805.00	5,232,500	
3577	東海染工	2,300	1,114.00	2,562,200	
3580	小松マテーレ	27,000	1,005.00	27,135,000	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
3591	ワコールホールディングス	41,100	2,017.00	82,898,700	
3593	ホギメディカル	18,800	3,300.00	62,040,000	
3607	クラウディアホールディングス	4,000	266.00	1,064,000	
3608	T S Iホールディングス	50,000	209.00	10,450,000	貸付有価証券 15,400株（15,400株）
3611	マツオカコーポレーション	4,700	2,030.00	9,541,000	貸付有価証券 700株（400株）
3612	ワールド	23,300	1,230.00	28,659,000	
8011	三陽商会	8,600	614.00	5,280,400	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
8013	ナイガイ	6,000	342.00	2,052,000	
8016	オンワードホールディングス	98,900	210.00	20,769,000	貸付有価証券 26,100株

8029	ルックホールディングス	5,600	945.00	5,292,000	
8107	キムラタン	96,600	24.00	2,318,400	貸付有価証券 29,600株（7,100株）
8111	ゴールドウイン	29,700	6,760.00	200,772,000	貸付有価証券 8,300株（8,300株）
8114	デサント	32,100	1,804.00	57,908,400	貸付有価証券 11,300株（2,700株）
8118	キング	7,800	535.00	4,173,000	
8127	ヤマトインターナショナル	14,500	321.00	4,654,500	
3708	特種東海製紙	10,100	4,805.00	48,530,500	貸付有価証券 3,400株（600株）
3861	王子ホールディングス	688,400	604.00	415,793,600	
3863	日本製紙	72,800	1,204.00	87,651,200	貸付有価証券 20,200株（20,200株）
3864	三菱製紙	18,700	314.00	5,871,800	
3865	北越コーポレーション	98,200	410.00	40,262,000	貸付有価証券 9,100株（9,100株）
3877	中越パルプ工業	7,000	1,214.00	8,498,000	
3878	巴川製紙所	4,900	811.00	3,973,900	
3880	大王製紙	79,400	2,056.00	163,246,400	
3896	阿波製紙	4,200	436.00	1,831,200	
3941	レンゴー	155,700	857.00	133,434,900	貸付有価証券 13,000株（13,000株）
3946	トーモク	10,100	1,742.00	17,594,200	貸付有価証券 700株
3950	ザ・パック	12,500	2,679.00	33,487,500	
3405	クラレ	259,400	1,049.00	272,110,600	貸付有価証券 21,600株（21,600株）
3407	旭化成	1,091,500	1,061.50	1,158,627,250	貸付有価証券 381,700株（91,600株）
3553	共和レザー	9,000	623.00	5,607,000	貸付有価証券 800株
4004	昭和電工	125,000	2,183.00	272,875,000	貸付有価証券 9,700株（9,700株）
4005	住友化学	1,209,900	414.00	500,898,600	
4008	住友精化	7,300	4,080.00	29,784,000	
4021	日産化学	90,800	6,010.00	545,708,000	貸付有価証券 7,700株（7,700株）
4022	ラサ工業	5,800	2,350.00	13,630,000	

4023	クレハ	14,100	6,980.00	98,418,000	貸付有価証券 6,000株(3,900株)
4025	多木化学	6,400	6,410.00	41,024,000	貸付有価証券 1,700株(400株)
4027	テイカ	12,100	1,421.00	17,194,100	貸付有価証券 4,800株(1,600株)
4028	石原産業	29,500	635.00	18,732,500	
4031	片倉コープアグリ	4,200	1,198.00	5,031,600	
4041	日本曹達	23,000	2,974.00	68,402,000	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
4042	東ソー	254,600	1,575.00	400,995,000	
4043	トクヤマ	47,500	2,312.00	109,820,000	
4044	セントラル硝子	33,700	2,278.00	76,768,600	貸付有価証券 11,700株(2,800株)
4045	東亜合成	103,400	1,173.00	121,288,200	貸付有価証券 6,500株(6,500株)
4046	大阪ソーダ	16,700	2,656.00	44,355,200	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
4047	関東電化工業	39,100	796.00	31,123,600	貸付有価証券 10,300株
4061	デンカ	60,100	4,055.00	243,705,500	貸付有価証券 20,900株(5,000株)
4063	信越化学工業	282,800	17,745.00	5,018,286,000	
4064	日本カーバイド工業	5,800	1,271.00	7,371,800	貸付有価証券 900株(500株)
4078	堺化学工業	10,600	1,940.00	20,564,000	
4082	第一稀元素化学工業	17,800	918.00	16,340,400	
4088	エア・ウォーター	153,200	1,795.00	274,994,000	
4091	日本酸素ホールディングス	158,300	1,899.00	300,611,700	
4092	日本化学工業	5,100	2,830.00	14,433,000	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
4093	東邦アセチレン	2,500	1,486.00	3,715,000	
4095	日本パーカライジング	83,100	1,045.00	86,839,500	貸付有価証券 6,900株(6,900株)
4097	高圧ガス工業	26,100	807.00	21,062,700	貸付有価証券 4,600株
4098	チタン工業	2,100	1,927.00	4,046,700	貸付有価証券 700株(600株)
4099	四国化成工業	24,100	1,201.00	28,944,100	貸付有価証券 5,800株

4100	戸田工業	3,800	2,310.00	8,778,000	貸付有価証券 2,000株(1,000株)
4109	ステラ ケミファ	9,000	3,295.00	29,655,000	
4112	保土谷化学工業	6,100	5,180.00	31,598,000	貸付有価証券 100株(100株)
4114	日本触媒	25,600	5,780.00	147,968,000	
4116	大日精化工業	14,600	2,328.00	33,988,800	貸付有価証券 3,800株
4118	カネカ	42,600	3,500.00	149,100,000	貸付有価証券 3,500株(3,500株)
4182	三菱瓦斯化学	153,200	2,337.00	358,028,400	貸付有価証券 13,000株(13,000株)
4183	三井化学	152,800	2,894.00	442,203,200	貸付有価証券 12,600株(12,600株)
4185	J S R	153,500	2,879.00	441,926,500	
4186	東京応化工業	28,300	7,090.00	200,647,000	
4187	大阪有機化学工業	15,200	3,325.00	50,540,000	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
4188	三菱ケミカルホールディングス	1,100,900	622.70	685,530,430	
4189	K Hネオケム	27,200	2,707.00	73,630,400	貸付有価証券 11,300株(8,100株)
4202	ダイセル	205,600	734.00	150,910,400	貸付有価証券 78,300株(18,800株)
4203	住友ペークライト	25,900	3,675.00	95,182,500	
4204	積水化学工業	348,300	1,943.00	676,746,900	貸付有価証券 93,800株(600株)
4205	日本ゼオン	148,500	1,490.00	221,265,000	貸付有価証券 12,300株(12,300株)
4206	アイカ工業	49,400	3,500.00	172,900,000	
4208	宇部興産	83,200	1,852.00	154,086,400	
4212	積水樹脂	29,600	2,138.00	63,284,800	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
4215	タキロンシーアイ	35,600	681.00	24,243,600	貸付有価証券 300株(300株)
4216	旭有機材	9,300	1,542.00	14,340,600	
4218	ニチバン	8,700	1,618.00	14,076,600	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
4220	リケンテクノス	40,200	453.00	18,210,600	貸付有価証券 10,900株
4221	大倉工業	7,800	1,941.00	15,139,800	

4228	積水化成成品工業	22,100	525.00	11,602,500	貸付有価証券 5,900株
4229	群栄化学工業	3,800	2,393.00	9,093,400	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
4231	タイガースポリマー	8,700	398.00	3,462,600	貸付有価証券 1,000株
4238	ミライアル	5,800	1,155.00	6,699,000	貸付有価証券 500株（500株）
4245	ダイキアクシス	5,900	1,176.00	6,938,400	
4246	ダイキョーニシカワ	34,700	799.00	27,725,300	貸付有価証券 2,200株
4248	竹本容器	5,900	922.00	5,439,800	
4249	森六ホールディングス	8,900	2,138.00	19,028,200	貸付有価証券 2,300株
4251	恵和	1,700	2,115.00	3,595,500	
4272	日本化薬	101,900	952.00	97,008,800	
4275	カーリットホールディングス	17,600	729.00	12,830,400	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
4362	日本精化	13,200	1,406.00	18,559,200	貸付有価証券 3,500株
4368	扶桑化学工業	16,700	3,665.00	61,205,500	貸付有価証券 5,800株（1,400株）
4369	トリケミカル研究所	3,700	16,980.00	62,826,000	貸付有価証券 300株（300株）
4401	A D E K A	75,800	1,764.00	133,711,200	
4403	日油	62,000	5,120.00	317,440,000	貸付有価証券 4,200株
4406	新日本理化	27,300	268.00	7,316,400	貸付有価証券 7,500株（7,500株）
4410	ハリマ化成グループ	13,600	1,022.00	13,899,200	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
4452	花王	402,600	7,696.00	3,098,409,600	
4461	第一工業製薬	6,100	4,250.00	25,925,000	貸付有価証券 1,600株
4462	石原ケミカル	4,500	2,083.00	9,373,500	貸付有価証券 1,500株（400株）
4463	日華化学	5,500	930.00	5,115,000	貸付有価証券 2,100株（600株）
4465	ニイタカ	3,400	2,985.00	10,149,000	貸付有価証券 900株（200株）
4471	三洋化成工業	9,800	5,400.00	52,920,000	

4531	有機合成薬品工業	12,600	304.00	3,830,400	貸付有価証券 4,300株(1,000株)
4611	大日本塗料	18,600	953.00	17,725,800	
4612	日本ペイントホールディングス	135,900	10,480.00	1,424,232,000	貸付有価証券 37,900株(37,900株)
4613	関西ペイント	185,000	3,080.00	569,800,000	貸付有価証券 64,100株(15,400株)
4615	神東塗料	12,900	207.00	2,670,300	貸付有価証券 900株
4617	中国塗料	46,900	1,056.00	49,526,400	
4619	日本特殊塗料	12,300	1,192.00	14,661,600	貸付有価証券 3,500株(3,500株)
4620	藤倉化成	22,200	525.00	11,655,000	
4626	太陽ホールディングス	12,100	6,030.00	72,963,000	
4631	D I C	69,500	2,504.00	174,028,000	
4633	サカティンクス	35,900	1,126.00	40,423,400	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
4634	東洋インキS Cホールディングス	34,800	1,875.00	65,250,000	貸付有価証券 2,900株(2,900株)
4636	T & K T O K A	12,800	851.00	10,892,800	貸付有価証券 3,300株
4901	富士フイルムホールディングス	322,400	5,690.00	1,834,456,000	
4911	資生堂	334,100	6,835.00	2,283,573,500	貸付有価証券 27,800株(27,800株)
4912	ライオン	218,600	2,435.00	532,291,000	貸付有価証券 18,200株(18,200株)
4914	高砂香料工業	10,500	2,364.00	24,822,000	貸付有価証券 200株
4917	マンダム	37,800	1,681.00	63,541,800	貸付有価証券 9,900株
4919	ミルボン	22,500	6,500.00	146,250,000	貸付有価証券 6,300株(6,300株)
4921	ファンケル	68,000	3,890.00	264,520,000	貸付有価証券 23,700株(5,700株)
4922	コーセー	31,600	16,800.00	530,880,000	貸付有価証券 10,900株(2,600株)
4923	コタ	9,700	1,432.00	13,890,400	
4926	シーボン	2,200	1,885.00	4,147,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	71,800	2,078.00	149,200,400	
4928	ノエビアホールディングス	14,300	4,460.00	63,778,000	貸付有価証券 2,400株(1,300株)

4929	アジュバンコスメジャパン	3,800	1,020.00	3,876,000	
4931	新日本製薬	2,600	2,871.00	7,464,600	
4951	エステー	10,800	1,935.00	20,898,000	
4955	アグロ カネショウ	6,300	1,700.00	10,710,000	貸付有価証券 1,400株
4956	コニシ	27,600	1,598.00	44,104,800	貸付有価証券 9,600株(2,300株)
4958	長谷川香料	29,000	2,061.00	59,769,000	
4963	星光PMC	9,600	717.00	6,883,200	
4967	小林製薬	47,100	12,450.00	586,395,000	
4968	荒川化学工業	15,100	1,249.00	18,859,900	貸付有価証券 4,000株
4971	メック	11,500	2,191.00	25,196,500	貸付有価証券 6,200株(3,200株)
4973	日本高純度化学	4,600	2,645.00	12,167,000	
4974	タカラバイオ	44,000	2,820.00	124,080,000	貸付有価証券 3,700株(3,700株)
4975	JCU	20,400	3,700.00	75,480,000	貸付有価証券 5,400株
4977	新田ゼラチン	10,600	667.00	7,070,200	
4979	OATアグリオ	3,200	1,325.00	4,240,000	貸付有価証券 1,000株(200株)
4980	デクセリアルズ	43,500	1,312.00	57,072,000	
4985	アース製薬	12,700	5,760.00	73,152,000	
4992	北興化学工業	15,700	1,087.00	17,065,900	
4994	大成ラミック	5,500	2,921.00	16,065,500	
4996	クミアイ化学工業	69,500	884.00	61,438,000	貸付有価証券 32,600株(14,300株)
4997	日本農薬	30,000	492.00	14,760,000	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
5142	アキレス	11,600	1,408.00	16,332,800	貸付有価証券 500株(100株)
5208	有沢製作所	25,100	971.00	24,372,100	貸付有価証券 7,400株(7,400株)
6988	日東電工	116,000	8,980.00	1,041,680,000	貸付有価証券 40,200株(9,600株)
7874	レック	17,900	1,309.00	23,431,100	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
7888	三光合成	19,200	361.00	6,931,200	貸付有価証券 1,600株(1,600株)

7908	きもと	28,600	176.00	5,033,600	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
7917	藤森工業	15,100	4,675.00	70,592,500	貸付有価証券 5,300株(1,300株)
7925	前澤化成工業	10,700	978.00	10,464,600	貸付有価証券 2,800株
7931	未来工業	9,000	1,604.00	14,436,000	貸付有価証券 1,000株(800株)
7940	ウェーブロックホールディングス	5,800	754.00	4,373,200	
7942	J S P	9,800	1,731.00	16,963,800	
7947	エフピコ	35,300	4,305.00	151,966,500	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
7958	天馬	11,200	2,054.00	23,004,800	
7970	信越ポリマー	30,200	936.00	28,267,200	貸付有価証券 7,900株
7971	東リ	41,900	241.00	10,097,900	
7988	ニフコ	61,700	4,020.00	248,034,000	貸付有価証券 21,400株(5,100株)
7995	バルカー	13,700	2,058.00	28,194,600	
8113	ユニ・チャーム	356,500	4,849.00	1,728,668,500	貸付有価証券 27,000株(27,000株)
9385	ショーエイコーポレーション	2,800	990.00	2,772,000	貸付有価証券 100株(100株)
4151	協和キリン	169,100	2,720.00	459,952,000	
4502	武田薬品工業	1,399,000	3,648.00	5,103,552,000	
4503	アステラス製薬	1,457,900	1,592.50	2,321,705,750	
4506	大日本住友製薬	124,600	1,536.00	191,385,600	貸付有価証券 43,200株(10,400株)
4507	塩野義製薬	211,500	5,594.00	1,183,131,000	貸付有価証券 25,300株(17,900株)
4512	わかもと製薬	20,000	240.00	4,800,000	
4514	あすか製薬	19,100	1,563.00	29,853,300	
4516	日本新薬	44,000	7,010.00	308,440,000	
4517	ビオフェルミン製薬	2,900	2,450.00	7,105,000	
4519	中外製薬	525,900	5,256.00	2,764,130,400	
4521	科研製薬	28,800	4,105.00	118,224,000	
4523	エーザイ	201,300	7,255.00	1,460,431,500	
4527	ロート製薬	86,300	3,025.00	261,057,500	
4528	小野薬品工業	386,100	3,097.00	1,195,751,700	

4530	久光製薬	44,500	6,060.00	269,670,000	貸付有価証券 11,000株(11,000株)
4534	持田製薬	23,300	3,880.00	90,404,000	
4536	参天製薬	313,400	1,668.00	522,751,200	貸付有価証券 26,000株(26,000株)
4538	扶桑薬品工業	5,900	2,650.00	15,635,000	
4539	日本ケミファ	2,200	2,223.00	4,890,600	
4540	ツムラ	52,100	3,135.00	163,333,500	
4541	日医工	47,600	1,005.00	47,838,000	貸付有価証券 3,900株(3,900株)
4547	キッセイ薬品工業	29,800	2,211.00	65,887,800	
4548	生化学工業	32,600	1,000.00	32,600,000	
4549	栄研化学	29,500	2,007.00	59,206,500	貸付有価証券 6,400株(2,500株)
4550	日水製薬	7,100	1,004.00	7,128,400	
4551	鳥居薬品	10,500	3,230.00	33,915,000	
4552	JCRファーマ	47,400	2,455.00	116,367,000	
4553	東和薬品	21,500	1,913.00	41,129,500	
4554	富士製薬工業	11,400	1,205.00	13,737,000	貸付有価証券 900株
4555	沢井製薬	34,500	4,715.00	162,667,500	
4559	ゼリア新薬工業	30,500	1,900.00	57,950,000	貸付有価証券 8,100株(8,100株)
4568	第一三共	1,443,500	3,479.00	5,021,936,500	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	37,100	1,930.00	71,603,000	貸付有価証券 12,900株(3,100株)
4574	大幸薬品	20,700	1,679.00	34,755,300	貸付有価証券 5,100株
4577	ダイト	10,700	3,715.00	39,750,500	
4578	大塚ホールディングス	349,500	4,329.00	1,512,985,500	貸付有価証券 26,600株(26,600株)
4581	大正製薬ホールディングス	35,600	6,940.00	247,064,000	貸付有価証券 8,300株
4587	ペプチドリーム	85,400	5,710.00	487,634,000	貸付有価証券 22,100株(3,000株)
3315	日本コークス工業	142,100	94.00	13,357,400	
5011	ニチレキ	19,800	1,583.00	31,343,400	
5013	ユシロ化学工業	9,400	1,059.00	9,954,600	
5015	ビーピー・カストロール	6,000	1,203.00	7,218,000	

5017	富士石油	44,900	176.00	7,902,400	
5018	MORESCO	6,100	1,017.00	6,203,700	
5019	出光興産	186,600	2,286.00	426,567,600	貸付有価証券 15,700株(15,700株)
5020	ENEOSホールディングス	2,529,500	384.20	971,833,900	
5021	コスモエネルギーホールディングス	48,700	1,958.00	95,354,600	
5101	横浜ゴム	97,400	1,559.00	151,846,600	
5105	TOYO TIRE	88,500	1,580.00	139,830,000	貸付有価証券 8,000株(8,000株)
5108	ブリヂストン	447,100	3,363.00	1,503,597,300	
5110	住友ゴム工業	151,000	903.00	136,353,000	
5121	藤倉コンポジット	14,700	367.00	5,394,900	
5122	オカモト	10,200	3,965.00	40,443,000	貸付有価証券 100株(100株)
5185	フコク	7,400	674.00	4,987,600	
5186	ニッタ	19,000	2,249.00	42,731,000	
5191	住友理工	32,600	587.00	19,136,200	
5192	三ツ星ベルト	22,100	1,688.00	37,304,800	貸付有価証券 7,600株(1,800株)
5195	バンドー化学	29,600	643.00	19,032,800	貸付有価証券 7,800株
3110	日東紡績	25,000	4,485.00	112,125,000	貸付有価証券 8,700株(2,100株)
5201	A G C	154,400	3,555.00	548,892,000	
5202	日本板硝子	80,500	472.00	37,996,000	
5204	石塚硝子	3,100	1,913.00	5,930,300	
5210	日本山村硝子	7,000	852.00	5,964,000	
5214	日本電気硝子	62,300	2,196.00	136,810,800	
5218	オハラ	6,600	1,813.00	11,965,800	貸付有価証券 1,700株
5232	住友大阪セメント	30,300	3,055.00	92,566,500	貸付有価証券 2,700株(2,700株)
5233	太平洋セメント	106,200	2,696.00	286,315,200	貸付有価証券 17,900株
5262	日本ヒューム	16,900	803.00	13,570,700	
5269	日本コンクリート工業	36,200	313.00	11,330,600	貸付有価証券 12,500株(3,000株)
5273	三谷セキサン	7,800	4,370.00	34,086,000	
5288	アジアパイルホールディングス	23,900	468.00	11,185,200	

5301	東海カーボン	164,400	1,253.00	205,993,200	貸付有価証券 49,200株(49,200株)
5302	日本カーボン	9,300	3,825.00	35,572,500	
5310	東洋炭素	9,900	1,937.00	19,176,300	貸付有価証券 3,600株(2,700株)
5331	ノリタケカンパニーリミテド	9,300	2,989.00	27,797,700	
5332	TOTO	120,100	5,990.00	719,399,000	貸付有価証券 40,800株(10,000株)
5333	日本碍子	201,800	1,639.00	330,750,200	貸付有価証券 17,100株(17,100株)
5334	日本特殊陶業	127,900	1,790.00	228,941,000	貸付有価証券 10,900株(10,900株)
5337	ダントーホールディングス	12,500	469.00	5,862,500	貸付有価証券 3,300株
5344	MARUWA	6,500	11,720.00	76,180,000	貸付有価証券 3,100株(1,700株)
5351	品川リフラクトリーズ	4,400	2,493.00	10,969,200	
5352	黒崎播磨	3,300	4,145.00	13,678,500	貸付有価証券 900株
5357	ヨータイ	13,400	840.00	11,256,000	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
5358	イソライト工業	8,600	466.00	4,007,600	
5363	東京窯業	21,400	349.00	7,468,600	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
5367	ニッカトー	7,600	787.00	5,981,200	貸付有価証券 4,000株(2,000株)
5384	フジインコーポレーテッド	15,000	3,865.00	57,975,000	
5388	クニミネ工業	6,800	1,230.00	8,364,000	貸付有価証券 700株(600株)
5391	エーアンドエーマテリアル	2,800	1,005.00	2,814,000	
5393	ニチアス	46,000	2,431.00	111,826,000	貸付有価証券 3,800株(3,800株)
7943	ニチハ	23,400	3,150.00	73,710,000	貸付有価証券 1,900株(1,900株)
5401	日本製鉄	744,200	1,349.00	1,003,925,800	貸付有価証券 207,600株(207,600株)
5406	神戸製鋼所	304,300	563.00	171,320,900	貸付有価証券 25,300株(25,300株)
5408	中山製鋼所	23,100	385.00	8,893,500	貸付有価証券 1,900株(1,900株)

5410	合同製鐵	9,000	1,986.00	17,874,000	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	449,100	1,014.00	455,387,400	
5423	東京製鐵	80,900	700.00	56,630,000	貸付有価証券 21,400株
5440	共英製鋼	18,800	1,455.00	27,354,000	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
5444	大和工業	35,300	2,751.00	97,110,300	貸付有価証券 2,900株（2,900株）
5445	東京鐵鋼	6,800	2,101.00	14,286,800	
5449	大阪製鐵	8,800	1,230.00	10,824,000	貸付有価証券 2,400株
5451	淀川製鋼所	22,400	2,083.00	46,659,200	貸付有価証券 7,800株（1,900株）
5463	丸一鋼管	54,000	2,311.00	124,794,000	
5464	モリ工業	5,000	2,296.00	11,480,000	貸付有価証券 1,500株（200株）
5471	大同特殊鋼	27,200	4,535.00	123,352,000	貸付有価証券 7,500株（7,500株）
5476	日本高周波鋼業	6,100	335.00	2,043,500	
5480	日本冶金工業	13,800	1,764.00	24,343,200	
5481	山陽特殊製鋼	11,400	1,316.00	15,002,400	
5482	愛知製鋼	9,300	2,804.00	26,077,200	
5486	日立金属	179,100	1,557.00	278,858,700	
5491	日本金属	3,800	1,528.00	5,806,400	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
5541	大平洋金属	11,200	2,340.00	26,208,000	貸付有価証券 3,200株（3,200株）
5563	新日本電工	107,300	297.00	31,868,100	貸付有価証券 44,400株（29,900株）
5602	栗本鐵工所	8,200	1,652.00	13,546,400	
5603	虹技	2,500	1,079.00	2,697,500	
5612	日本鑄鉄管	1,700	1,242.00	2,111,400	貸付有価証券 900株（400株）
5632	三菱製鋼	12,300	666.00	8,191,800	貸付有価証券 3,200株
5658	日亜鋼業	24,300	290.00	7,047,000	貸付有価証券 13,100株（6,700株）
5659	日本精線	2,700	3,720.00	10,044,000	

5698	エンビプロ・ホールディングス	7,100	657.00	4,664,700	貸付有価証券 500株(500株)
6319	シンニッタン	25,800	209.00	5,392,200	貸付有価証券 14,000株(7,200株)
7305	新家工業	3,800	1,201.00	4,563,800	
5702	大紀アルミニウム工業所	27,300	781.00	21,321,300	
5703	日本軽金属ホールディングス	42,100	1,926.00	81,084,600	
5706	三井金属鉱業	44,900	3,850.00	172,865,000	
5707	東邦亜鉛	8,500	2,497.00	21,224,500	貸付有価証券 2,200株
5711	三菱マテリアル	109,800	2,231.00	244,963,800	
5713	住友金属鉱山	212,500	4,739.00	1,007,037,500	
5714	DOWAホールディングス	42,100	3,800.00	159,980,000	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
5715	古河機械金属	29,600	1,222.00	36,171,200	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
5721	エス・サイエンス	73,500	38.00	2,793,000	貸付有価証券 19,600株(300株)
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	17,300	832.00	14,393,600	貸付有価証券 9,300株(4,700株)
5727	東邦チタニウム	29,800	947.00	28,220,600	貸付有価証券 8,300株(8,300株)
5741	UACJ	25,200	1,907.00	48,056,400	
5757	CKサンエツ	3,500	3,830.00	13,405,000	貸付有価証券 1,000株(300株)
5801	古河電気工業	51,600	2,831.00	146,079,600	
5802	住友電気工業	621,700	1,348.00	838,051,600	
5803	フジクラ	200,800	473.00	94,978,400	
5805	昭和電線ホールディングス	19,300	1,722.00	33,234,600	
5807	東京特殊電線	2,500	2,438.00	6,095,000	貸付有価証券 200株(200株)
5809	タツタ電線	33,000	731.00	24,123,000	貸付有価証券 12,900株(4,200株)
5819	カナレ電気	2,800	1,679.00	4,701,200	
5821	平河ヒューテック	8,300	1,246.00	10,341,800	貸付有価証券 1,600株
5851	リョービ	20,500	1,210.00	24,805,000	
5852	アーレスティ	21,800	351.00	7,651,800	
5857	アサヒホールディングス	29,100	3,860.00	112,326,000	貸付有価証券 8,100株(8,100株)

3421	稲葉製作所	9,400	1,406.00	13,216,400	貸付有価証券 2,500株
3431	宮地エンジニアリンググループ	5,100	2,515.00	12,826,500	
3433	トーカロ	46,200	1,450.00	66,990,000	貸付有価証券 12,100株
3434	アルファC o	5,900	984.00	5,805,600	貸付有価証券 1,500株(500株)
3436	SUMCO	212,800	2,290.00	487,312,000	
3443	川田テクノロジーズ	3,400	4,245.00	14,433,000	貸付有価証券 100株(100株)
3445	RS Technologies	5,400	6,040.00	32,616,000	貸付有価証券 400株(400株)
3446	ジェイテックコーポレーション	1,100	3,820.00	4,202,000	
3447	信和	9,600	693.00	6,652,800	
5901	東洋製罐グループホールディングス	105,900	1,057.00	111,936,300	
5902	ホッカンホールディングス	9,100	1,449.00	13,185,900	
5909	コロナ	9,200	922.00	8,482,400	貸付有価証券 1,900株
5911	横河ブリッジホールディングス	30,900	2,101.00	64,920,900	
5915	駒井ハルテック	3,100	2,622.00	8,128,200	
5923	高田機工	1,500	2,532.00	3,798,000	
5929	三和ホールディングス	156,800	1,195.00	187,376,000	
5930	文化シャッター	49,000	950.00	46,550,000	貸付有価証券 12,900株
5932	三協立山	21,400	807.00	17,269,800	
5933	アルインコ	12,100	929.00	11,240,900	貸付有価証券 3,200株
5936	東洋シャッター	4,000	692.00	2,768,000	
5938	L I X I L	245,300	2,279.00	559,038,700	貸付有価証券 20,400株(20,400株)
5942	日本ファイルコン	11,600	501.00	5,811,600	貸付有価証券 1,400株(1,100株)
5943	ノーリツ	34,500	1,545.00	53,302,500	貸付有価証券 8,500株(8,500株)
5946	長府製作所	16,900	2,091.00	35,337,900	貸付有価証券 2,500株
5947	リンナイ	32,300	11,700.00	377,910,000	貸付有価証券 7,600株
5951	ダイニチ工業	9,000	906.00	8,154,000	
5957	日東精工	20,900	448.00	9,363,200	

5958	三洋工業	2,200	1,911.00	4,204,200	
5959	岡部	33,700	748.00	25,207,600	貸付有価証券 2,800株(2,800株)
5970	ジーテクト	20,600	1,511.00	31,126,600	貸付有価証券 7,100株(1,700株)
5975	東ブレ	31,000	1,515.00	46,965,000	貸付有価証券 2,600株(2,600株)
5976	高周波熱錬	32,000	476.00	15,232,000	
5981	東京製綱	11,900	871.00	10,364,900	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
5985	サンコール	12,400	462.00	5,728,800	
5986	モリテック スチール	13,000	444.00	5,772,000	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
5988	パイオラックス	24,600	1,557.00	38,302,200	
5989	エイチワン	16,300	837.00	13,643,100	貸付有価証券 4,300株
5991	日本発條	178,400	724.00	129,161,600	貸付有価証券 14,800株(14,800株)
5992	中央発條	2,000	2,932.00	5,864,000	
5998	アドバネクス	2,400	1,295.00	3,108,000	貸付有価証券 800株(200株)
7989	立川ブラインド工業	7,300	1,308.00	9,548,400	
8155	三益半導体工業	13,000	2,574.00	33,462,000	
1909	日本ドライケミカル	4,100	1,583.00	6,490,300	
5631	日本製鋼所	50,400	3,090.00	155,736,000	貸付有価証券 4,200株(4,200株)
6005	三浦工業	71,900	5,760.00	414,144,000	貸付有価証券 20,000株(20,000株)
6013	タクマ	56,300	1,839.00	103,535,700	
6101	ツガミ	34,500	1,524.00	52,578,000	貸付有価証券 9,100株
6103	オークマ	19,400	5,770.00	111,938,000	
6104	芝浦機械	18,800	2,360.00	44,368,000	
6113	アマダ	206,200	1,103.00	227,438,600	
6118	アイダエンジニアリング	43,500	962.00	41,847,000	貸付有価証券 15,500株(3,700株)
6121	滝澤鉄工所	5,200	1,002.00	5,210,400	
6134	F U J I	71,500	2,706.00	193,479,000	
6135	牧野フライス製作所	19,500	3,860.00	75,270,000	

6136	オーエスジー	82,000	1,985.00	162,770,000	貸付有価証券 6,400株(6,400株)
6138	ダイジェット工業	1,900	1,328.00	2,523,200	
6140	旭ダイヤモンド工業	43,600	451.00	19,663,600	貸付有価証券 3,600株(3,600株)
6141	D M G 森精機	105,200	1,580.00	166,216,000	貸付有価証券 33,400株(8,700株)
6143	ソディック	36,200	880.00	31,856,000	
6146	ディスコ	22,600	34,900.00	788,740,000	貸付有価証券 6,000株(1,900株)
6151	日東工器	9,100	1,756.00	15,979,600	
6157	日進工具	6,500	2,546.00	16,549,000	貸付有価証券 1,700株(400株)
6165	パンチ工業	15,000	424.00	6,360,000	
6167	富士ダイス	7,300	646.00	4,715,800	貸付有価証券 1,900株
6203	豊和工業	9,200	882.00	8,114,400	貸付有価証券 2,400株
6205	O K K	6,800	408.00	2,774,400	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
6208	石川製作所	4,000	1,751.00	7,004,000	貸付有価証券 2,200株(1,200株)
6210	東洋機械金属	11,900	409.00	4,867,100	貸付有価証券 1,700株
6217	津田駒工業	3,200	902.00	2,886,400	
6218	エンシュウ	4,000	905.00	3,620,000	貸付有価証券 1,000株
6222	島精機製作所	26,200	1,644.00	43,072,800	貸付有価証券 5,800株(800株)
6235	オプトラン	20,800	2,195.00	45,656,000	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
6236	N C ホールディングス	5,000	538.00	2,690,000	貸付有価証券 400株(400株)
6237	イワキポンプ	10,600	819.00	8,681,400	貸付有価証券 2,700株(600株)
6238	フリュー	16,200	1,124.00	18,208,800	
6240	ヤマシンフィルタ	37,200	1,107.00	41,180,400	貸付有価証券 1,900株(1,900株)
6247	日阪製作所	20,500	861.00	17,650,500	貸付有価証券 200株(200株)
6250	やまびこ	32,200	1,276.00	41,087,200	

6258	平田機工	7,900	7,790.00	61,541,000	貸付有価証券 700株(700株)
6262	ベガサスミシン製造	16,800	318.00	5,342,400	
6264	マルマエ	6,100	1,341.00	8,180,100	
6266	タツモ	7,100	1,398.00	9,925,800	貸付有価証券 600株(600株)
6268	ナプテスコ	98,000	4,590.00	449,820,000	貸付有価証券 8,100株(8,100株)
6269	三井海洋開発	17,700	1,948.00	34,479,600	
6272	レオン自動機	16,300	1,209.00	19,706,700	貸付有価証券 8,800株(4,500株)
6273	S M C	52,800	64,700.00	3,416,160,000	貸付有価証券 13,800株
6277	ホソカワミクロン	5,800	6,050.00	35,090,000	貸付有価証券 1,600株
6278	ユニオンツール	6,200	3,080.00	19,096,000	
6282	オイレス工業	21,500	1,616.00	34,744,000	
6284	日精エー・エス・ビー機械	4,800	6,010.00	28,848,000	
6287	サトーホールディングス	23,700	2,206.00	52,282,200	
6289	技研製作所	14,600	4,215.00	61,539,000	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
6291	日本エアーテック	5,400	1,699.00	9,174,600	貸付有価証券 1,300株
6292	カワタ	4,900	969.00	4,748,100	貸付有価証券 400株(400株)
6293	日精樹脂工業	14,000	899.00	12,586,000	
6294	オカダアイオン	5,200	1,121.00	5,829,200	貸付有価証券 400株(400株)
6298	ワイエイシイホールディングス	7,100	1,059.00	7,518,900	貸付有価証券 1,900株
6301	小松製作所	761,600	2,875.50	2,189,980,800	貸付有価証券 63,300株(63,300株)
6302	住友重機械工業	96,200	2,613.00	251,370,600	
6305	日立建機	67,400	2,918.00	196,673,200	貸付有価証券 23,400株(5,600株)
6306	日工	23,000	719.00	16,537,000	
6309	巴工業	6,600	1,986.00	13,107,600	貸付有価証券 300株
6310	井関農機	16,800	1,363.00	22,898,400	貸付有価証券 4,200株(4,200株)

6315	TOWA	17,000	2,099.00	35,683,000	
6316	丸山製作所	3,400	1,508.00	5,127,200	貸付有価証券 1,000株
6317	北川鉄工所	7,600	1,330.00	10,108,000	貸付有価証券 2,000株
6323	ローツェ	7,400	6,910.00	51,134,000	貸付有価証券 1,900株
6325	タカキタ	5,800	763.00	4,425,400	貸付有価証券 500株(500株)
6326	クボタ	883,300	2,172.50	1,918,969,250	
6328	荏原実業	4,200	3,920.00	16,464,000	
6331	三菱化工機	5,800	2,943.00	17,069,400	貸付有価証券 1,500株
6332	月島機械	31,000	1,373.00	42,563,000	貸付有価証券 1,900株(1,900株)
6333	帝国電機製作所	13,800	1,147.00	15,828,600	
6335	東京機械製作所	6,800	258.00	1,754,400	貸付有価証券 700株
6339	新東工業	39,900	749.00	29,885,100	貸付有価証券 13,800株(3,300株)
6340	澁谷工業	14,700	3,500.00	51,450,000	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
6345	アイチ コーポレーション	29,000	901.00	26,129,000	貸付有価証券 7,600株
6349	小森コーポレーション	42,600	710.00	30,246,000	貸付有価証券 3,500株(3,500株)
6351	鶴見製作所	12,900	1,742.00	22,471,800	貸付有価証券 3,400株
6355	住友精密工業	2,500	1,939.00	4,847,500	貸付有価証券 200株(200株)
6356	日本ギア工業	6,700	292.00	1,956,400	
6358	酒井重工業	3,200	2,313.00	7,401,600	
6361	荏原製作所	69,700	3,365.00	234,540,500	
6362	石井鐵工所	2,200	2,873.00	6,320,600	
6363	西島製作所	16,900	845.00	14,280,500	
6364	北越工業	17,300	1,069.00	18,493,700	
6367	ダイキン工業	214,200	22,335.00	4,784,157,000	
6368	オルガノ	6,100	6,200.00	37,820,000	
6369	トーヨーカネツ	7,300	2,145.00	15,658,500	
6370	栗田工業	91,000	4,045.00	368,095,000	

6371	椿本チエイン	24,000	2,731.00	65,544,000	貸付有価証券 6,300株
6373	大同工業	8,000	739.00	5,912,000	貸付有価証券 2,500株(700株)
6378	木村化工機	14,000	592.00	8,288,000	貸付有価証券 7,500株(3,900株)
6381	アネスト岩田	26,200	1,081.00	28,322,200	
6383	ダイフク	85,900	12,650.00	1,086,635,000	貸付有価証券 22,300株
6387	サムコ	4,200	3,610.00	15,162,000	
6390	加藤製作所	9,200	936.00	8,611,200	
6393	油研工業	2,800	1,508.00	4,222,400	貸付有価証券 500株(300株)
6395	タダノ	81,100	891.00	72,260,100	貸付有価証券 44,000株(22,700株)
6406	フジテック	61,100	2,292.00	140,041,200	貸付有価証券 5,100株(5,100株)
6407	C K D	46,100	2,343.00	108,012,300	貸付有価証券 13,100株(13,100株)
6409	キトー	12,700	1,505.00	19,113,500	貸付有価証券 3,400株(3,400株)
6412	平和	46,900	1,405.00	65,894,500	
6413	理想科学工業	14,800	1,386.00	20,512,800	貸付有価証券 3,600株(1,200株)
6417	SANKYO	37,400	2,779.00	103,934,600	
6418	日本金銭機械	18,600	510.00	9,486,000	貸付有価証券 3,300株(3,300株)
6419	マースグループホールディングス	10,700	1,539.00	16,467,300	
6420	フクシマガリレイ	10,400	4,400.00	45,760,000	貸付有価証券 4,900株(2,200株)
6428	オーイズミ	7,000	419.00	2,933,000	
6430	ダイコク電機	7,700	876.00	6,745,200	
6432	竹内製作所	28,100	2,459.00	69,097,900	貸付有価証券 2,300株(2,300株)
6436	アマノ	44,000	2,431.00	106,964,000	貸付有価証券 3,700株(3,700株)
6440	J U K I	23,400	530.00	12,402,000	
6444	サンデンホールディングス	22,000	355.00	7,810,000	貸付有価証券 5,800株
6445	蛇の目ミシン工業	15,300	856.00	13,096,800	貸付有価証券 4,000株

6454	マックス	25,700	1,436.00	36,905,200	
6457	グローリー	43,200	2,045.00	88,344,000	
6458	新晃工業	15,600	1,727.00	26,941,200	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
6459	大和冷機工業	27,000	1,020.00	27,540,000	
6460	セガサミーホールディングス	166,800	1,567.00	261,375,600	貸付有価証券 43,900株
6461	日本ピストンリング	6,100	943.00	5,752,300	
6462	リケン	7,800	2,072.00	16,161,600	
6463	T P R	22,600	1,456.00	32,905,600	貸付有価証券 1,900株(1,900株)
6464	ツバキ・ナカシマ	32,200	1,176.00	37,867,200	
6465	ホシザキ	52,900	9,170.00	485,093,000	貸付有価証券 4,100株(4,100株)
6470	大豊工業	13,700	755.00	10,343,500	貸付有価証券 1,800株(1,100株)
6471	日本精工	316,600	886.00	280,507,600	
6472	N T N	389,200	256.00	99,635,200	貸付有価証券 32,200株(32,200株)
6473	ジェイテクト	161,300	846.00	136,459,800	
6474	不二越	15,600	4,315.00	67,314,000	
6480	日本トムソン	49,900	418.00	20,858,200	貸付有価証券 4,200株(4,200株)
6481	T H K	104,800	3,450.00	361,560,000	貸付有価証券 8,100株(8,100株)
6482	ユーシン精機	13,000	932.00	12,116,000	
6485	前澤給装工業	6,100	2,273.00	13,865,300	貸付有価証券 600株
6486	イーグル工業	20,800	987.00	20,529,600	貸付有価証券 1,700株(1,700株)
6489	前澤工業	11,200	458.00	5,129,600	
6490	日本ピラー工業	17,000	1,595.00	27,115,000	
6498	キッツ	61,300	635.00	38,925,500	
6586	マキタ	219,300	4,975.00	1,091,017,500	
7004	日立造船	133,300	585.00	77,980,500	貸付有価証券 35,100株
7011	三菱重工業	281,800	3,153.00	888,515,400	貸付有価証券 78,700株(78,700株)
7013	I H I	121,100	2,023.00	244,985,300	貸付有価証券 19,800株(10,100株)

7718	スター精密	25,900	1,588.00	41,129,200	
3105	日清紡ホールディングス	102,800	748.00	76,894,400	貸付有価証券 31,300株(31,300株)
4062	イビデン	102,900	4,690.00	482,601,000	貸付有価証券 27,100株
4902	コニカミノルタ	367,400	391.00	143,653,400	貸付有価証券 127,200株(30,500株)
6448	ブラザー工業	205,300	2,130.00	437,289,000	貸付有価証券 17,100株(17,100株)
6479	ミネベアミツミ	312,100	2,083.00	650,104,300	貸付有価証券 26,000株(26,000株)
6501	日立製作所	807,900	4,084.00	3,299,463,600	貸付有価証券 212,000株
6503	三菱電機	1,681,400	1,566.50	2,633,913,100	貸付有価証券 2,600株
6504	富士電機	101,300	3,815.00	386,459,500	貸付有価証券 8,500株(8,500株)
6505	東洋電機製造	6,100	1,167.00	7,118,700	貸付有価証券 1,700株
6506	安川電機	181,000	5,280.00	955,680,000	貸付有価証券 19,700株(15,100株)
6507	シンフォニアテクノロジー	21,800	1,436.00	31,304,800	
6508	明電舎	30,900	2,521.00	77,898,900	貸付有価証券 10,800株(2,600株)
6513	オリジン	4,500	1,343.00	6,043,500	
6516	山洋電気	8,100	5,430.00	43,983,000	
6517	デンヨー	14,300	2,083.00	29,786,900	貸付有価証券 4,200株(1,200株)
6588	東芝テック	21,100	3,705.00	78,175,500	
6590	芝浦メカトロニクス	3,000	4,305.00	12,915,000	
6592	マブチモーター	46,500	4,265.00	198,322,500	
6594	日本電産	404,700	13,280.00	5,374,416,000	貸付有価証券 140,000株(33,600株)
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	10,100	433.00	4,373,300	
6616	トレックス・セミコンダクター	9,700	1,345.00	13,046,500	
6617	東光高岳	9,300	1,669.00	15,521,700	
6619	ダブル・スコープ	30,500	1,060.00	32,330,000	
6620	宮越ホールディングス	6,300	655.00	4,126,500	貸付有価証券 2,200株(1,800株)

6622	ダイヘン	18,400	4,910.00	90,344,000	貸付有価証券 6,300株(1,500株)
6630	ヤーマン	27,400	1,937.00	53,073,800	
6632	JVCケンウッド	137,000	165.00	22,605,000	貸付有価証券 35,900株
6638	ミマキエンジニアリング	15,100	457.00	6,900,700	
6640	I - P E X	7,800	1,965.00	15,327,000	
6641	日新電機	39,400	1,269.00	49,998,600	貸付有価証券 10,400株
6644	大崎電気工業	33,400	578.00	19,305,200	
6645	オムロン	150,700	8,970.00	1,351,779,000	貸付有価証券 60,800株(19,300株)
6651	日東工業	24,700	2,037.00	50,313,900	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
6652	I D E C	24,300	1,814.00	44,080,200	貸付有価証券 11,800株(5,500株)
6653	正興電機製作所	3,900	2,186.00	8,525,400	
6654	不二電機工業	2,800	1,319.00	3,693,200	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	56,100	3,040.00	170,544,000	貸付有価証券 19,500株(4,700株)
6675	サクサホールディングス	3,900	1,382.00	5,389,800	
6676	メルコホールディングス	5,800	3,505.00	20,329,000	
6678	テクノメディカ	3,800	1,571.00	5,969,800	
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	3,600	1,196.00	4,305,600	
6701	日本電気	204,000	5,550.00	1,132,200,000	貸付有価証券 70,900株(17,000株)
6702	富士通	162,100	14,955.00	2,424,205,500	貸付有価証券 41,700株(500株)
6703	沖電気工業	68,300	923.00	63,040,900	貸付有価証券 23,800株(5,700株)
6704	岩崎通信機	7,400	843.00	6,238,200	
6706	電気興業	8,100	2,689.00	21,780,900	貸付有価証券 400株
6707	サンケン電気	18,300	4,480.00	81,984,000	
6715	ナカヨ	3,300	1,412.00	4,659,600	
6718	アイホン	9,500	1,676.00	15,922,000	
6723	ルネサスエレクトロニクス	722,300	1,069.00	772,138,700	

6724	セイコーエプソン	208,600	1,500.00	312,900,000	貸付有価証券 113,200株（58,300株）
6727	ワコム	113,000	918.00	103,734,000	貸付有価証券 31,400株（31,400株）
6728	アルバック	30,900	4,540.00	140,286,000	
6730	アクセル	7,000	715.00	5,005,000	貸付有価証券 3,800株（2,000株）
6737	E I Z O	13,100	3,590.00	47,029,000	貸付有価証券 2,100株
6740	ジャパンディスプレイ	485,900	45.00	21,865,500	貸付有価証券 136,900株（136,900株）
6741	日本信号	42,800	950.00	40,660,000	貸付有価証券 4,200株（4,200株）
6742	京三製作所	39,400	425.00	16,745,000	貸付有価証券 4,800株（1,300株）
6744	能美防災	22,200	2,226.00	49,417,200	
6745	ホーチキ	12,200	1,268.00	15,469,600	
6748	星和電機	8,300	694.00	5,760,200	貸付有価証券 2,900株（700株）
6750	エレコム	19,300	5,330.00	102,869,000	貸付有価証券 4,800株
6752	パナソニック	1,921,000	1,242.00	2,385,882,000	貸付有価証券 180,400株（159,700株）
6753	シャープ	194,600	1,637.00	318,560,200	貸付有価証券 67,000株（16,100株）
6754	アンリツ	108,300	2,374.00	257,104,200	貸付有価証券 37,500株（9,000株）
6755	富士通ゼネラル	45,600	2,808.00	128,044,800	貸付有価証券 24,700株（12,600株）
6758	ソニー	1,053,300	10,330.00	10,880,589,000	貸付有価証券 139,700株
6762	T D K	81,200	15,550.00	1,262,660,000	貸付有価証券 21,500株
6763	帝国通信工業	7,400	1,019.00	7,540,600	
6768	タムラ製作所	56,200	559.00	31,415,800	
6770	アルプスアルパイン	148,800	1,351.00	201,028,800	貸付有価証券 39,500株
6771	池上通信機	5,300	832.00	4,409,600	貸付有価証券 1,900株（1,300株）

6779	日本電波工業	15,200	624.00	9,484,800	
6785	鈴木	8,300	1,135.00	9,420,500	貸付有価証券 900株
6788	日本トリム	2,300	4,150.00	9,545,000	
6789	ローランド ディー . ジー .	9,900	1,841.00	18,225,900	
6794	フォスター電機	17,600	1,320.00	23,232,000	
6798	S M K	4,300	2,987.00	12,844,100	貸付有価証券 1,200株 (1,200株)
6800	ヨコオ	10,900	3,035.00	33,081,500	貸付有価証券 3,000株 (900株)
6803	ティアック	12,100	105.00	1,270,500	貸付有価証券 6,500株 (3,300株)
6804	ホシデン	46,000	1,003.00	46,138,000	
6806	ヒロセ電機	25,900	15,380.00	398,342,000	
6807	日本航空電子工業	38,500	1,550.00	59,675,000	
6809	T O A	18,000	870.00	15,660,000	
6810	マクセルホールディングス	36,200	1,320.00	47,784,000	
6814	古野電気	21,600	1,186.00	25,617,600	
6815	ユニデンホールディングス	4,600	2,184.00	10,046,400	
6817	スミダコーポレーション	14,300	1,059.00	15,143,700	
6820	アイコム	9,300	2,716.00	25,258,800	
6823	リオン	7,100	3,320.00	23,572,000	
6826	本多通信工業	14,400	466.00	6,710,400	貸付有価証券 1,000株
6839	船井電機	17,000	411.00	6,987,000	
6841	横河電機	154,300	2,106.00	324,955,800	貸付有価証券 53,700株 (12,900株)
6844	新電元工業	5,900	2,518.00	14,856,200	
6845	アズビル	106,100	5,630.00	597,343,000	貸付有価証券 36,700株 (8,800株)
6848	東亜ディーケーケー	8,300	831.00	6,897,300	貸付有価証券 700株 (700株)
6849	日本光電工業	69,500	3,630.00	252,285,000	貸付有価証券 5,800株 (5,800株)
6850	チノー	5,800	1,391.00	8,067,800	貸付有価証券 2,800株 (1,600株)
6853	共和電業	17,600	385.00	6,776,000	
6855	日本電子材料	6,600	2,051.00	13,536,600	貸付有価証券 1,700株

6856	堀場製作所	33,300	6,110.00	203,463,000	
6857	アドバンテスト	125,000	7,910.00	988,750,000	貸付有価証券 10,400株(10,400株)
6858	小野測器	7,000	513.00	3,591,000	
6859	エスベック	14,900	2,005.00	29,874,500	貸付有価証券 900株(900株)
6861	キーエンス	152,400	55,790.00	8,502,396,000	貸付有価証券 39,200株
6866	日置電機	8,100	4,095.00	33,169,500	貸付有価証券 400株(400株)
6869	シスメックス	120,200	12,510.00	1,503,702,000	貸付有価証券 31,800株
6871	日本マイクロニクス	29,300	1,329.00	38,939,700	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
6875	メガチップス	15,600	2,995.00	46,722,000	
6877	OBARA GROUP	9,800	4,000.00	39,200,000	
6901	澤藤電機	2,000	2,176.00	4,352,000	貸付有価証券 200株(200株)
6904	原田工業	8,000	847.00	6,776,000	貸付有価証券 2,800株(700株)
6905	コーセル	22,400	1,210.00	27,104,000	
6908	イリソ電子工業	14,100	4,275.00	60,277,500	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
6914	オブテックスグループ	27,600	1,900.00	52,440,000	貸付有価証券 7,600株(7,600株)
6915	千代田インテグレ	7,100	1,750.00	12,425,000	
6916	アイ・オー・データ機器	5,400	1,023.00	5,524,200	
6920	レーザーテック	73,800	13,020.00	960,876,000	
6923	スタンレー電気	117,900	3,270.00	385,533,000	
6924	岩崎電気	6,500	1,396.00	9,074,000	貸付有価証券 300株
6925	ウシオ電機	92,800	1,329.00	123,331,200	貸付有価証券 25,700株
6926	岡谷電機産業	13,200	387.00	5,108,400	貸付有価証券 4,600株(1,100株)
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	15,500	295.00	4,572,500	貸付有価証券 5,900株(1,800株)
6928	エノモト	5,000	1,440.00	7,200,000	
6929	日本セラミック	17,100	2,937.00	50,222,700	貸付有価証券 1,200株(1,200株)

6932	遠藤照明	8,500	505.00	4,292,500	
6937	古河電池	12,000	1,799.00	21,588,000	貸付有価証券 4,200株（1,000株）
6938	双信電機	8,100	466.00	3,774,600	貸付有価証券 4,400株（2,200株）
6941	山一電機	12,200	1,510.00	18,422,000	
6947	図研	10,900	2,777.00	30,269,300	貸付有価証券 900株（900株）
6951	日本電子	33,200	4,915.00	163,178,000	
6952	カシオ計算機	148,700	1,824.00	271,228,800	
6954	ファナック	158,100	25,550.00	4,039,455,000	貸付有価証券 2,400株
6958	日本シイエムケイ	39,500	408.00	16,116,000	
6961	エンプラス	8,600	3,975.00	34,185,000	貸付有価証券 700株（700株）
6962	大真空	6,100	2,665.00	16,256,500	
6963	ローム	69,900	10,190.00	712,281,000	貸付有価証券 12,700株
6965	浜松ホトニクス	120,600	5,810.00	700,686,000	貸付有価証券 41,700株（10,000株）
6966	三井ハイテック	18,500	3,900.00	72,150,000	
6967	新光電気工業	56,500	2,481.00	140,176,500	
6971	京セラ	236,600	6,320.00	1,495,312,000	
6976	太陽誘電	74,800	4,925.00	368,390,000	貸付有価証券 19,600株
6981	村田製作所	493,900	9,580.00	4,731,562,000	
6986	双葉電子工業	26,600	897.00	23,860,200	
6989	北陸電気工業	6,800	903.00	6,140,400	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
6996	ニチコン	57,000	1,350.00	76,950,000	貸付有価証券 19,600株（4,700株）
6997	日本ケミコン	14,700	1,891.00	27,797,700	
6999	K O A	25,400	1,507.00	38,277,800	
7244	市光工業	25,100	665.00	16,691,500	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
7276	小糸製作所	100,700	6,930.00	697,851,000	貸付有価証券 26,500株
7280	ミツバ	30,900	458.00	14,152,200	貸付有価証券 8,200株

7735	S C R E E Nホールディングス	29,200	7,800.00	227,760,000	貸付有価証券 7,600株
7739	キヤノン電子	15,400	1,486.00	22,884,400	
7751	キヤノン	835,500	1,962.50	1,639,668,750	貸付有価証券 253,000株(253,000株)
7752	リコー	427,800	685.00	293,043,000	貸付有価証券 232,100株(118,500株)
7965	象印マホービン	45,500	1,807.00	82,218,500	貸付有価証券 700株(700株)
7999	M U T O Hホールディングス	2,100	1,499.00	3,147,900	
8035	東京エレクトロン	106,700	38,270.00	4,083,409,000	貸付有価証券 29,500株
3116	トヨタ紡織	49,000	1,646.00	80,654,000	
3526	芦森工業	3,500	932.00	3,262,000	貸付有価証券 600株
5949	ユニプレス	32,600	980.00	31,948,000	
6201	豊田自動織機	136,100	8,190.00	1,114,659,000	貸付有価証券 35,800株
6455	モリタホールディングス	29,400	1,687.00	49,597,800	貸付有価証券 15,900株(8,100株)
6584	三櫻工業	21,300	916.00	19,510,800	貸付有価証券 5,600株
6902	デンソー	370,200	6,050.00	2,239,710,000	貸付有価証券 30,800株(30,800株)
6995	東海理化電機製作所	44,300	1,743.00	77,214,900	貸付有価証券 3,700株(3,700株)
7003	三井E & Sホールディングス	60,700	375.00	22,762,500	貸付有価証券 16,000株
7012	川崎重工業	130,800	2,351.00	307,510,800	貸付有価証券 10,900株(10,900株)
7014	名村造船所	54,100	169.00	9,142,900	貸付有価証券 15,200株(15,200株)
7022	サノヤスホールディングス	20,400	162.00	3,304,800	貸付有価証券 6,800株(1,700株)
7102	日本車輛製造	6,100	2,407.00	14,682,700	貸付有価証券 1,600株
7105	三菱ロジスネクスト	22,200	1,215.00	26,973,000	貸付有価証券 5,900株
7122	近畿車輛	2,500	1,292.00	3,230,000	貸付有価証券 400株(400株)

7201	日産自動車	1,983,000	554.30	1,099,176,900	貸付有価証券 164,900株(164,900株)
7202	いすゞ自動車	487,200	970.00	472,584,000	
7203	トヨタ自動車	1,876,100	7,818.00	14,667,349,800	貸付有価証券 836,200株(375,300株)
7205	日野自動車	210,000	891.00	187,110,000	貸付有価証券 28,300株(17,500株)
7211	三菱自動車工業	622,400	223.00	138,795,200	貸付有価証券 337,700株(173,800株)
7212	エフテック	11,700	637.00	7,452,900	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
7213	レシップホールディングス	6,600	495.00	3,267,000	
7214	GMB	3,000	695.00	2,085,000	
7215	ファルテック	2,900	611.00	1,771,900	貸付有価証券 700株
7220	武蔵精密工業	37,400	1,700.00	63,580,000	
7222	日産車体	32,800	842.00	27,617,600	貸付有価証券 17,800株(9,100株)
7224	新明和工業	45,300	891.00	40,362,300	貸付有価証券 9,800株
7226	極東開発工業	31,200	1,395.00	43,524,000	貸付有価証券 16,900株(8,700株)
7231	トピー工業	13,800	1,204.00	16,615,200	貸付有価証券 3,800株(3,800株)
7236	ティラド	6,100	1,325.00	8,082,500	
7238	曙ブレーキ工業	92,300	125.00	11,537,500	貸付有価証券 50,000株(25,700株)
7239	タチエス	27,600	1,180.00	32,568,000	貸付有価証券 14,900株(7,600株)
7240	NOK	90,400	1,146.00	103,598,400	
7241	フタバ産業	46,800	532.00	24,897,600	
7242	KYB	18,800	2,284.00	42,939,200	
7245	大同メタル工業	32,200	504.00	16,228,800	貸付有価証券 2,700株(2,700株)
7246	プレス工業	83,300	303.00	25,239,900	
7247	ミクニ	21,300	271.00	5,772,300	
7250	太平洋工業	35,200	1,147.00	40,374,400	貸付有価証券 9,900株(9,900株)

7256	河西工業	22,700	375.00	8,512,500	貸付有価証券 1,900株(1,900株)
7259	アイシン精機	138,400	3,095.00	428,348,000	貸付有価証券 11,500株(11,500株)
7261	マツダ	494,700	690.00	341,343,000	貸付有価証券 41,300株(41,300株)
7266	今仙電機製作所	15,600	748.00	11,668,800	貸付有価証券 5,400株(1,300株)
7267	本田技研工業	1,323,900	2,875.00	3,806,212,500	
7269	スズキ	333,300	4,867.00	1,622,171,100	貸付有価証券 87,400株
7270	S U B A R U	522,000	2,073.00	1,082,106,000	貸付有価証券 43,400株(43,400株)
7271	安永	8,100	1,195.00	9,679,500	貸付有価証券 2,100株
7272	ヤマハ発動機	237,600	2,118.00	503,236,800	
7277	T B K	20,000	443.00	8,860,000	貸付有価証券 600株
7278	エクセディ	22,800	1,278.00	29,138,400	
7282	豊田合成	54,300	3,025.00	164,257,500	
7283	愛三工業	26,300	523.00	13,754,900	
7284	盟和産業	2,600	882.00	2,293,200	貸付有価証券 700株
7291	日本プラスト	13,200	482.00	6,362,400	貸付有価証券 4,200株(700株)
7294	ヨロズ	15,700	1,072.00	16,830,400	貸付有価証券 4,400株(4,400株)
7296	エフ・シー・シー	27,500	1,782.00	49,005,000	
7309	シマノ	62,900	23,315.00	1,466,513,500	
7313	テイ・エス テック	39,000	3,120.00	121,680,000	
7408	ジャムコ	8,400	631.00	5,300,400	貸付有価証券 700株(700株)
4543	テルモ	475,800	4,187.00	1,992,174,600	
5187	クリエートメディック	5,500	978.00	5,379,000	
6376	日機装	54,300	1,015.00	55,114,500	貸付有価証券 14,000株(14,000株)
7600	日本エム・ディ・エム	9,700	2,393.00	23,212,100	貸付有価証券 800株(800株)
7701	島津製作所	200,900	3,925.00	788,532,500	

7702	JMS	14,200	963.00	13,674,600	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
7709	クボテック	4,300	384.00	1,651,200	貸付有価証券 2,300株(1,200株)
7715	長野計器	12,200	961.00	11,724,200	
7717	ブイ・テクノロジー	7,900	6,110.00	48,269,000	
7721	東京計器	10,700	939.00	10,047,300	
7723	愛知時計電機	2,200	4,400.00	9,680,000	
7725	インターアクション	9,000	1,906.00	17,154,000	
7727	オーバル	15,000	324.00	4,860,000	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
7729	東京精密	30,500	4,900.00	149,450,000	
7730	マニー	67,000	2,738.00	183,446,000	貸付有価証券 23,200株(5,600株)
7731	ニコン	256,800	709.00	182,071,200	貸付有価証券 22,700株(22,700株)
7732	トプコン	84,700	1,276.00	108,077,200	貸付有価証券 7,100株(7,100株)
7733	オリンパス	930,400	2,119.00	1,971,517,600	貸付有価証券 245,800株
7734	理研計器	14,800	3,020.00	44,696,000	貸付有価証券 5,100株(1,200株)
7740	タムロン	13,500	1,879.00	25,366,500	
7741	HOYA	333,600	14,140.00	4,717,104,000	
7743	シード	7,100	617.00	4,380,700	貸付有価証券 2,500株(600株)
7744	ノーリツ鋼機	11,300	2,406.00	27,187,800	貸付有価証券 3,000株
7745	エー・アンド・デイ	15,300	1,257.00	19,232,100	貸付有価証券 4,000株
7747	朝日インテック	190,500	3,640.00	693,420,000	貸付有価証券 48,900株(11,900株)
7762	シチズン時計	196,900	295.00	58,085,500	貸付有価証券 28,500株(16,300株)
7769	リズム	5,300	644.00	3,413,200	貸付有価証券 400株(400株)
7775	大研医器	11,600	558.00	6,472,800	
7780	メニコン	23,800	6,180.00	147,084,000	貸付有価証券 6,100株
7782	シンシア	1,800	680.00	1,224,000	

7979	松風	7,600	1,829.00	13,900,400	
8050	セイコーホールディングス	23,800	1,332.00	31,701,600	貸付有価証券 6,600株(6,600株)
8086	ニプロ	116,400	1,206.00	140,378,400	
7811	中本パックス	4,300	1,616.00	6,948,800	貸付有価証券 900株(400株)
7816	スノーピーク	10,000	1,773.00	17,730,000	貸付有価証券 2,100株
7817	パラマウントベッドホールディングス	17,700	4,630.00	81,951,000	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
7818	トランザクション	9,200	923.00	8,491,600	貸付有価証券 2,200株(900株)
7819	粧美堂	4,900	396.00	1,940,400	
7820	ニホンフラッシュ	15,700	1,269.00	19,923,300	
7821	前田工織	18,500	2,645.00	48,932,500	貸付有価証券 6,400株(1,500株)
7822	永大産業	22,000	276.00	6,072,000	
7823	アートネイチャー	18,000	641.00	11,538,000	貸付有価証券 4,700株
7832	バンダイナムコホールディングス	173,800	8,630.00	1,499,894,000	貸付有価証券 94,300株(48,500株)
7833	アイフィスジャパン	4,300	708.00	3,044,400	
7838	共立印刷	28,100	113.00	3,175,300	
7839	SHOEI	14,700	3,960.00	58,212,000	貸付有価証券 4,200株
7840	フランスベッドホールディングス	23,800	905.00	21,539,000	貸付有価証券 5,600株
7846	パイロットコーポレーション	29,700	2,982.00	88,565,400	貸付有価証券 7,100株(7,100株)
7856	萩原工業	9,300	1,490.00	13,857,000	
7862	トッパン・フォームズ	36,000	1,063.00	38,268,000	貸付有価証券 3,100株
7864	フジシールインターナショナル	37,700	1,947.00	73,401,900	
7867	タカラトミー	75,400	888.00	66,955,200	
7868	廣済堂	11,700	715.00	8,365,500	貸付有価証券 3,100株
7872	エステールホールディングス	4,500	609.00	2,740,500	
7885	タカノ	6,600	588.00	3,880,800	貸付有価証券 500株(500株)

7893	プロネクサス	14,400	1,027.00	14,788,800	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
7897	ホクシン	10,400	110.00	1,144,000	貸付有価証券 1,500株
7898	ウッドワン	5,700	1,062.00	6,053,400	貸付有価証券 500株(500株)
7905	大建工業	11,300	1,703.00	19,243,900	
7911	凸版印刷	237,300	1,452.00	344,559,600	
7912	大日本印刷	220,000	1,838.00	404,360,000	貸付有価証券 76,500株(18,400株)
7914	共同印刷	5,200	3,085.00	16,042,000	
7915	N I S S H A	34,500	1,453.00	50,128,500	貸付有価証券 9,600株(9,600株)
7916	光村印刷	1,500	1,768.00	2,652,000	
7921	T A K A R A & C O M P A N Y	8,100	1,748.00	14,158,800	貸付有価証券 2,100株
7936	アシックス	148,700	1,961.00	291,600,700	貸付有価証券 38,800株(38,800株)
7937	ツツミ	5,200	2,131.00	11,081,200	貸付有価証券 400株(400株)
7949	小松ウオール工業	5,100	1,742.00	8,884,200	
7951	ヤマハ	100,000	5,910.00	591,000,000	貸付有価証券 26,300株
7952	河合楽器製作所	5,200	3,110.00	16,172,000	
7955	クリナップ	15,600	478.00	7,456,800	
7956	ビジョン	108,000	4,300.00	464,400,000	貸付有価証券 8,400株(8,400株)
7959	オリバー	3,600	2,378.00	8,560,800	
7961	兼松サステック	1,100	1,792.00	1,971,200	
7962	キングジム	14,000	851.00	11,914,000	貸付有価証券 3,600株
7966	リンテック	40,000	2,266.00	90,640,000	貸付有価証券 3,300株(3,300株)
7972	イトーキ	33,400	332.00	11,088,800	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
7974	任天堂	103,100	64,780.00	6,678,818,000	
7976	三菱鉛筆	27,700	1,351.00	37,422,700	貸付有価証券 2,300株(2,300株)
7981	タカラスタンダード	34,700	1,501.00	52,084,700	貸付有価証券 17,200株(9,700株)

7984	コクヨ	80,600	1,415.00	114,049,000	
7987	ナカバヤシ	16,500	623.00	10,279,500	
7990	グローブライド	7,500	4,150.00	31,125,000	
7994	オカムラ	58,700	924.00	54,238,800	貸付有価証券 20,300株（4,900株）
8022	美津濃	15,300	2,027.00	31,013,100	
9501	東京電力ホールディングス	1,342,300	295.00	395,978,500	貸付有価証券 138,700株（138,700株）
9502	中部電力	514,400	1,274.00	655,345,600	貸付有価証券 42,800株（42,800株）
9503	関西電力	637,100	994.90	633,850,790	貸付有価証券 53,200株（53,200株）
9504	中国電力	242,500	1,244.00	301,670,000	
9505	北陸電力	153,700	691.00	106,206,700	貸付有価証券 42,800株（42,800株）
9506	東北電力	420,000	871.00	365,820,000	貸付有価証券 34,800株（34,800株）
9507	四国電力	151,400	708.00	107,191,200	貸付有価証券 12,600株（12,600株）
9508	九州電力	346,600	918.00	318,178,800	
9509	北海道電力	157,300	395.00	62,133,500	貸付有価証券 13,100株（13,100株）
9511	沖縄電力	32,700	1,413.00	46,205,100	
9513	電源開発	133,800	1,613.00	215,819,400	貸付有価証券 11,100株（11,100株）
9514	エフオン	9,000	1,199.00	10,791,000	貸付有価証券 2,800株（700株）
9517	イーレックス	26,200	1,969.00	51,587,800	貸付有価証券 6,400株
9519	レノバ	28,300	3,980.00	112,634,000	貸付有価証券 9,600株（2,300株）
9531	東京瓦斯	323,400	2,365.00	764,841,000	貸付有価証券 90,300株（90,300株）
9532	大阪瓦斯	326,300	2,083.00	679,682,900	貸付有価証券 4,100株（4,100株）
9533	東邦瓦斯	82,700	6,820.00	564,014,000	貸付有価証券 6,900株（6,900株）
9534	北海道瓦斯	9,000	1,546.00	13,914,000	
9535	広島ガス	34,600	369.00	12,767,400	

9536	西部瓦斯	18,900	3,130.00	59,157,000	貸付有価証券 5,900株(1,600株)
9543	静岡ガス	47,700	1,052.00	50,180,400	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
9551	メタウォーター	16,200	2,307.00	37,373,400	
2384	SBSホールディングス	12,400	2,508.00	31,099,200	
9001	東武鉄道	175,200	2,960.00	518,592,000	貸付有価証券 52,900株(14,700株)
9003	相鉄ホールディングス	53,800	2,412.00	129,765,600	貸付有価証券 14,200株
9005	東急	424,100	1,217.00	516,129,700	貸付有価証券 35,400株(35,400株)
9006	京浜急行電鉄	215,900	1,722.00	371,779,800	貸付有価証券 69,500株(18,000株)
9007	小田急電鉄	250,100	3,050.00	762,805,000	貸付有価証券 86,900株(20,900株)
9008	京王電鉄	87,200	7,690.00	670,568,000	貸付有価証券 7,300株(7,300株)
9009	京成電鉄	117,000	3,270.00	382,590,000	
9010	富士急行	22,900	4,405.00	100,874,500	貸付有価証券 12,400株(6,400株)
9014	新京成電鉄	4,300	2,221.00	9,550,300	
9020	東日本旅客鉄道	295,900	6,542.00	1,935,777,800	貸付有価証券 102,500株(24,600株)
9021	西日本旅客鉄道	149,800	5,260.00	787,948,000	貸付有価証券 45,100株(5,700株)
9022	東海旅客鉄道	139,800	14,160.00	1,979,568,000	貸付有価証券 36,900株
9024	西武ホールディングス	219,500	942.00	206,769,000	貸付有価証券 77,900株(18,700株)
9025	鴻池運輸	26,800	989.00	26,505,200	
9031	西日本鉄道	46,600	2,961.00	137,982,600	貸付有価証券 19,500株(13,000株)
9037	ハマキョウレックス	12,900	2,882.00	37,177,800	
9039	サカイ引越センター	8,800	5,050.00	44,440,000	貸付有価証券 700株(700株)
9041	近鉄グループホールディングス	159,300	4,400.00	700,920,000	貸付有価証券 48,800株(12,400株)
9042	阪急阪神ホールディングス	212,400	3,380.00	717,912,000	貸付有価証券 83,700株(27,800株)

9044	南海電気鉄道	75,500	2,505.00	189,127,500	貸付有価証券 6,300株(6,300株)
9045	京阪ホールディングス	70,900	4,830.00	342,447,000	貸付有価証券 22,300株(3,600株)
9046	神戸電鉄	3,800	3,590.00	13,642,000	
9048	名古屋鉄道	130,900	2,645.00	346,230,500	貸付有価証券 45,400株(10,900株)
9052	山陽電気鉄道	11,400	1,952.00	22,252,800	貸付有価証券 3,000株
9062	日本通運	55,100	6,860.00	377,986,000	
9064	ヤマトホールディングス	263,700	2,637.00	695,376,900	貸付有価証券 23,200株(23,200株)
9065	山九	44,300	3,880.00	171,884,000	
9067	丸運	9,100	251.00	2,284,100	貸付有価証券 800株(800株)
9068	丸全昭和運輸	12,900	3,450.00	44,505,000	貸付有価証券 4,500株(1,100株)
9069	センコーグループホールディングス	87,800	1,006.00	88,326,800	
9070	トナミホールディングス	3,800	5,870.00	22,306,000	貸付有価証券 1,200株(200株)
9072	ニッコンホールディングス	57,000	2,099.00	119,643,000	貸付有価証券 4,800株(4,800株)
9074	日本石油輸送	1,700	2,605.00	4,428,500	
9075	福山通運	20,400	4,250.00	86,700,000	貸付有価証券 7,100株(1,700株)
9076	セイノーホールディングス	119,300	1,452.00	173,223,600	貸付有価証券 2,200株(2,200株)
9078	エスライン	4,800	890.00	4,272,000	貸付有価証券 1,700株(400株)
9081	神奈川中央交通	3,900	3,925.00	15,307,500	
9086	日立物流	29,200	3,105.00	90,666,000	
9090	丸和運輸機関	33,600	2,152.00	72,307,200	
9099	C & F ロジホールディングス	16,100	2,054.00	33,069,400	貸付有価証券 5,400株(1,200株)
9142	九州旅客鉄道	139,600	2,154.00	300,698,400	貸付有価証券 11,800株(11,800株)
9143	S Gホールディングス	334,300	2,820.00	942,726,000	貸付有価証券 27,600株(27,600株)
9101	日本郵船	133,200	2,522.00	335,930,400	貸付有価証券 3,200株
9104	商船三井	100,800	3,245.00	327,096,000	

9107	川崎汽船	49,000	2,266.00	111,034,000	貸付有価証券 9,000株(9,000株)
9110	N S ユナイテッド海運	8,800	1,405.00	12,364,000	
9115	明治海運	16,900	386.00	6,523,400	貸付有価証券 3,700株
9119	飯野海運	73,900	440.00	32,516,000	
9130	共栄タンカー	2,800	856.00	2,396,800	
9308	乾汽船	9,200	933.00	8,583,600	貸付有価証券 5,000株(2,500株)
9201	日本航空	357,500	1,945.00	695,337,500	貸付有価証券 76,800株
9202	A N A ホールディングス	396,600	2,199.00	872,123,400	貸付有価証券 76,600株
9232	パスコ	3,100	1,406.00	4,358,600	貸付有価証券 800株
9058	トランコム	4,400	9,190.00	40,436,000	
9066	日新	13,800	1,218.00	16,808,400	
9301	三菱倉庫	50,500	3,090.00	156,045,000	貸付有価証券 14,100株(14,100株)
9302	三井倉庫ホールディングス	18,200	2,355.00	42,861,000	
9303	住友倉庫	57,300	1,322.00	75,750,600	
9304	澁澤倉庫	8,700	2,197.00	19,113,900	貸付有価証券 700株(700株)
9306	東陽倉庫	28,700	306.00	8,782,200	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
9310	日本トランスシティ	35,100	544.00	19,094,400	貸付有価証券 9,200株
9312	ケイヒン	3,100	1,307.00	4,051,700	
9319	中央倉庫	9,700	1,125.00	10,912,500	貸付有価証券 3,400株(800株)
9322	川西倉庫	2,900	1,119.00	3,245,100	
9324	安田倉庫	13,100	968.00	12,680,800	
9325	ファイズホールディングス	3,400	1,055.00	3,587,000	貸付有価証券 900株
9351	東洋埠頭	4,800	1,346.00	6,460,800	貸付有価証券 700株
9358	宇徳	13,600	474.00	6,446,400	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
9364	上組	88,900	1,882.00	167,309,800	
9366	サンリツ	3,800	649.00	2,466,200	

9368	キムラユニティー	4,300	1,083.00	4,656,900	
9369	キューソー流通システム	4,000	1,628.00	6,512,000	
9375	近鉄エクスプレス	33,800	2,433.00	82,235,400	
9380	東海運	9,100	307.00	2,793,700	
9381	エーアイティー	11,200	926.00	10,371,200	貸付有価証券 3,900株（900株）
9384	内外トランスライン	5,600	1,225.00	6,860,000	
9386	日本コンセプト	5,100	1,738.00	8,863,800	
1973	NEC ネットエスアイ	46,800	1,820.00	85,176,000	
2307	クロスキャット	4,300	1,213.00	5,215,900	貸付有価証券 700株（400株）
2317	システナ	58,800	2,140.00	125,832,000	貸付有価証券 19,300株（3,800株）
2326	デジタルアーツ	8,100	9,390.00	76,059,000	
2327	日鉄ソリューションズ	24,700	3,140.00	77,558,000	
2335	キューブシステム	8,800	1,234.00	10,859,200	貸付有価証券 3,000株（700株）
2352	エイジア	3,000	1,889.00	5,667,000	貸付有価証券 200株
2359	コア	7,000	1,442.00	10,094,000	貸付有価証券 600株（600株）
3031	ラクーンホールディングス	8,200	1,781.00	14,604,200	貸付有価証券 2,700株（600株）
3040	ソリトンシステムズ	8,200	1,839.00	15,079,800	貸付有価証券 1,900株
3371	ソフトクリエイイトホールディングス	7,200	2,813.00	20,253,600	貸付有価証券 1,900株
3626	T I S	165,000	2,086.00	344,190,000	
3627	J N Sホールディングス	6,600	529.00	3,491,400	貸付有価証券 2,300株（600株）
3630	電算システム	6,200	3,205.00	19,871,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
3632	グリー	101,200	595.00	60,214,000	貸付有価証券 39,400株（9,500株）
3633	GMOペパボ	800	6,000.00	4,800,000	
3635	コーエーテクモホールディングス	33,700	6,140.00	206,918,000	貸付有価証券 18,200株（9,300株）
3636	三菱総合研究所	7,100	4,145.00	29,429,500	貸付有価証券 1,900株

3639	ボルテージ	4,100	501.00	2,054,100	貸付有価証券 800株
3640	電算	1,800	2,406.00	4,330,800	
3648	A G S	9,300	828.00	7,700,400	貸付有価証券 800株(800株)
3649	ファインデックス	13,900	1,166.00	16,207,400	貸付有価証券 4,900株(1,200株)
3655	ブレインパッド	4,300	4,430.00	19,049,000	貸付有価証券 300株(300株)
3656	K L a b	30,000	907.00	27,210,000	
3657	ポールトゥウィン・ピットクルーホールディ	19,900	1,136.00	22,606,400	貸付有価証券 5,300株
3658	イーブックイニシアティブジャパン	2,400	2,732.00	6,556,800	貸付有価証券 600株
3659	ネクソン	416,600	3,185.00	1,326,871,000	貸付有価証券 4,700株(4,700株)
3660	アイスタイル	46,200	382.00	17,648,400	貸付有価証券 11,100株
3661	エムアップホールディングス	4,800	2,425.00	11,640,000	貸付有価証券 1,300株
3662	エイチーム	11,400	1,084.00	12,357,600	
3665	エニグモ	15,600	1,255.00	19,578,000	貸付有価証券 3,700株
3666	テクノスジャパン	12,800	675.00	8,640,000	
3667	e n i s h	8,600	440.00	3,784,000	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
3668	コロブラ	54,100	981.00	53,072,100	貸付有価証券 17,400株(3,200株)
3672	オルトプラス	10,000	397.00	3,970,000	貸付有価証券 3,200株(3,200株)
3673	ブロードリーフ	81,800	659.00	53,906,200	貸付有価証券 21,500株
3675	クロス・マーケティンググループ	7,300	357.00	2,606,100	貸付有価証券 2,500株(600株)
3676	デジタルハーツホールディングス	8,700	1,230.00	10,701,000	貸付有価証券 2,300株
3677	システム情報	12,400	1,125.00	13,950,000	貸付有価証券 2,900株(700株)
3678	メディアドゥ	5,400	8,110.00	43,794,000	
3679	じげん	40,800	386.00	15,748,800	
3681	ブイキューブ	9,000	3,550.00	31,950,000	

3682	エンカレッジ・テクノロジー	3,600	745.00	2,682,000	貸付有価証券 200株（200株）
3683	サイバーリンクス	5,400	2,410.00	13,014,000	
3686	ディー・エル・イー	13,300	305.00	4,056,500	貸付有価証券 4,000株（1,000株）
3687	フィックスターズ	17,600	926.00	16,297,600	貸付有価証券 4,600株
3688	CARTA HOLDINGS	6,600	1,253.00	8,269,800	貸付有価証券 2,100株
3694	オブティム	8,600	2,875.00	24,725,000	貸付有価証券 4,600株（2,400株）
3696	セレス	5,400	2,721.00	14,693,400	貸付有価証券 500株（500株）
3697	SHIFT	7,400	14,760.00	109,224,000	貸付有価証券 1,700株
3738	ティーガイア	14,600	1,950.00	28,470,000	
3741	セック	2,400	2,840.00	6,816,000	貸付有価証券 200株（200株）
3751	日本アジアグループ	17,400	798.00	13,885,200	貸付有価証券 4,600株
3762	テクマトリックス	23,200	2,098.00	48,673,600	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
3763	プロシップ	4,800	1,583.00	7,598,400	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	39,800	2,353.00	93,649,400	貸付有価証券 7,800株（7,800株）
3769	GMOペイメントゲートウェイ	34,900	13,910.00	485,459,000	貸付有価証券 8,300株
3770	ザッパラス	7,100	541.00	3,841,100	貸付有価証券 3,900株（1,700株）
3771	システムリサーチ	4,400	1,662.00	7,312,800	貸付有価証券 400株（400株）
3774	インターネットイニシアティブ	48,800	2,015.00	98,332,000	
3778	さくらインターネット	17,700	683.00	12,089,100	貸付有価証券 4,700株
3784	ヴィンクス	4,600	1,130.00	5,198,000	貸付有価証券 400株（400株）
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	3,700	9,410.00	34,817,000	貸付有価証券 1,600株（800株）
3817	SRAホールディングス	8,800	2,547.00	22,413,600	
3826	システムインテグレータ	5,200	629.00	3,270,800	貸付有価証券 2,800株（1,500株）

3834	朝日ネット	11,700	865.00	10,120,500	
3835	e B A S E	19,700	1,030.00	20,291,000	貸付有価証券 6,800株(1,600株)
3836	アバント	15,700	1,150.00	18,055,000	
3837	アドソル日進	5,900	3,340.00	19,706,000	
3843	フリービット	8,600	906.00	7,791,600	貸付有価証券 2,600株
3844	コムチュア	18,500	2,967.00	54,889,500	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
3852	サイバーコム	2,900	1,638.00	4,750,200	貸付有価証券 1,000株(200株)
3853	アステリア	10,000	1,017.00	10,170,000	
3854	アイル	9,200	1,497.00	13,772,400	貸付有価証券 1,800株(400株)
3901	マークライnz	6,900	2,553.00	17,615,700	
3902	メディカル・データ・ビジョン	18,800	3,005.00	56,494,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
3903	g u m i	21,200	809.00	17,150,800	貸付有価証券 5,500株
3909	ショーケース	3,500	989.00	3,461,500	
3912	モバイルファクトリー	3,700	973.00	3,600,100	貸付有価証券 1,000株
3915	テラスカイ	6,000	4,240.00	25,440,000	貸付有価証券 1,500株
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	6,500	1,550.00	10,075,000	
3918	P C Iホールディングス	6,200	1,586.00	9,833,200	貸付有価証券 1,800株
3919	パイブドHD	2,100	1,640.00	3,444,000	貸付有価証券 800株(200株)
3920	アイビーシー	2,700	1,068.00	2,883,600	貸付有価証券 300株(300株)
3921	ネオジャパン	3,100	2,035.00	6,308,500	貸付有価証券 800株
3922	P R T I M E S	2,800	3,650.00	10,220,000	
3924	ランドコンピュータ	2,500	1,117.00	2,792,500	
3925	ダブルスタンダード	2,100	4,290.00	9,009,000	貸付有価証券 800株(200株)
3926	オーブンドア	8,200	1,402.00	11,496,400	貸付有価証券 2,900株(700株)

3928	マイネット	5,400	880.00	4,752,000	貸付有価証券 1,400株
3932	アカツキ	5,900	3,990.00	23,541,000	貸付有価証券 500株(500株)
3934	ベネフィットジャパン	1,200	1,754.00	2,104,800	貸付有価証券 300株
3937	U b i c o mホールディングス	3,700	3,785.00	14,004,500	貸付有価証券 1,000株
3939	カナミックネットワーク	15,100	731.00	11,038,100	貸付有価証券 3,600株
3940	ノムラシステムコーポレーション	7,200	359.00	2,584,800	
3962	チェンジ	23,100	3,505.00	80,965,500	貸付有価証券 6,600株(1,200株)
3963	シンクロ・フード	7,000	315.00	2,205,000	
3964	オークネット	8,700	1,354.00	11,779,800	貸付有価証券 600株(600株)
3968	セグエグループ	4,200	1,383.00	5,808,600	
3969	エイトレッド	2,700	2,604.00	7,030,800	貸付有価証券 500株
3975	A O I T Y O H o l d i n g s	16,700	415.00	6,930,500	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
3978	マクロミル	33,700	665.00	22,410,500	
3981	ビーグリー	3,200	1,921.00	6,147,200	貸付有価証券 800株
3983	オロ	5,200	4,495.00	23,374,000	貸付有価証券 1,100株
3984	ユーザーローカル	1,600	4,160.00	6,656,000	
3985	テモナ	3,500	1,026.00	3,591,000	
3992	ニーズウェル	3,100	677.00	2,098,700	
3996	サインポスト	3,700	899.00	3,326,300	貸付有価証券 200株(200株)
4284	ソルクシーズ	6,300	973.00	6,129,900	貸付有価証券 1,900株
4295	フェイス	5,800	804.00	4,663,200	貸付有価証券 1,500株
4298	プロトコーポレーション	14,800	1,030.00	15,244,000	
4299	ハイマックス	3,900	1,200.00	4,680,000	
4307	野村総合研究所	233,900	3,700.00	865,430,000	
4312	サイバネットシステム	11,700	996.00	11,653,200	
4320	C E ホールディングス	8,700	572.00	4,976,400	

4323	日本システム技術	2,600	1,468.00	3,816,800	貸付有価証券 800株(200株)
4326	インテージホールディングス	20,600	1,126.00	23,195,600	貸付有価証券 3,500株
4333	東邦システムサイエンス	4,300	909.00	3,908,700	
4344	ソースネクスト	78,200	283.00	22,130,600	貸付有価証券 21,400株(1,000株)
4348	インフォコム	18,000	3,350.00	60,300,000	
4382	HEROZ	2,300	2,685.00	6,175,500	
4384	ラクスル	13,300	4,285.00	56,990,500	貸付有価証券 700株(700株)
4390	I P S	2,200	2,482.00	5,460,400	
4392	F I G	17,800	256.00	4,556,800	貸付有価証券 2,500株(1,500株)
4396	システムサポート	3,800	1,631.00	6,197,800	
4420	イーソル	9,000	1,181.00	10,629,000	貸付有価証券 2,400株
4423	アルテリア・ネットワークス	18,300	1,488.00	27,230,400	
4427	E d u L a b	1,500	6,700.00	10,050,000	
4430	東海ソフト	1,100	1,120.00	1,232,000	
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	2,800	1,382.00	3,869,600	貸付有価証券 800株
4439	東名	800	1,127.00	901,600	
4440	ヴィッツ	600	2,436.00	1,461,600	
4441	トビラシステムズ	1,600	1,320.00	2,112,000	
4446	L i n k - U	1,100	1,266.00	1,392,600	
4449	ギフトィ	5,600	2,957.00	16,559,200	
4481	ベース	1,000	6,040.00	6,040,000	
4662	フォーカスシステムズ	10,200	928.00	9,465,600	貸付有価証券 900株(900株)
4674	クレスコ	10,000	1,268.00	12,680,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	158,900	1,125.00	178,762,500	
4684	オービック	57,200	20,860.00	1,193,192,000	貸付有価証券 1,800株
4686	ジャストシステム	26,800	7,050.00	188,940,000	
4687	T D Cソフト	14,400	975.00	14,040,000	貸付有価証券 3,800株
4689	Zホールディングス	2,265,900	690.00	1,563,471,000	

4704	トレンドマイクロ	88,100	5,770.00	508,337,000	貸付有価証券 6,100株(6,100株)
4709	IDホールディングス	6,300	1,232.00	7,761,600	貸付有価証券 2,100株(500株)
4716	日本オラクル	33,500	13,450.00	450,575,000	貸付有価証券 2,800株(2,800株)
4719	アルファシステムズ	5,100	3,500.00	17,850,000	貸付有価証券 100株
4722	フューチャー	19,900	1,765.00	35,123,500	貸付有価証券 5,500株(5,500株)
4725	CAC Holdings	10,700	1,383.00	14,798,100	貸付有価証券 900株(900株)
4726	SBテクノロジー	5,900	3,550.00	20,945,000	貸付有価証券 500株(500株)
4728	トーセ	4,500	818.00	3,681,000	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
4733	オービックビジネスコンサルタント	16,900	6,830.00	115,427,000	貸付有価証券 4,400株
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	75,200	3,650.00	274,480,000	
4743	アイティフォー	20,000	909.00	18,180,000	
4746	東計電算	2,400	4,135.00	9,924,000	
4762	エクスネット	2,600	965.00	2,509,000	
4768	大塚商会	89,300	5,150.00	459,895,000	
4776	サイボウズ	19,300	2,709.00	52,283,700	貸付有価証券 5,300株(5,300株)
4812	電通国際情報サービス	20,400	3,355.00	68,442,000	貸付有価証券 3,400株
4813	ACCESS	15,400	736.00	11,334,400	貸付有価証券 5,800株(1,700株)
4819	デジタルガレージ	29,700	4,035.00	119,839,500	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
4820	EMシステムズ	23,300	944.00	21,995,200	
4825	ウェザーニューズ	5,600	5,260.00	29,456,000	
4826	CIJ	11,200	897.00	10,046,400	
4828	ビジネスエンジニアリング	1,900	3,265.00	6,203,500	貸付有価証券 600株(100株)
4829	日本エンタープライズ	16,800	208.00	3,494,400	貸付有価証券 4,400株
4839	WOWOW	7,900	2,814.00	22,230,600	
4845	スカラ	11,000	790.00	8,690,000	

4847	インテリジェント ウェイブ	9,600	711.00	6,825,600	貸付有価証券 2,300株
6879	I M A G I C A G R O U P	14,000	339.00	4,746,000	貸付有価証券 4,800株(1,200株)
7518	ネットワンシステムズ	62,900	3,490.00	219,521,000	
7527	システムソフト	35,500	88.00	3,124,000	貸付有価証券 10,800株(10,800株)
7595	アルゴグラフィックス	14,000	3,155.00	44,170,000	
7844	マーベラス	25,200	882.00	22,226,400	
7860	エイベックス	28,300	1,094.00	30,960,200	
8056	日本ユニシス	51,500	3,995.00	205,742,500	
8096	兼松エレクトロニクス	9,000	4,085.00	36,765,000	
8157	都築電気	5,200	1,665.00	8,658,000	貸付有価証券 1,000株(600株)
9401	T B S ホールディングス	100,300	1,830.00	183,549,000	
9404	日本テレビホールディングス	137,700	1,127.00	155,187,900	貸付有価証券 11,500株(11,500株)
9405	朝日放送グループホールディングス	16,400	695.00	11,398,000	
9409	テレビ朝日ホールディングス	45,300	1,709.00	77,417,700	貸付有価証券 3,800株(3,800株)
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	108,500	488.00	52,948,000	貸付有価証券 9,000株(9,000株)
9413	テレビ東京ホールディングス	13,500	2,326.00	31,401,000	貸付有価証券 7,300株(3,800株)
9414	日本BS放送	5,600	1,124.00	6,294,400	
9416	ビジョン	20,500	974.00	19,967,000	
9417	スマートバリュー	4,300	958.00	4,119,400	貸付有価証券 1,700株(400株)
9418	U S E N - N E X T H O L D I N G S	6,300	1,368.00	8,618,400	
9419	ワイヤレスゲート	6,800	592.00	4,025,600	貸付有価証券 2,600株(600株)
9422	コネクシオ	9,300	1,422.00	13,224,600	
9424	日本通信	128,600	171.00	21,990,600	貸付有価証券 44,500株(10,700株)
9428	クロップス	3,000	737.00	2,211,000	貸付有価証券 1,100株(300株)
9432	日本電信電話	2,205,500	2,743.00	6,049,686,500	貸付有価証券 183,600株(183,600株)

9433	K D D I	1,202,900	3,152.00	3,791,540,800	
9434	ソフトバンク	1,499,400	1,333.00	1,998,700,200	貸付有価証券 125,700株(125,700株)
9435	光通信	17,000	23,140.00	393,380,000	
9438	エムティーアイ	16,000	840.00	13,440,000	
9449	GMOインターネット	59,100	3,035.00	179,368,500	
9450	ファイバーゲート	5,300	2,492.00	13,207,600	
9466	アイドママーケティングコミュニケーション	4,900	418.00	2,048,200	
9468	K A D O K A W A	44,400	3,565.00	158,286,000	貸付有価証券 11,700株
9470	学研ホールディングス	22,100	1,664.00	36,774,400	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
9474	ゼンリン	32,900	1,230.00	40,467,000	
9475	昭文社ホールディングス	7,600	450.00	3,420,000	貸付有価証券 2,600株(600株)
9479	インプレスホールディングス	13,700	170.00	2,329,000	貸付有価証券 1,100株(1,100株)
9600	アイネット	8,500	1,561.00	13,268,500	貸付有価証券 2,900株(700株)
9601	松竹	10,900	13,960.00	152,164,000	貸付有価証券 5,900株(3,000株)
9602	東宝	97,400	4,355.00	424,177,000	
9605	東映	6,200	16,500.00	102,300,000	貸付有価証券 1,700株(1,700株)
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	439,300	1,405.00	617,216,500	
9629	ピー・シー・エー	2,800	4,255.00	11,914,000	貸付有価証券 200株(200株)
9658	ビジネスブレイン太田昭和	5,600	1,600.00	8,960,000	貸付有価証券 1,600株
9682	D T S	36,900	2,123.00	78,338,700	貸付有価証券 9,700株
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	70,400	6,040.00	425,216,000	貸付有価証券 24,500株(5,900株)
9692	シーイーシー	17,700	1,538.00	27,222,600	
9697	カプコン	77,800	6,780.00	527,484,000	
9702	アイ・エス・ピー	7,600	1,349.00	10,252,400	
9717	ジャステック	10,500	1,347.00	14,143,500	貸付有価証券 2,700株

9719	S C S K	38,100	5,740.00	218,694,000	貸付有価証券 2,700株(2,700株)
9739	日本システムウエア	5,400	2,094.00	11,307,600	貸付有価証券 300株
9742	アイネス	16,200	1,387.00	22,469,400	
9746	T K C	14,000	7,560.00	105,840,000	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
9749	富士ソフト	17,600	5,020.00	88,352,000	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
9759	N S D	53,000	2,154.00	114,162,000	
9766	コナミホールディングス	59,900	5,820.00	348,618,000	貸付有価証券 20,800株(5,000株)
9790	福井コンピュータホールディングス	6,500	3,865.00	25,122,500	貸付有価証券 1,700株
9889	J B C C ホールディングス	11,100	1,430.00	15,873,000	貸付有価証券 900株(900株)
9928	ミロク情報サービス	14,500	2,050.00	29,725,000	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
9984	ソフトバンクグループ	1,309,100	8,120.00	10,629,892,000	
1352	ハウスイ	1,300	999.00	1,298,700	
2676	高千穂交易	6,400	1,182.00	7,564,800	貸付有価証券 400株
2689	オルパヘルスケアホールディングス	2,000	1,432.00	2,864,000	
2692	伊藤忠食品	4,100	5,420.00	22,222,000	貸付有価証券 1,200株(100株)
2715	エレマテック	15,500	1,033.00	16,011,500	貸付有価証券 4,900株(800株)
2729	J A L U X	4,700	1,340.00	6,298,000	貸付有価証券 400株(400株)
2733	あらた	13,200	4,790.00	63,228,000	貸付有価証券 3,700株(200株)
2737	トーメンデバイス	2,500	3,280.00	8,200,000	貸付有価証券 1,300株(700株)
2760	東京エレクトロン デバイス	6,000	3,145.00	18,870,000	貸付有価証券 2,100株(500株)
2767	フィールズ	12,700	447.00	5,676,900	
2768	双日	914,700	234.00	214,039,800	
2784	アルフレッサ ホールディングス	184,000	1,896.00	348,864,000	貸付有価証券 15,300株(15,300株)
2874	横浜冷凍	43,300	862.00	37,324,600	貸付有価証券 3,100株

3004	神栄	2,300	1,295.00	2,978,500	貸付有価証券 1,200株（600株）
3023	ラサ商事	8,800	900.00	7,920,000	
3036	アルコニックス	17,600	1,421.00	25,009,600	貸付有価証券 4,600株
3038	神戸物産	114,300	3,085.00	352,615,500	貸付有価証券 39,600株（9,600株）
3054	ハイパー	2,500	545.00	1,362,500	
3076	あい ホールディングス	23,600	2,019.00	47,648,400	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
3079	ディーブイエックス	5,900	1,008.00	5,947,200	貸付有価証券 1,300株（500株）
3107	ダイワボウホールディングス	14,100	9,160.00	129,156,000	貸付有価証券 4,900株（1,200株）
3132	マクニカ・富士エレホールディングス	39,500	1,986.00	78,447,000	
3139	ラクト・ジャパン	7,200	2,832.00	20,390,400	貸付有価証券 500株（500株）
3150	グリムス	3,700	2,090.00	7,733,000	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	31,200	821.00	25,615,200	
3153	八洲電機	12,800	962.00	12,313,600	貸付有価証券 3,300株
3154	メディアスホールディングス	9,400	790.00	7,426,000	貸付有価証券 3,300株（800株）
3156	レスターホールディングス	17,300	2,206.00	38,163,800	
3157	ジューテックホールディングス	3,800	1,008.00	3,830,400	
3160	大光	7,000	662.00	4,634,000	貸付有価証券 600株（600株）
3166	OCHIホールディングス	4,800	1,281.00	6,148,800	貸付有価証券 1,700株（400株）
3167	TOKAIホールディングス	87,500	1,019.00	89,162,500	
3168	黒谷	4,500	782.00	3,519,000	貸付有価証券 900株
3173	Cominix	2,900	747.00	2,166,300	貸付有価証券 200株（200株）
3176	三洋貿易	16,700	976.00	16,299,200	貸付有価証券 4,400株
3180	ビューティガレージ	2,700	2,675.00	7,222,500	
3183	ウイン・パートナーズ	11,900	1,142.00	13,589,800	貸付有価証券 2,300株

3321	ミタチ産業	5,000	574.00	2,870,000	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
3360	シップヘルスケアホールディングス	26,500	5,580.00	147,870,000	貸付有価証券 2,200株(2,200株)
3388	明治電機工業	5,200	1,418.00	7,373,600	貸付有価証券 1,300株
3392	デリカフーズホールディングス	5,800	630.00	3,654,000	
3393	スターティアホールディングス	3,700	866.00	3,204,200	貸付有価証券 700株(300株)
3543	コメダホールディングス	36,100	1,827.00	65,954,700	
3559	ピーバンドットコム	1,600	1,184.00	1,894,400	
3565	アセンテック	3,500	1,889.00	6,611,500	貸付有価証券 200株(200株)
5009	富士興産	5,000	970.00	4,850,000	貸付有価証券 1,800株(400株)
6973	協栄産業	1,800	1,332.00	2,397,600	貸付有価証券 400株(300株)
7414	小野建	14,800	1,218.00	18,026,400	貸付有価証券 3,900株
7417	南陽	3,600	1,636.00	5,889,600	貸付有価証券 900株
7420	佐鳥電機	11,200	732.00	8,198,400	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
7427	エコートレーディング	3,800	698.00	2,652,400	
7433	伯東	10,100	1,072.00	10,827,200	
7438	コンドーテック	12,800	1,078.00	13,798,400	
7442	中山福	9,500	536.00	5,092,000	
7447	ナガイレーベン	22,000	2,838.00	62,436,000	貸付有価証券 6,600株(6,600株)
7451	三菱食品	18,200	2,815.00	51,233,000	貸付有価証券 4,800株
7456	松田産業	12,100	1,846.00	22,336,600	
7458	第一興商	24,600	3,495.00	85,977,000	貸付有価証券 6,500株
7459	メディパルホールディングス	178,700	1,968.00	351,681,600	貸付有価証券 34,300株
7466	S P K	7,100	1,258.00	8,931,800	
7467	萩原電気ホールディングス	6,100	2,425.00	14,792,500	貸付有価証券 2,100株(500株)
7476	アズワン	10,800	16,980.00	183,384,000	貸付有価証券 1,900株(900株)

7480	スズデン	5,700	1,214.00	6,919,800	貸付有価証券 2,000株（500株）
7481	尾家産業	4,800	1,224.00	5,875,200	
7482	シモジマ	10,100	1,396.00	14,099,600	貸付有価証券 100株
7483	ドウシシャ	15,600	1,934.00	30,170,400	
7487	小津産業	3,600	1,914.00	6,890,400	
7504	高速	9,900	1,632.00	16,156,800	貸付有価証券 2,600株
7510	たけびし	5,800	1,562.00	9,059,600	貸付有価証券 1,500株
7525	リックス	3,700	1,545.00	5,716,500	貸付有価証券 1,300株（300株）
7537	丸文	14,600	508.00	7,416,800	貸付有価証券 2,400株（1,200株）
7552	ハピネット	13,800	1,548.00	21,362,400	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
7570	橋本総業ホールディングス	3,300	2,732.00	9,015,600	貸付有価証券 1,100株（200株）
7575	日本ライフライン	49,100	1,630.00	80,033,000	貸付有価証券 4,100株（4,100株）
7590	タカショー	10,700	888.00	9,501,600	
7594	マルカ	5,400	1,916.00	10,346,400	貸付有価証券 500株（500株）
7599	I D O M	44,600	557.00	24,842,200	
7607	進和	9,800	2,139.00	20,962,200	貸付有価証券 3,400株（800株）
7608	エスケイジャパン	3,500	473.00	1,655,500	貸付有価証券 300株（300株）
7609	ダイترون	7,000	1,529.00	10,703,000	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
7613	シークス	21,000	1,566.00	32,886,000	
7619	田中商事	5,100	691.00	3,524,100	
7628	オーハシテクニカ	8,500	1,396.00	11,866,000	
7637	白銅	5,900	1,396.00	8,236,400	貸付有価証券 1,600株
7673	ダイコー通産	1,000	1,619.00	1,619,000	
8001	伊藤忠商事	1,158,300	2,953.50	3,421,039,050	
8002	丸紅	1,723,800	697.80	1,202,867,640	
8007	高島	2,600	1,607.00	4,178,200	

8012	長瀬産業	93,100	1,490.00	138,719,000	貸付有価証券 7,700株(7,700株)
8014	蝶理	10,600	1,543.00	16,355,800	貸付有価証券 800株
8015	豊田通商	184,800	4,050.00	748,440,000	貸付有価証券 51,800株(3,100株)
8018	三共生興	25,100	474.00	11,897,400	
8020	兼松	61,800	1,282.00	79,227,600	
8025	ツカモトコーポレーション	3,000	1,495.00	4,485,000	
8031	三井物産	1,433,900	1,904.00	2,730,145,600	
8032	日本紙パルプ商事	9,400	3,520.00	33,088,000	貸付有価証券 800株(800株)
8037	カメイ	21,600	1,143.00	24,688,800	貸付有価証券 11,200株(5,500株)
8038	東都水産	2,100	3,805.00	7,990,500	貸付有価証券 300株
8041	OUGホールディングス	2,600	2,858.00	7,430,800	
8043	スターゼン	6,100	4,230.00	25,803,000	貸付有価証券 1,400株
8051	山善	64,700	1,003.00	64,894,100	貸付有価証券 17,000株
8052	椿本興業	3,100	3,780.00	11,718,000	貸付有価証券 800株(800株)
8053	住友商事	1,044,900	1,349.00	1,409,570,100	貸付有価証券 274,200株
8057	内田洋行	6,500	4,425.00	28,762,500	貸付有価証券 600株(600株)
8058	三菱商事	1,085,800	2,540.00	2,757,932,000	貸付有価証券 69,800株
8059	第一実業	8,100	4,125.00	33,412,500	貸付有価証券 1,000株
8060	キヤノンマーケティングジャパン	41,100	2,263.00	93,009,300	貸付有価証券 3,900株(3,900株)
8061	西華産業	9,400	1,371.00	12,887,400	貸付有価証券 800株(800株)
8065	佐藤商事	13,700	893.00	12,234,100	貸付有価証券 3,600株
8068	菱洋エレクトロ	16,800	3,115.00	52,332,000	貸付有価証券 4,600株(4,600株)
8070	東京産業	15,000	603.00	9,045,000	

8074	ユアサ商事	15,700	3,270.00	51,339,000	貸付有価証券 8,500株(4,300株)
8075	神鋼商事	4,200	1,807.00	7,589,400	貸付有価証券 300株(300株)
8077	トルク	9,900	248.00	2,455,200	貸付有価証券 800株(800株)
8078	阪和興業	30,900	2,816.00	87,014,400	
8079	正栄食品工業	10,700	3,585.00	38,359,500	貸付有価証券 3,800株(900株)
8081	カナデン	13,400	1,284.00	17,205,600	
8084	菱電商事	11,900	1,542.00	18,349,800	
8087	フルサト工業	9,100	1,273.00	11,584,300	
8088	岩谷産業	42,800	6,720.00	287,616,000	
8089	ナイス	7,100	1,428.00	10,138,800	
8090	昭光通商	5,300	600.00	3,180,000	貸付有価証券 2,800株(1,400株)
8091	ニチモウ	2,600	1,914.00	4,976,400	
8093	極東貿易	4,700	1,340.00	6,298,000	貸付有価証券 400株(400株)
8095	イワキ	21,800	519.00	11,314,200	
8097	三愛石油	40,800	1,153.00	47,042,400	貸付有価証券 14,200株(3,400株)
8098	稲畑産業	36,500	1,417.00	51,720,500	貸付有価証券 9,700株
8101	G S Iクレオス	4,000	1,763.00	7,052,000	貸付有価証券 1,400株(300株)
8103	明和産業	15,300	443.00	6,777,900	貸付有価証券 4,000株
8104	クワザワホールディングス	5,900	602.00	3,551,800	貸付有価証券 2,100株(500株)
8108	ヤマエ久野	12,100	1,099.00	13,297,900	貸付有価証券 1,300株(1,300株)
8125	ワキタ	35,300	1,039.00	36,676,700	貸付有価証券 2,900株(2,900株)
8129	東邦ホールディングス	53,100	1,803.00	95,739,300	
8130	サンゲツ	44,700	1,528.00	68,301,600	
8131	ミツウロコグループホールディングス	24,400	1,367.00	33,354,800	貸付有価証券 8,400株(2,000株)
8132	シナネンホールディングス	6,800	3,060.00	20,808,000	貸付有価証券 2,400株(600株)

8133	伊藤忠エネクス	36,600	1,007.00	36,856,200	
8136	サンリオ	46,500	1,395.00	64,867,500	
8137	サンワテクノス	11,700	953.00	11,150,100	
8140	リョーサン	18,300	1,894.00	34,660,200	
8141	新光商事	24,800	746.00	18,500,800	貸付有価証券 9,100株(2,200株)
8142	トーヨー	7,500	1,869.00	14,017,500	貸付有価証券 1,900株
8150	三信電気	8,900	1,934.00	17,212,600	貸付有価証券 2,400株
8151	東陽テクニカ	17,700	1,144.00	20,248,800	
8153	モスフードサービス	21,700	2,873.00	62,344,100	貸付有価証券 300株
8154	加賀電子	16,500	2,385.00	39,352,500	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
8158	ソーダニッカ	17,100	531.00	9,080,100	貸付有価証券 5,100株(1,400株)
8159	立花エレテック	12,200	1,649.00	20,117,800	
8275	フォーバル	7,200	786.00	5,659,200	貸付有価証券 2,500株(600株)
8283	PALTA C	26,500	5,550.00	147,075,000	貸付有価証券 7,000株
8285	三谷産業	21,800	452.00	9,853,600	貸付有価証券 2,700株(1,800株)
8835	太平洋興発	6,500	615.00	3,997,500	
9260	西本Wismettacホールディングス	3,700	2,506.00	9,272,200	
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,500	1,525.00	2,287,500	貸付有価証券 400株(100株)
9273	コア商事ホールディングス	3,100	1,401.00	4,343,100	
9274	国際紙パルプ商事	39,200	231.00	9,055,200	貸付有価証券 13,600株(3,300株)
9305	ヤマタネ	8,300	1,361.00	11,296,300	
9763	丸紅建材リース	1,600	1,660.00	2,656,000	
9810	日鉄物産	11,800	3,700.00	43,660,000	
9824	泉州電業	4,700	3,260.00	15,322,000	貸付有価証券 1,300株
9830	トラスコ中山	37,900	2,817.00	106,764,300	貸付有価証券 9,700株(9,700株)
9832	オートバックスセブン	61,400	1,392.00	85,468,800	

9837	モリト	12,100	618.00	7,477,800	
9869	加藤産業	23,900	3,460.00	82,694,000	貸付有価証券 6,800株
9872	北恵	4,200	834.00	3,502,800	
9880	イノテック	8,600	995.00	8,557,000	
9882	イエローハット	31,300	1,668.00	52,208,400	貸付有価証券 8,200株
9896	J Kホールディングス	15,000	797.00	11,955,000	
9902	日伝	15,000	2,218.00	33,270,000	貸付有価証券 4,000株
9930	北沢産業	12,400	272.00	3,372,800	貸付有価証券 3,400株（3,400株）
9932	杉本商事	8,900	2,450.00	21,805,000	
9934	因幡電機産業	47,100	2,560.00	120,576,000	
9960	東テク	5,500	2,717.00	14,943,500	貸付有価証券 1,900株（500株）
9962	ミスミグループ本社	207,600	3,345.00	694,422,000	貸付有価証券 112,600株（58,000株）
9972	アルテック	12,100	324.00	3,920,400	
9982	タキヒヨー	5,000	1,855.00	9,275,000	
9986	蔵王産業	3,200	1,337.00	4,278,400	
9987	スズケン	70,100	3,780.00	264,978,000	
9991	ジェコス	11,400	962.00	10,966,800	
9995	グローセル	16,600	449.00	7,453,400	貸付有価証券 4,800株（500株）
2651	ローソン	41,900	4,810.00	201,539,000	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
2659	サンエー	13,800	4,330.00	59,754,000	貸付有価証券 3,800株（3,800株）
2664	カワチ薬品	12,800	2,968.00	37,990,400	
2670	エービーシー・マート	25,900	5,550.00	143,745,000	
2674	ハードオフコーポレーション	6,600	730.00	4,818,000	
2678	アスクル	17,300	3,850.00	66,605,000	
2681	ゲオホールディングス	29,800	1,206.00	35,938,800	
2685	アダストリア	22,900	1,915.00	43,853,500	
2686	ジーフット	10,000	420.00	4,200,000	貸付有価証券 1,600株
2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	2,400	385.00	924,000	

2695	くら寿司	9,700	5,780.00	56,066,000	貸付有価証券 2,300株
2698	キャンドウ	7,900	1,894.00	14,962,600	
2722	アイケイ	2,800	984.00	2,755,200	
2726	パルグループホールディングス	16,900	1,187.00	20,060,300	貸付有価証券 1,400株(1,400株)
2730	エディオン	76,000	1,029.00	78,204,000	貸付有価証券 14,100株(14,100株)
2734	サーラコーポレーション	33,600	573.00	19,252,800	貸付有価証券 2,800株(2,800株)
2735	ワッツ	7,300	834.00	6,088,200	
2742	ハローズ	6,200	3,440.00	21,328,000	
2752	フジオフードグループ本社	14,000	1,209.00	16,926,000	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
2753	あみやき亭	3,600	2,884.00	10,382,400	
2764	ひらまつ	30,400	138.00	4,195,200	貸付有価証券 10,600株(2,500株)
2791	大黒天物産	4,000	6,410.00	25,640,000	貸付有価証券 600株
2792	ハニーズホールディングス	14,600	1,034.00	15,096,400	
2796	ファーマライズホールディングス	4,000	780.00	3,120,000	貸付有価証券 400株(300株)
3028	アルペン	12,700	2,284.00	29,006,800	貸付有価証券 3,300株
3030	ハブ	4,700	546.00	2,566,200	貸付有価証券 900株(400株)
3034	クオールホールディングス	24,400	1,100.00	26,840,000	
3046	ジンスホールディングス	8,800	6,680.00	58,784,000	
3048	ビックカメラ	98,200	1,121.00	110,082,200	貸付有価証券 22,200株(8,200株)
3050	D C Mホールディングス	101,400	1,144.00	116,001,600	
3053	ベッパーフードサービス	17,700	252.00	4,460,400	貸付有価証券 10,900株(3,900株)
3064	Monotaro	117,800	5,130.00	604,314,000	
3067	東京一番フーズ	4,200	567.00	2,381,400	
3073	DDホールディングス	6,500	531.00	3,451,500	貸付有価証券 2,200株(500株)
3082	きちりホールディングス	4,400	584.00	2,569,600	
3085	アークランドサービスホールディングス	13,800	2,124.00	29,311,200	

3086	J . フロント リテイリング	197,700	791.00	156,380,700	
3087	ドトール・日レスホールディングス	23,800	1,462.00	34,795,600	
3088	マツモトキヨシホールディングス	68,500	4,250.00	291,125,000	
3091	ブロンコビリー	8,700	2,189.00	19,044,300	貸付有価証券 700株(700株)
3092	Z O Z O	113,900	2,670.00	304,113,000	貸付有価証券 13,600株(13,600株)
3093	トレジャー・ファクトリー	4,800	682.00	3,273,600	貸付有価証券 1,700株(400株)
3097	物語コーポレーション	4,400	11,440.00	50,336,000	貸付有価証券 1,100株
3098	ココカラファイン	17,300	7,320.00	126,636,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	289,700	596.00	172,661,200	貸付有価証券 24,100株(24,100株)
3134	H a m e e	5,900	1,959.00	11,558,100	貸付有価証券 400株(400株)
3141	ウエルシアホールディングス	98,500	3,890.00	383,165,000	貸付有価証券 8,200株(8,200株)
3148	クリエイトSDホールディングス	27,900	3,890.00	108,531,000	貸付有価証券 2,000株(2,000株)
3159	丸善CHIホールディングス	19,300	376.00	7,256,800	
3169	ミサワ	3,300	659.00	2,174,700	貸付有価証券 300株(300株)
3172	ティーライフ	2,400	1,130.00	2,712,000	
3175	エー・ピーホールディングス	3,100	382.00	1,184,200	
3178	チムニー	5,000	1,127.00	5,635,000	貸付有価証券 400株(400株)
3179	シュッピン	11,300	915.00	10,339,500	貸付有価証券 6,100株(3,200株)
3182	オイシックス・ラ・大地	16,400	3,290.00	53,956,000	
3186	ネクステージ	28,300	1,383.00	39,138,900	
3191	ジョイフル本田	48,500	1,434.00	69,549,000	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
3193	鳥貴族	4,900	1,375.00	6,737,500	貸付有価証券 1,900株(500株)
3196	ホットランド	12,400	1,166.00	14,458,400	
3197	すかいらーくホールディングス	185,600	1,533.00	284,524,800	貸付有価証券 64,300株(15,400株)
3198	S F Pホールディングス	9,400	1,237.00	11,627,800	

3199	綿半ホールディングス	12,400	1,362.00	16,888,800	貸付有価証券 3,200株
3221	ヨシックス	2,700	1,818.00	4,908,600	貸付有価証券 200株
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	48,100	1,147.00	55,170,700	貸付有価証券 19,500株(13,300株)
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	8,600	891.00	7,662,600	
3328	B E E N O S	7,700	2,978.00	22,930,600	貸付有価証券 1,500株
3333	あさひ	12,300	1,632.00	20,073,600	貸付有価証券 3,200株
3341	日本調剤	10,000	1,489.00	14,890,000	
3349	コスモス薬品	14,600	16,590.00	242,214,000	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
3361	トーエル	8,000	791.00	6,328,000	貸付有価証券 2,800株(700株)
3376	オンリー	2,800	425.00	1,190,000	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	647,900	3,716.00	2,407,596,400	貸付有価証券 54,000株(54,000株)
3387	クリエイイト・レストランツ・ホールディング	89,000	581.00	51,709,000	貸付有価証券 30,800株(7,400株)
3391	ツルハホールディングス	36,100	14,460.00	522,006,000	
3395	サンマルクホールディングス	13,100	1,375.00	18,012,500	
3396	フェリシモ	3,700	1,524.00	5,638,800	
3397	トリドールホールディングス	41,000	1,364.00	55,924,000	貸付有価証券 15,400株(3,400株)
3415	T O K Y O B A S E	14,900	525.00	7,822,500	貸付有価証券 3,900株
3538	ウイルプラスホールディングス	2,100	706.00	1,482,600	
3539	J Mホールディングス	12,500	2,271.00	28,387,500	
3544	サツドラホールディングス	2,500	2,023.00	5,057,500	
3546	アレンザホールディングス	8,300	1,278.00	10,607,400	貸付有価証券 700株(700株)
3547	串カツ田中ホールディングス	4,400	1,424.00	6,265,600	貸付有価証券 700株
3548	パロックジャパンリミテッド	11,500	687.00	7,900,500	
3549	クスリのアオキホールディングス	14,800	8,880.00	131,424,000	貸付有価証券 3,600株(3,600株)
3561	力の源ホールディングス	7,500	547.00	4,102,500	貸付有価証券 2,500株(600株)

3563	スシローグローバルホールディングス	90,900	3,665.00	333,148,500	
4350	メディカルシステムネットワーク	16,000	658.00	10,528,000	
7416	はるやまホールディングス	7,700	678.00	5,220,600	貸付有価証券 2,100株
7419	ノジマ	29,500	2,762.00	81,479,000	
7421	カッパ・クリエイト	23,200	1,410.00	32,712,000	
7445	ライトオン	12,400	654.00	8,109,600	
7448	ジーンズメイト	5,000	302.00	1,510,000	貸付有価証券 1,300株
7453	良品計画	219,900	2,325.00	511,267,500	
7455	三城ホールディングス	17,600	302.00	5,315,200	
7463	アドヴァン	25,300	1,197.00	30,284,100	
7475	アルビス	6,300	2,491.00	15,693,300	貸付有価証券 500株(500株)
7494	コナカ	19,500	277.00	5,401,500	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
7506	ハウス オブ ローゼ	2,000	1,659.00	3,318,000	
7508	G - 7ホールディングス	9,700	2,285.00	22,164,500	貸付有価証券 2,600株
7512	イオン北海道	21,800	991.00	21,603,800	
7513	コジマ	28,500	700.00	19,950,000	貸付有価証券 7,500株
7514	ヒマラヤ	5,800	932.00	5,405,600	
7516	コーナン商事	23,500	3,225.00	75,787,500	
7520	エコス	6,100	2,163.00	13,194,300	
7522	ワタミ	19,600	836.00	16,385,600	貸付有価証券 6,800株(1,600株)
7524	マルシェ	4,400	484.00	2,129,600	
7532	バン・パシフィック・インターナショナルホ	364,100	2,300.00	837,430,000	
7545	西松屋チェーン	36,300	1,482.00	53,796,600	貸付有価証券 3,000株(3,000株)
7550	ゼンショーホールディングス	79,300	2,609.00	206,893,700	貸付有価証券 22,100株(22,100株)
7554	幸楽苑ホールディングス	10,500	1,514.00	15,897,000	貸付有価証券 2,700株
7561	ハークスレイ	3,500	868.00	3,038,000	
7581	サイゼリヤ	24,600	1,844.00	45,362,400	貸付有価証券 2,300株(2,300株)
7593	V Tホールディングス	68,600	420.00	28,812,000	

7596	魚力	4,600	1,750.00	8,050,000	貸付有価証券 1,200株
7601	ポブラ	4,300	398.00	1,711,400	
7605	フジ・コーポレーション	4,400	2,251.00	9,904,400	
7606	ユナイテッドアローズ	17,300	1,430.00	24,739,000	貸付有価証券 6,000株（1,400株）
7611	ハイデイ日高	23,900	1,620.00	38,718,000	貸付有価証券 12,600株（6,300株）
7615	京都きもの友禅	10,500	219.00	2,299,500	
7616	コロワイド	55,000	1,535.00	84,425,000	貸付有価証券 29,800株（15,300株）
7618	ピーシーデポコーポレーション	22,000	572.00	12,584,000	貸付有価証券 7,600株（1,800株）
7630	壱番屋	11,700	5,140.00	60,138,000	
7640	トップカルチャー	6,000	338.00	2,028,000	貸付有価証券 1,400株
7646	P L A N T	4,200	739.00	3,103,800	貸付有価証券 300株（300株）
7649	スギホールディングス	33,100	6,770.00	224,087,000	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
7679	薬王堂ホールディングス	7,200	2,641.00	19,015,200	貸付有価証券 1,900株
7918	ヴィア・ホールディングス	20,300	227.00	4,608,100	貸付有価証券 4,500株（1,700株）
8005	スクロール	25,400	764.00	19,405,600	貸付有価証券 7,500株（2,100株）
8008	ヨンドシーホールディングス	16,800	2,031.00	34,120,800	
8160	木曽路	21,600	2,317.00	50,047,200	
8163	S R Sホールディングス	19,500	790.00	15,405,000	
8165	千趣会	29,900	312.00	9,328,800	貸付有価証券 10,300株（2,500株）
8166	タカキュー	12,800	160.00	2,048,000	
8167	リテールパートナーズ	21,900	1,486.00	32,543,400	貸付有価証券 500株
8168	ケーヨー	34,000	739.00	25,126,000	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
8173	上新電機	19,500	2,732.00	53,274,000	貸付有価証券 6,700株（1,600株）
8174	日本瓦斯	25,200	5,700.00	143,640,000	
8179	ロイヤルホールディングス	28,900	1,694.00	48,956,600	貸付有価証券 15,700株（8,100株）

8181	東天紅	1,200	878.00	1,053,600	
8182	いなげや	20,500	1,784.00	36,572,000	貸付有価証券 6,400株(1,000株)
8184	島忠	31,100	5,490.00	170,739,000	
8185	チヨダ	17,400	913.00	15,886,200	
8194	ライフコーポレーション	12,600	3,650.00	45,990,000	
8200	リンガーハット	20,400	2,212.00	45,124,800	貸付有価証券 2,400株(1,700株)
8203	M r M a x H D	22,700	762.00	17,297,400	貸付有価証券 6,000株
8207	テナアライド	15,300	310.00	4,743,000	
8214	A O K Iホールディングス	33,100	534.00	17,675,400	貸付有価証券 2,800株(2,800株)
8217	オークワ	26,000	1,266.00	32,916,000	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
8218	コメリ	25,600	3,010.00	77,056,000	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
8219	青山商事	34,200	569.00	19,459,800	貸付有価証券 2,800株(2,800株)
8227	しまむら	19,300	11,460.00	221,178,000	貸付有価証券 1,600株(1,600株)
8230	はせがわ	8,800	294.00	2,587,200	
8233	高島屋	120,600	867.00	104,560,200	貸付有価証券 31,900株
8237	松屋	33,400	740.00	24,716,000	貸付有価証券 9,300株(9,300株)
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	78,400	692.00	54,252,800	
8244	近鉄百貨店	6,300	3,055.00	19,246,500	
8252	丸井グループ	151,800	1,762.00	267,471,600	貸付有価証券 40,600株(40,600株)
8255	アクシアル リテイリング	13,700	4,985.00	68,294,500	
8260	井筒屋	9,000	171.00	1,539,000	
8267	イオン	637,200	3,275.00	2,086,830,000	
8273	イズミ	33,700	3,685.00	124,184,500	
8276	平和堂	33,600	2,134.00	71,702,400	貸付有価証券 11,700株(2,800株)
8278	フジ	20,000	1,952.00	39,040,000	貸付有価証券 5,200株
8279	ヤオコー	18,800	7,150.00	134,420,000	貸付有価証券 1,600株(1,600株)

8281	ゼビオホールディングス	20,000	800.00	16,000,000	
8282	ケースホールディングス	159,800	1,409.00	225,158,200	貸付有価証券 13,300株(13,300株)
8289	Olympicグループ	8,500	924.00	7,854,000	貸付有価証券 4,500株(2,300株)
8291	日産東京販売ホールディングス	24,400	262.00	6,392,800	
9262	シルバーライフ	2,200	2,114.00	4,650,800	
9266	一家ダイニングプロジェクト	1,700	525.00	892,500	
9267	Genky DrugStores	7,300	3,850.00	28,105,000	貸付有価証券 2,100株
9275	ナルミヤ・インターナショナル	3,700	789.00	2,919,300	
9278	ブックオフグループホールディングス	9,700	825.00	8,002,500	貸付有価証券 2,700株(2,700株)
9279	ギフト	1,600	1,686.00	2,697,600	
9627	アインホールディングス	20,300	6,450.00	130,935,000	
9828	元気寿司	4,200	2,245.00	9,429,000	貸付有価証券 2,200株(1,100株)
9831	ヤマダホールディングス	504,600	541.00	272,988,600	貸付有価証券 141,000株(141,000株)
9842	アークランドサカモト	25,900	1,680.00	43,512,000	
9843	ニトリホールディングス	71,700	22,415.00	1,607,155,500	
9850	グルメ杵屋	11,800	946.00	11,162,800	
9854	愛眼	13,200	225.00	2,970,000	貸付有価証券 4,600株(1,100株)
9856	ケーユーホールディングス	8,600	796.00	6,845,600	貸付有価証券 2,300株
9861	吉野家ホールディングス	54,400	1,880.00	102,272,000	貸付有価証券 14,400株
9887	松屋フーズホールディングス	8,000	3,315.00	26,520,000	貸付有価証券 700株(700株)
9900	サガミホールディングス	22,100	1,155.00	25,525,500	
9919	関西スーパーマーケット	13,800	1,193.00	16,463,400	貸付有価証券 4,700株(1,100株)
9936	王将フードサービス	12,200	5,630.00	68,686,000	
9945	プレナス	18,500	1,715.00	31,727,500	
9946	ミニストップ	12,300	1,436.00	17,662,800	
9948	アークス	33,900	2,325.00	78,817,500	
9956	パローホールディングス	36,600	2,651.00	97,026,600	貸付有価証券 3,000株(3,000株)

9966	藤久	3,500	788.00	2,758,000	
9974	ベルク	8,200	6,290.00	51,578,000	貸付有価証券 200株
9979	大庄	8,900	943.00	8,392,700	貸付有価証券 3,000株(700株)
9983	ファーストリテイリング	22,100	86,960.00	1,921,816,000	貸付有価証券 6,100株(6,100株)
9989	サンドラッグ	62,300	4,050.00	252,315,000	
9990	サクスパー ホールディングス	14,000	537.00	7,518,000	
9993	ヤマザワ	3,900	1,734.00	6,762,600	
9994	やまや	3,400	2,158.00	7,337,200	
9997	ベルーナ	35,500	1,089.00	38,659,500	貸付有価証券 9,400株
7150	島根銀行	4,400	649.00	2,855,600	
7161	じもとホールディングス	11,200	825.00	9,240,000	貸付有価証券 2,900株
7167	めぶきフィナンシャルグループ	861,700	203.00	174,925,100	
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	22,400	1,113.00	24,931,200	貸付有価証券 5,100株
7180	九州フィナンシャルグループ	362,800	427.00	154,915,600	貸付有価証券 110,100株(22,600 株)
7182	ゆうちょ銀行	469,800	863.00	405,437,400	貸付有価証券 131,300株(131,300 株)
7184	富山第一銀行	39,500	280.00	11,060,000	
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	947,200	358.00	339,097,600	貸付有価証券 529,300株(271,700 株)
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	110,300	652.00	71,915,600	貸付有価証券 31,800株(2,200株)
7321	関西みらいフィナンシャルグループ	97,300	507.00	49,331,100	
7322	三十三フィナンシャルグループ	15,400	1,244.00	19,157,600	貸付有価証券 4,000株
7327	第四北越フィナンシャルグループ	28,800	2,226.00	64,108,800	貸付有価証券 10,000株(2,400株)
7337	ひろぎんホールディングス	244,600	580.00	141,868,000	貸付有価証券 84,700株(20,300株)
8303	新生銀行	121,700	1,292.00	157,236,400	
8304	あおぞら銀行	98,800	1,912.00	188,905,600	貸付有価証券 8,200株(8,200株)

8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,344,500	463.90	5,262,713,550	
8308	りそなホールディングス	1,803,000	362.80	654,128,400	貸付有価証券 144,800株
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	313,500	3,205.00	1,004,767,500	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	1,147,000	3,295.00	3,779,365,000	
8331	千葉銀行	553,500	557.00	308,299,500	貸付有価証券 300,300株（150,100株）
8334	群馬銀行	318,600	322.00	102,589,200	貸付有価証券 85,800株
8336	武蔵野銀行	24,700	1,490.00	36,803,000	貸付有価証券 7,800株（2,100株）
8337	千葉興業銀行	45,500	248.00	11,284,000	貸付有価証券 7,200株
8338	筑波銀行	69,000	185.00	12,765,000	貸付有価証券 21,700株（19,200株）
8341	七十七銀行	56,000	1,366.00	76,496,000	貸付有価証券 19,400株（4,700株）
8342	青森銀行	12,800	2,418.00	30,950,400	貸付有価証券 4,500株（1,100株）
8343	秋田銀行	10,600	1,371.00	14,532,600	貸付有価証券 1,200株
8344	山形銀行	18,600	1,070.00	19,902,000	貸付有価証券 4,800株（1,500株）
8345	岩手銀行	10,900	1,983.00	21,614,700	貸付有価証券 3,600株（700株）
8346	東邦銀行	148,300	201.00	29,808,300	貸付有価証券 25,700株
8349	東北銀行	7,900	1,073.00	8,476,700	
8350	みちのく銀行	10,700	1,017.00	10,881,900	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	139,700	1,816.00	253,695,200	貸付有価証券 37,200株（37,200株）
8355	静岡銀行	403,900	746.00	301,309,400	貸付有価証券 106,400株（106,400株）
8356	十六銀行	20,800	1,863.00	38,750,400	貸付有価証券 5,500株
8358	スルガ銀行	169,700	345.00	58,546,500	貸付有価証券 58,800株（14,100株）
8359	八十二銀行	400,200	347.00	138,869,400	貸付有価証券 33,300株（33,300株）
8360	山梨中央銀行	19,300	767.00	14,803,100	

8361	大垣共立銀行	32,800	2,070.00	67,896,000	貸付有価証券 8,700株
8362	福井銀行	14,200	1,905.00	27,051,000	貸付有価証券 1,500株
8363	北國銀行	16,500	2,636.00	43,494,000	貸付有価証券 6,400株（4,700株）
8364	清水銀行	6,800	1,731.00	11,770,800	貸付有価証券 300株（300株）
8365	富山銀行	3,200	2,894.00	9,260,800	貸付有価証券 500株（100株）
8366	滋賀銀行	33,300	2,066.00	68,797,800	貸付有価証券 11,500株（2,800株）
8367	南都銀行	27,600	1,698.00	46,864,800	貸付有価証券 7,200株
8368	百五銀行	149,200	294.00	43,864,800	貸付有価証券 51,700株（12,400株）
8369	京都銀行	59,400	5,430.00	322,542,000	貸付有価証券 4,900株（4,900株）
8370	紀陽銀行	58,700	1,442.00	84,645,400	貸付有価証券 31,800株（16,400株）
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	110,400	954.00	105,321,600	貸付有価証券 38,200株（9,200株）
8381	山陰合同銀行	98,300	491.00	48,265,300	貸付有価証券 3,800株
8382	中国銀行	142,700	819.00	116,871,300	
8383	鳥取銀行	5,600	1,143.00	6,400,800	
8385	伊予銀行	236,600	645.00	152,607,000	貸付有価証券 81,700株（19,600株）
8386	百十四銀行	17,600	1,475.00	25,960,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
8387	四国銀行	25,200	692.00	17,438,400	
8388	阿波銀行	27,100	2,292.00	62,113,200	貸付有価証券 9,300株（2,200株）
8392	大分銀行	9,500	2,038.00	19,361,000	
8393	宮崎銀行	11,000	2,222.00	24,442,000	
8395	佐賀銀行	10,100	1,352.00	13,655,200	貸付有価証券 2,600株
8397	沖縄銀行	15,200	2,688.00	40,857,600	貸付有価証券 5,300株（1,300株）
8399	琉球銀行	38,300	754.00	28,878,200	貸付有価証券 10,100株

8410	セブン銀行	554,100	220.00	121,902,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	2,253,500	1,353.00	3,048,985,500	貸付有価証券 187,300株（187,300株）
8416	高知銀行	6,000	724.00	4,344,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	207,000	591.00	122,337,000	貸付有価証券 54,500株
8521	長野銀行	5,400	1,300.00	7,020,000	
8522	名古屋銀行	12,400	2,598.00	32,215,200	貸付有価証券 3,500株
8524	北洋銀行	250,000	216.00	54,000,000	貸付有価証券 86,700株（20,800株）
8527	愛知銀行	6,000	2,967.00	17,802,000	
8530	中京銀行	6,800	1,963.00	13,348,400	
8537	大光銀行	5,700	1,267.00	7,221,900	貸付有価証券 1,500株
8541	愛媛銀行	23,200	977.00	22,666,400	貸付有価証券 6,800株（6,400株）
8542	トマト銀行	6,400	1,047.00	6,700,800	
8544	京葉銀行	70,700	415.00	29,340,500	貸付有価証券 18,600株
8550	栃木銀行	80,100	170.00	13,617,000	貸付有価証券 24,900株（6,700株）
8551	北日本銀行	5,200	1,978.00	10,285,600	
8558	東和銀行	29,100	637.00	18,536,700	
8562	福島銀行	15,600	199.00	3,104,400	貸付有価証券 4,100株
8563	大東銀行	8,600	633.00	5,443,800	
8600	トモニホールディングス	128,200	312.00	39,998,400	貸付有価証券 66,700株（35,800株）
8713	フィデアホールディングス	161,000	107.00	17,227,000	
8714	池田泉州ホールディングス	190,700	149.00	28,414,300	貸付有価証券 12,900株
7148	F P G	51,100	500.00	25,550,000	貸付有価証券 10,800株（4,300株）
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	8,400	1,307.00	10,978,800	
7190	マーキュリアインベストメント	6,400	795.00	5,088,000	貸付有価証券 1,900株
8473	S B Iホールディングス	190,500	2,635.00	501,967,500	貸付有価証券 15,400株（15,400株）

8518	日本アジア投資	14,000	221.00	3,094,000	貸付有価証券 3,700株
8595	ジャフコ グループ	25,500	5,170.00	131,835,000	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
8601	大和証券グループ本社	1,330,700	477.30	635,143,110	貸付有価証券 722,200株(371,800株)
8604	野村ホールディングス	2,918,000	571.70	1,668,220,600	貸付有価証券 242,600株(242,600株)
8609	岡三証券グループ	141,300	380.00	53,694,000	貸付有価証券 48,900株(11,700株)
8613	丸三証券	49,300	477.00	23,516,100	貸付有価証券 26,700株(13,700株)
8614	東洋証券	59,300	134.00	7,946,200	貸付有価証券 21,900株(16,600株)
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	190,400	314.00	59,785,600	貸付有価証券 50,200株
8617	光世証券	4,000	627.00	2,508,000	貸付有価証券 2,100株(1,000株)
8622	水戸証券	48,000	233.00	11,184,000	貸付有価証券 12,600株
8624	いちよし証券	31,000	476.00	14,756,000	貸付有価証券 10,800株(2,600株)
8628	松井証券	94,700	804.00	76,138,800	貸付有価証券 24,800株
8698	マネックスグループ	121,700	406.00	49,410,200	貸付有価証券 33,300株
8706	極東証券	22,200	707.00	15,695,400	
8707	岩井コスモホールディングス	15,700	1,334.00	20,943,800	
8708	藍澤証券	29,800	750.00	22,350,000	貸付有価証券 10,200株(2,400株)
8732	マネーパートナーズグループ	17,600	213.00	3,748,800	貸付有価証券 6,100株(1,500株)
8739	スパークス・グループ	76,600	271.00	20,758,600	貸付有価証券 23,200株(4,800株)
8742	小林洋行	4,700	269.00	1,264,300	
7181	かんぼ生命保険	58,700	2,223.00	130,490,100	
8630	SOMPOホールディングス	311,800	4,163.00	1,298,023,400	貸付有価証券 81,900株
8715	アニコムホールディングス	55,100	1,139.00	62,758,900	貸付有価証券 4,400株(4,400株)

8725	M S & A Dインシュアランスグループ ホール	433,600	3,157.00	1,368,875,200	
8750	第一生命ホールディングス	938,400	1,609.50	1,510,354,800	
8766	東京海上ホールディングス	586,400	5,316.00	3,117,302,400	貸付有価証券 47,700株(47,700株)
8795	T & Dホールディングス	495,700	1,265.00	627,060,500	
8798	アドバンスクリエイト	3,500	1,922.00	6,727,000	貸付有価証券 1,300株(300株)
7164	全国保証	46,700	4,645.00	216,921,500	貸付有価証券 13,000株(13,000株)
7187	ジェイリース	4,600	621.00	2,856,600	
7191	イントラスト	5,800	829.00	4,808,200	
7192	日本モーゲージサービス	6,800	1,181.00	8,030,800	
7196	C a s a	5,800	1,032.00	5,985,600	貸付有価証券 500株(500株)
7198	アルヒ	26,400	1,777.00	46,912,800	貸付有価証券 2,100株(2,100株)
7199	プレミアグループ	9,000	2,422.00	21,798,000	貸付有価証券 2,400株
8253	クレディセゾン	116,200	1,169.00	135,837,800	
8424	芙蓉総合リース	17,400	6,800.00	118,320,000	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
8425	みずほリース	25,600	3,125.00	80,000,000	貸付有価証券 6,400株
8439	東京センチュリー	33,400	8,160.00	272,544,000	貸付有価証券 11,600株(2,800株)
8511	日本証券金融	73,100	520.00	38,012,000	
8515	アイフル	253,000	250.00	63,250,000	貸付有価証券 137,200株(70,600株)
8566	リコーリース	13,000	3,060.00	39,780,000	
8570	イオンフィナンシャルサービス	101,500	1,240.00	125,860,000	貸付有価証券 26,800株
8572	アコム	333,300	444.00	147,985,200	貸付有価証券 115,400株(27,700株)
8584	ジャックス	18,300	1,834.00	33,562,200	
8585	オリエントコーポレーション	448,600	116.00	52,037,600	貸付有価証券 125,300株(125,300株)
8586	日立キャピタル	39,100	2,512.00	98,219,200	

8591	オリックス	1,028,900	1,633.50	1,680,708,150	
8593	三菱UFJリース	420,900	495.00	208,345,500	貸付有価証券 145,000株(34,800株)
8596	九州リースサービス	8,100	610.00	4,941,000	貸付有価証券 2,200株
8697	日本取引所グループ	476,000	2,532.00	1,205,232,000	貸付有価証券 74,000株
8771	イー・ギャランティ	19,000	2,267.00	43,073,000	貸付有価証券 4,600株
8772	アサックス	8,600	712.00	6,123,200	
8793	NECキャピタルソリューション	6,700	1,935.00	12,964,500	
2337	いちご	211,100	310.00	65,441,000	
2353	日本駐車場開発	163,700	146.00	23,900,200	貸付有価証券 46,900株
2975	スター・マイカ・ホールディングス	8,600	1,342.00	11,541,200	
2980	SREホールディングス	2,700	3,955.00	10,678,500	
2982	ADワークスグループ	31,400	152.00	4,772,800	
3003	ヒューリック	351,800	1,096.00	385,572,800	貸付有価証券 29,400株(29,400株)
3228	三栄建築設計	6,600	1,714.00	11,312,400	
3231	野村不動産ホールディングス	100,800	2,273.00	229,118,400	
3232	三重交通グループホールディングス	33,600	491.00	16,497,600	貸付有価証券 8,900株
3244	サムティ	23,600	1,687.00	39,813,200	
3245	ディア・ライフ	23,400	412.00	9,640,800	貸付有価証券 1,800株(1,800株)
3246	コーセーアールイー	4,900	663.00	3,248,700	貸付有価証券 400株(400株)
3252	日本商業開発	10,500	1,627.00	17,083,500	
3254	プレサンスコーポレーション	27,300	1,768.00	48,266,400	貸付有価証券 18,100株(2,200株)
3271	THEグローバル社	7,800	253.00	1,973,400	貸付有価証券 2,200株
3275	ハウスコム	2,800	1,316.00	3,684,800	貸付有価証券 600株(100株)
3276	日本管理センター	8,900	1,203.00	10,706,700	貸付有価証券 900株(900株)
3277	サンセイランディック	4,900	727.00	3,562,300	

3280	エストラスト	2,300	701.00	1,612,300	貸付有価証券 200株(200株)
3284	フージャースホールディングス	33,000	644.00	21,252,000	貸付有価証券 5,400株(2,800株)
3288	オープンハウス	52,300	3,835.00	200,570,500	
3289	東急不動産ホールディングス	450,900	547.00	246,642,300	貸付有価証券 37,500株(37,500株)
3291	飯田グループホールディングス	138,300	2,051.00	283,653,300	
3294	イーグランド	2,700	791.00	2,135,700	
3299	ムゲンエステート	10,200	455.00	4,641,000	貸付有価証券 1,900株
3452	ビーロット	7,700	636.00	4,897,200	貸付有価証券 2,000株
3454	ファーストブラザーズ	3,000	904.00	2,712,000	貸付有価証券 300株(300株)
3457	ハウスドゥ	8,100	1,182.00	9,574,200	貸付有価証券 2,400株
3458	シーアールイー	4,300	1,276.00	5,486,800	貸付有価証券 300株(300株)
3464	プロパティエージェント	2,700	1,445.00	3,901,500	貸付有価証券 900株(200株)
3465	ケイアイスター不動産	5,200	2,507.00	13,036,400	
3467	アグレ都市デザイン	2,700	652.00	1,760,400	
3475	グッドコムアセット	7,900	1,254.00	9,906,600	
3480	ジェイ・エス・ビー	3,100	3,320.00	10,292,000	貸付有価証券 1,000株
3484	テンポイノベーション	3,700	818.00	3,026,600	
3486	グローバル・リンク・マネジメント	2,800	720.00	2,016,000	貸付有価証券 800株(100株)
4666	パーク24	89,000	1,775.00	157,975,000	貸付有価証券 21,000株
4809	パラカ	4,300	1,600.00	6,880,000	貸付有価証券 800株(800株)
8801	三井不動産	806,200	2,108.00	1,699,469,600	貸付有価証券 287,700株(69,000株)
8802	三菱地所	1,162,000	1,651.50	1,919,043,000	貸付有価証券 402,500株(96,600株)
8803	平和不動産	30,400	3,765.00	114,456,000	貸付有価証券 8,400株(8,400株)

8804	東京建物	163,800	1,417.00	232,104,600	
8806	ダイビル	42,700	1,260.00	53,802,000	貸付有価証券 5,100株(5,100株)
8818	京阪神ビルディング	26,600	1,917.00	50,992,200	貸付有価証券 9,300株(2,200株)
8830	住友不動産	372,800	3,190.00	1,189,232,000	貸付有価証券 87,500株
8841	テーオーシー	32,500	699.00	22,717,500	貸付有価証券 8,700株
8842	東京楽天地	2,700	4,230.00	11,421,000	貸付有価証券 200株(200株)
8848	レオパレス21	217,300	135.00	29,335,500	貸付有価証券 75,100株(18,000株)
8850	スターツコーポレーション	22,600	2,880.00	65,088,000	貸付有価証券 1,900株(1,900株)
8860	フジ住宅	19,200	641.00	12,307,200	
8864	空港施設	16,600	480.00	7,968,000	
8869	明和地所	9,100	565.00	5,141,500	
8871	ゴールドクレスト	13,100	1,611.00	21,104,100	
8877	エスリード	6,500	1,446.00	9,399,000	
8881	日神グループホールディングス	24,500	413.00	10,118,500	貸付有価証券 6,500株
8892	日本エスコ	30,100	802.00	24,140,200	貸付有価証券 2,500株(2,500株)
8897	タカラレーベン	75,800	307.00	23,270,600	貸付有価証券 15,100株
8904	AVANTIA	9,300	856.00	7,960,800	貸付有価証券 800株(800株)
8905	イオンモール	83,100	1,697.00	141,020,700	
8908	毎日コムネット	4,200	723.00	3,036,600	
8917	ファースト住建	7,100	1,046.00	7,426,600	貸付有価証券 1,600株
8918	ランド	902,700	9.00	8,124,300	貸付有価証券 74,200株(74,200株)
8919	カチタス	41,100	3,215.00	132,136,500	貸付有価証券 3,400株(3,400株)
8923	トーセイ	22,900	1,144.00	26,197,600	
8928	穴吹興産	3,600	1,629.00	5,864,400	貸付有価証券 1,100株(400株)
8934	サンフロンティア不動産	22,900	875.00	20,037,500	

8935	エフ・ジェー・ネクスト	14,500	991.00	14,369,500	貸付有価証券 1,200株(1,200株)
8940	インテリックス	4,700	538.00	2,528,600	貸付有価証券 1,700株(400株)
8944	ランドビジネス	5,600	326.00	1,825,600	貸付有価証券 1,900株
8945	サンネクスタグループ	5,200	950.00	4,940,000	貸付有価証券 1,400株(300株)
8999	グランディハウス	12,900	406.00	5,237,400	
9706	日本空港ビルデング	52,900	6,120.00	323,748,000	貸付有価証券 28,700株(14,800株)
1717	明豊ファシリティワークス	7,300	660.00	4,818,000	
1954	日本工営	10,800	2,765.00	29,862,000	貸付有価証券 900株(900株)
2120	L I F U L L	56,100	365.00	20,476,500	
2121	ミクシィ	30,600	2,611.00	79,896,600	貸付有価証券 7,500株
2124	ジェイエイシーリクルートメント	10,800	1,800.00	19,440,000	
2127	日本M&Aセンター	122,900	6,770.00	832,033,000	貸付有価証券 10,100株(10,100株)
2130	メンバーズ	4,700	2,446.00	11,496,200	
2139	中広	2,200	322.00	708,400	貸付有価証券 100株(100株)
2146	UTグループ	25,300	3,150.00	79,695,000	貸付有価証券 2,900株(2,900株)
2148	アイティメディア	6,400	2,270.00	14,528,000	貸付有価証券 1,300株
2151	タケエイ	17,600	1,272.00	22,387,200	
2153	E・Jホールディングス	6,200	1,039.00	6,441,800	貸付有価証券 300株
2154	ビーネックスグループ	20,100	1,201.00	24,140,100	
2157	コシダカホールディングス	38,700	436.00	16,873,200	貸付有価証券 14,800株(4,400株)
2163	アルトナー	3,900	904.00	3,525,600	
2168	パソナグループ	17,400	2,109.00	36,696,600	
2169	C D S	4,000	1,367.00	5,468,000	貸付有価証券 300株(300株)
2170	リンクアンドモチベーション	29,500	541.00	15,959,500	貸付有価証券 19,200株(9,900株)
2174	G C A	21,000	736.00	15,456,000	

2175	エス・エム・エス	50,000	4,075.00	203,750,000	貸付有価証券 27,100株(13,800株)
2180	サニーサイドアップグループ	5,600	620.00	3,472,000	貸付有価証券 1,300株(300株)
2181	パーソルホールディングス	160,600	1,827.00	293,416,200	貸付有価証券 54,500株(13,400株)
2183	リニカル	7,700	834.00	6,421,800	貸付有価証券 1,700株(1,700株)
2193	クックパッド	50,500	307.00	15,503,500	貸付有価証券 14,800株
2196	エスクリ	5,000	311.00	1,555,000	貸付有価証券 1,700株(400株)
2198	アイ・ケイ・ケイ	7,800	596.00	4,648,800	
2301	学情	5,700	1,362.00	7,763,400	貸付有価証券 1,500株
2305	スタジオアリス	8,100	1,956.00	15,843,600	
2309	シミックホールディングス	7,900	1,370.00	10,823,000	
2311	エプコ	3,900	961.00	3,747,900	
2325	N J S	3,900	2,004.00	7,815,600	
2331	総合警備保障	63,900	5,410.00	345,699,000	貸付有価証券 4,000株(4,000株)
2371	カカクコム	118,700	2,736.00	324,763,200	貸付有価証券 31,700株
2372	アイロムグループ	5,800	1,719.00	9,970,200	貸付有価証券 1,500株
2374	セントケア・ホールディング	10,400	859.00	8,933,600	
2376	サイネックス	2,700	657.00	1,773,900	
2378	ルネサンス	8,900	877.00	7,805,300	
2379	ディップ	22,000	2,670.00	58,740,000	貸付有価証券 1,900株(1,900株)
2389	デジタルホールディングス	11,200	1,834.00	20,540,800	貸付有価証券 2,300株
2395	新日本科学	17,400	685.00	11,919,000	貸付有価証券 6,100株(1,500株)
2398	ツクイホールディングス	37,800	540.00	20,412,000	
2410	キャリアデザインセンター	3,700	990.00	3,663,000	貸付有価証券 300株(300株)
2412	ベネフィット・ワン	58,500	3,010.00	176,085,000	貸付有価証券 17,800株(3,700株)

2413	エムスリー	354,300	9,851.00	3,490,209,300	貸付有価証券 108,400株（15,300株）
2418	ツカダ・グローバルホールディング	12,800	248.00	3,174,400	
2424	プラス	2,100	469.00	984,900	貸付有価証券 100株（100株）
2427	アウトソーシング	92,000	1,354.00	124,568,000	
2428	ウェルネット	16,200	438.00	7,095,600	貸付有価証券 5,300株（1,300株）
2429	ワールドホールディングス	5,500	1,893.00	10,411,500	貸付有価証券 400株（400株）
2432	ディー・エヌ・エー	68,000	1,817.00	123,556,000	貸付有価証券 27,500株（6,600株）
2433	博報堂DYホールディングス	223,400	1,388.00	310,079,200	貸付有価証券 91,200株（55,500株）
2440	ぐるなび	28,000	497.00	13,916,000	貸付有価証券 7,300株
2445	タカミヤ	17,000	530.00	9,010,000	貸付有価証券 5,400株（900株）
2453	ジャパンベストレスキューシステム	12,700	870.00	11,049,000	貸付有価証券 2,900株
2461	ファンコミュニケーションズ	44,200	409.00	18,077,800	貸付有価証券 3,700株（3,700株）
2462	ライク	5,300	2,010.00	10,653,000	
2464	ビジネス・ブレークスルー	6,700	454.00	3,041,800	
2471	エスプール	41,200	749.00	30,858,800	貸付有価証券 9,900株
2475	WDBホールディングス	7,300	2,648.00	19,330,400	貸付有価証券 1,900株
2477	手間いらず	1,000	5,050.00	5,050,000	
2485	ティア	9,400	404.00	3,797,600	貸付有価証券 1,500株（800株）
2487	C D G	1,700	1,525.00	2,592,500	貸付有価証券 100株（100株）
2489	アドウェイズ	15,100	644.00	9,724,400	
2491	パリュウコマース	10,800	3,330.00	35,964,000	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
2492	インフォマート	162,500	916.00	148,850,000	貸付有価証券 14,600株（14,600株）
2749	J Pホールディングス	50,400	280.00	14,112,000	貸付有価証券 17,400株（4,200株）

3521	エコナックホールディングス	29,000	90.00	2,610,000	貸付有価証券 900株(900株)
4282	E P Sホールディングス	21,800	975.00	21,255,000	
4286	レグス	4,000	1,680.00	6,720,000	
4290	プレステージ・インターナショナル	60,200	931.00	56,046,200	貸付有価証券 5,000株(5,000株)
4301	アミューズ	8,700	2,532.00	22,028,400	
4310	ドリームインキュベータ	4,900	1,406.00	6,889,400	貸付有価証券 1,300株
4318	クイック	10,000	1,052.00	10,520,000	
4319	T A C	9,700	245.00	2,376,500	貸付有価証券 2,300株(600株)
4321	ケネディクス	138,200	748.00	103,373,600	
4324	電通グループ	180,700	3,005.00	543,003,500	貸付有価証券 13,800株(13,800株)
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	6,100	551.00	3,361,100	
4337	ぴあ	4,600	2,700.00	12,420,000	貸付有価証券 2,400株(1,200株)
4343	イオンファンタジー	6,200	2,352.00	14,582,400	貸付有価証券 2,100株(500株)
4345	シーティーエス	18,100	932.00	16,869,200	貸付有価証券 4,800株
4346	ネクシィーズグループ	4,900	865.00	4,238,500	貸付有価証券 1,500株(1,500株)
4544	H . U . グループホールディングス	44,900	2,783.00	124,956,700	
4641	アルプス技研	14,200	2,035.00	28,897,000	
4651	サニックス	28,100	282.00	7,924,200	貸付有価証券 7,400株
4653	ダイオーズ	3,200	940.00	3,008,000	
4658	日本空調サービス	16,800	774.00	13,003,200	貸付有価証券 4,400株
4661	オリエンタルランド	170,900	16,120.00	2,754,908,000	貸付有価証券 18,500株(14,300株)
4665	ダスキン	39,900	2,787.00	111,201,300	貸付有価証券 16,700株(11,400株)
4668	明光ネットワークジャパン	20,300	534.00	10,840,200	
4671	ファルコホールディングス	8,800	1,634.00	14,379,200	
4678	秀英予備校	3,500	405.00	1,417,500	
4679	田谷	2,900	538.00	1,560,200	

4680	ラウンドワン	44,800	862.00	38,617,600	貸付有価証券 15,600株(3,700株)
4681	リゾートトラスト	73,600	1,448.00	106,572,800	貸付有価証券 6,100株(6,100株)
4694	ビー・エム・エル	20,700	3,240.00	67,068,000	貸付有価証券 1,700株(1,700株)
4696	ワタベウェディング	2,100	274.00	575,400	貸付有価証券 200株(200株)
4708	りらいあコミュニケーションズ	27,900	1,332.00	37,162,800	
4714	リソー教育	73,400	320.00	23,488,000	
4718	早稲田アカデミー	7,000	988.00	6,916,000	貸付有価証券 400株(400株)
4732	ユー・エス・エス	179,900	2,036.00	366,276,400	
4745	東京個別指導学院	5,700	603.00	3,437,100	
4751	サイバーエージェント	99,000	7,140.00	706,860,000	貸付有価証券 24,300株
4755	楽天	748,900	983.00	736,168,700	貸付有価証券 365,900株(62,300株)
4763	クリーク・アンド・リバー社	8,400	1,112.00	9,340,800	貸付有価証券 2,200株
4765	モーニングスター	17,600	459.00	8,078,400	
4767	テー・オー・ダブリュー	25,600	259.00	6,630,400	貸付有価証券 2,400株(2,400株)
4792	山田コンサルティンググループ	10,400	968.00	10,067,200	
4801	セントラルスポーツ	6,000	2,126.00	12,756,000	貸付有価証券 1,600株
4848	フルキャストホールディングス	14,100	1,569.00	22,122,900	
4849	エン・ジャパン	28,500	3,115.00	88,777,500	
5261	リソルホールディングス	1,700	3,780.00	6,426,000	
6028	テクノプロ・ホールディングス	32,100	8,750.00	280,875,000	貸付有価証券 2,700株(2,700株)
6029	アトラ	3,700	313.00	1,158,100	
6032	インターワークス	3,100	364.00	1,128,400	
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	6,500	17,030.00	110,695,000	貸付有価証券 1,700株
6036	Keepers 技研	11,800	2,355.00	27,789,000	
6037	ファーストロジック	3,100	773.00	2,396,300	貸付有価証券 1,300株(300株)

6044	三機サービス	3,100	957.00	2,966,700	貸付有価証券 300株(300株)
6047	Gunosy	10,000	725.00	7,250,000	貸付有価証券 3,000株
6048	デザインワン・ジャパン	4,700	214.00	1,005,800	貸付有価証券 1,100株(300株)
6050	イー・ガーディアン	7,100	3,005.00	21,335,500	
6054	リブセンス	8,800	239.00	2,103,200	貸付有価証券 2,900株(2,900株)
6055	ジャパンマテリアル	49,400	1,424.00	70,345,600	
6058	ベクトル	20,000	963.00	19,260,000	貸付有価証券 1,700株(1,700株)
6059	ウチヤマホールディングス	7,900	308.00	2,433,200	貸付有価証券 2,100株
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	13,700	1,302.00	17,837,400	貸付有価証券 3,300株
6070	キャリアリンク	5,200	2,170.00	11,284,000	貸付有価証券 1,800株(400株)
6071	I B J	13,200	771.00	10,177,200	
6073	アサンテ	6,400	1,573.00	10,067,200	
6077	N・フィールド	11,000	794.00	8,734,000	
6078	バリューHR	6,400	1,600.00	10,240,000	貸付有価証券 600株(600株)
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	13,000	5,890.00	76,570,000	
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	6,200	2,102.00	13,032,400	
6083	E R Iホールディングス	4,500	607.00	2,731,500	貸付有価証券 1,100株(800株)
6087	アビスト	2,500	2,876.00	7,190,000	貸付有価証券 200株(200株)
6088	シグマクシス	11,000	1,814.00	19,954,000	貸付有価証券 3,700株(900株)
6089	ウィルグループ	10,500	961.00	10,090,500	
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	23,800	325.00	7,735,000	
6095	メドピア	7,600	7,980.00	60,648,000	
6096	レアジョブ	1,500	2,305.00	3,457,500	
6098	リクルートホールディングス	1,151,000	4,217.00	4,853,767,000	
6099	エラン	22,100	1,531.00	33,835,100	貸付有価証券 6,600株(1,600株)

6171	土木管理総合試験所	7,800	326.00	2,542,800	貸付有価証券 600株(600株)
6175	ネットマーケティング	6,200	633.00	3,924,600	貸付有価証券 2,000株(500株)
6178	日本郵政	1,316,900	807.00	1,062,738,300	貸付有価証券 109,500株(109,500株)
6183	ベルシステム24ホールディングス	26,900	1,642.00	44,169,800	
6184	鎌倉新書	12,100	1,050.00	12,705,000	貸付有価証券 1,000株(1,000株)
6185	S M N	3,400	748.00	2,543,200	貸付有価証券 200株(200株)
6186	一蔵	1,700	335.00	569,500	
6187	L I T A L I C O	5,500	3,885.00	21,367,500	
6189	グローバルキッズCOMPANY	2,900	931.00	2,699,900	貸付有価証券 800株(200株)
6191	エアトリ	8,700	1,285.00	11,179,500	貸付有価証券 600株(600株)
6194	アトラエ	4,900	2,734.00	13,396,600	貸付有価証券 1,400株(300株)
6196	ストライク	6,100	5,000.00	30,500,000	貸付有価証券 1,600株
6197	ソラスト	44,300	1,566.00	69,373,800	
6199	セラク	5,000	2,419.00	12,095,000	
6200	インソース	13,300	1,898.00	25,243,400	貸付有価証券 5,200株(1,200株)
6532	ベイカレント・コンサルティング	9,700	18,420.00	178,674,000	貸付有価証券 2,600株
6533	Orchestra Holdings	3,300	2,143.00	7,071,900	貸付有価証券 1,100株(300株)
6535	アイモバイル	5,700	1,379.00	7,860,300	貸付有価証券 1,300株
6538	キャリアインデックス	6,600	578.00	3,814,800	
6539	M S - J a p a n	5,200	1,035.00	5,382,000	
6540	船場	3,200	834.00	2,668,800	
6541	グレイステクノロジー	7,400	6,640.00	49,136,000	貸付有価証券 600株(600株)
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	37,000	2,580.00	95,460,000	
6546	フルテック	2,200	1,413.00	3,108,600	

6547	グリーンズ	4,000	443.00	1,772,000	貸付有価証券 500株(500株)
6551	ツナググループ・ホールディングス	2,700	305.00	823,500	貸付有価証券 700株(200株)
6552	GameWith	4,800	581.00	2,788,800	貸付有価証券 1,200株(300株)
6553	ソウルドアウト	3,800	1,553.00	5,901,400	貸付有価証券 200株(200株)
6555	MS&Consulting	3,000	590.00	1,770,000	
6560	エル・ティー・エス	1,100	4,075.00	4,482,500	
6564	ミダック	2,100	3,105.00	6,520,500	
6569	日総工産	10,700	671.00	7,179,700	
6571	キュービーネットホールディングス	6,700	1,381.00	9,252,700	
6572	RPAホールディングス	12,200	670.00	8,174,000	貸付有価証券 200株(200株)
7030	スプリックス	4,500	775.00	3,487,500	
7033	マネジメントソリューションズ	7,800	2,187.00	17,058,600	
7034	プロレド・パートナーズ	2,200	3,595.00	7,909,000	
7035	and factory	1,500	726.00	1,089,000	
7037	テノ・ホールディングス	1,300	1,331.00	1,730,300	
7038	フロンティア・マネジメント	2,700	2,185.00	5,899,500	
7044	ピアラ	800	2,134.00	1,707,200	
7059	コプロ・ホールディングス	1,000	3,695.00	3,695,000	
7060	ギークス	1,600	1,181.00	1,889,600	
7085	カーブスホールディングス	44,100	747.00	32,942,700	貸付有価証券 5,000株
7088	フォーラムエンジニアリング	8,400	886.00	7,442,400	貸付有価証券 2,200株
7354	ダイレクトマーケティングミックス	6,300	2,705.00	17,041,500	
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	8,100	645.00	5,224,500	貸付有価証券 2,800株(700株)
8876	リログループ	87,800	2,451.00	215,197,800	貸付有価証券 24,500株(24,500株)
8920	東祥	10,000	1,565.00	15,650,000	貸付有価証券 800株(800株)
9603	エイチ・アイ・エス	23,300	1,523.00	35,485,900	貸付有価証券 6,600株
9612	ラックランド	4,600	2,348.00	10,800,800	貸付有価証券 300株(300株)

9616	共立メンテナンス	26,600	3,805.00	101,213,000	
9619	イチネンホールディングス	18,000	1,235.00	22,230,000	
9621	建設技術研究所	10,300	2,339.00	24,091,700	
9622	スペース	10,400	780.00	8,112,000	
9624	長大	6,400	1,568.00	10,035,200	
9628	燦ホールディングス	7,000	1,194.00	8,358,000	
9632	スバル興業	1,000	9,000.00	9,000,000	
9633	東京テアトル	6,300	1,261.00	7,944,300	貸付有価証券 1,600株
9644	タナベ経営	3,100	1,326.00	4,110,600	
9663	ナガワ	5,100	9,480.00	48,348,000	貸付有価証券 1,700株（400株）
9671	よみうりランド	3,500	6,030.00	21,105,000	
9672	東京都競馬	10,500	4,685.00	49,192,500	
9675	常磐興産	6,400	1,381.00	8,838,400	貸付有価証券 1,700株
9678	カナモト	28,300	2,216.00	62,712,800	
9681	東京ドーム	65,100	1,299.00	84,564,900	
9699	西尾レントオール	14,800	2,138.00	31,642,400	
9704	アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	88,200	23.00	2,028,600	貸付有価証券 33,700株（6,600株）
9715	トランス・コスモス	15,300	2,550.00	39,015,000	
9716	乃村工藝社	68,800	843.00	57,998,400	貸付有価証券 21,000株（2,800株）
9722	藤田観光	6,400	1,325.00	8,480,000	貸付有価証券 3,800株（2,000株）
9726	KNT-CTホールディングス	10,000	911.00	9,110,000	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
9728	日本管財	17,200	2,058.00	35,397,600	
9729	トーカイ	15,500	1,983.00	30,736,500	
9731	白洋舎	1,800	2,471.00	4,447,800	
9735	セコム	170,500	9,328.00	1,590,424,000	
9740	セントラル警備保障	7,700	3,605.00	27,758,500	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
9743	丹青社	30,300	803.00	24,330,900	貸付有価証券 8,000株
9744	メイテック	19,700	5,300.00	104,410,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
9755	応用地質	18,700	1,253.00	23,431,100	

9757	船井総研ホールディングス	32,900	2,471.00	81,295,900	貸付有価証券 2,800株(2,800株)
9760	進学会ホールディングス	6,300	455.00	2,866,500	貸付有価証券 500株(500株)
9765	オオバ	11,300	732.00	8,271,600	貸付有価証券 3,800株(500株)
9768	いであ	3,900	1,782.00	6,949,800	貸付有価証券 1,000株(200株)
9769	学究社	4,700	1,261.00	5,926,700	
9783	ベネッセホールディングス	53,500	1,977.00	105,769,500	
9787	イオンディライト	19,800	2,650.00	52,470,000	貸付有価証券 1,700株(1,700株)
9788	ナック	8,900	960.00	8,544,000	貸付有価証券 3,000株(800株)
9793	ダイセキ	26,900	3,315.00	89,173,500	貸付有価証券 9,300株(2,200株)
9795	ステップ	5,900	1,561.00	9,209,900	
合 計		178,253,200		418,433,356,160	

(注1)貸付株式の()内は、委託者の利害関係人であるモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)

(1)貸借対照表

	第19期 [令和 2年 5月20日現在]	第20期 [令和 2年11月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	31,456	26,847
親投資信託受益証券	10,083,039	10,061,936
未収入金	27	9
流動資産合計	10,114,522	10,088,792
資産合計	10,114,522	10,088,792
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	2,077	552
未払委託者報酬	4,152	1,104
流動負債合計	6,229	1,656
負債合計	6,229	1,656
純資産の部		
元本等		
元本	10,087,378	10,067,946
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,915	19,190
（分配準備積立金）	2	2
元本等合計	10,108,293	10,087,136
純資産合計	10,108,293	10,087,136
負債純資産合計	10,114,522	10,088,792

(2) 損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第19期 自 令和 1年11月21日 至 令和 2年 5月20日	第20期 自 令和 2年 5月21日 至 令和 2年11月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,033	31
営業収益合計	1,033	31
営業費用		
支払利息	2	-
受託者報酬	2,077	552
委託者報酬	4,152	1,104
営業費用合計	6,231	1,656
営業利益又は営業損失（ ）	7,264	1,687
経常利益又は経常損失（ ）	7,264	1,687
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,264	1,687
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	7,612	2
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	427,436	20,915
剰余金減少額又は欠損金増加額	406,869	40
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	406,869	40
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,915	19,190

(3) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	第19期 [令和 2年 5月20日現在]	第20期 [令和 2年11月20日現在]
1. 期首元本額	209,712,461円	10,087,378円
期中追加設定元本額	円	円
期中一部解約元本額	199,625,083円	19,432円
2. 受益権の総数	10,087,378口	10,067,946口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第19期 自 令和 1年11月21日 至 令和 2年 5月20日			第20期 自 令和 2年 5月21日 至 令和 2年11月20日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	円	費用控除後の配当等収益額	A	円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	48,844円	収益調整金額	C	48,750円
分配準備積立金額	D	2円	分配準備積立金額	D	2円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,846円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	48,752円
当ファンドの期末残存口数	F	10,087,378口	当ファンドの期末残存口数	F	10,067,946口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	48円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	48円
1万口当たり分配金額	H	円	1万口当たり分配金額	H	円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第19期 自 令和 1年11月21日 至 令和 2年 5月20日	第20期 自 令和 2年 5月21日 至 令和 2年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第19期 [令和 2年 5月20日現在]	第20期 [令和 2年11月20日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品</p> <p>同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第19期 [令和 2年 5月20日現在]	第20期 [令和 2年11月20日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	991	1
合計	991	1

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第19期 [令和 2年 5月20日現在]	第20期 [令和 2年11月20日現在]
1口当たり純資産額	1.0021円	1.0019円
(1万口当たり純資産額)	(10,021円)	(10,019円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	-----	----

親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	9,882,083	10,061,936	
合計		9,882,083	10,061,936	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

[令和 2年11月20日現在]

資産の部		
流動資産		
コール・ローン		133,995,986
現先取引勘定		999,999,150
流動資産合計		1,133,995,136
資産合計		1,133,995,136
負債の部		
流動負債		
未払解約金		74
未払利息		79
流動負債合計		153
負債合計		153
純資産の部		
元本等		
元本		1,113,718,300
剰余金		
剰余金又は欠損金()		20,276,683
元本等合計		1,133,994,983
純資産合計		1,133,994,983
負債純資産合計		1,133,995,136

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 2年11月20日現在]
1. 期首	令和 2年 5月21日
期首元本額	1,196,430,567円
期中追加設定元本額	201,676,343円
期中一部解約元本額	284,388,610円
元本の内訳	
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	408,712,514円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	3,683,862円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	2,590,474円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	111,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	9,893,887円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	24,765,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース> (毎月分配型)	282,290円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーパールファンド>	69,202,250円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース> (毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース> (毎月分配型)	1,033,322円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	10,715,809円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	1,378,553円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (毎月分配型)	5,548,198円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	123,415円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	667,045円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	792,001円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	177,454円

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	980,685円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	3,857,128円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	2,016,707円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,145,161円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	16,341,949円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,513,806円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	642,729円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	71,624,520円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	521,466円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	379,197円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	640,555円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	749,309円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	88,852円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	990,658円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	11,916,657円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	6,336,371円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	6,643,326円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,836円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(毎月分配型)	4,489,124円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)	30,649円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	60,179円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(年2回分配型)	69,757円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	10,814円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(年2回分配型)	278,281円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	665,580円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	2,308,140円

ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	5,056,177円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	132,542円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	3,156,977円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	7,196,270円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,491,640円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,517,041円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	845,131円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	2,156,093円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(毎月分配型)	5,114,733円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(年2回分配型)	1,528,278円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(年2回分配型)	2,664,317円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(年2回分配型)	215,434円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	490,224円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(年2回分配型)	284,008円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(年2回分配型)	409,936円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(年2回分配型)	345,928円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>	20,755,322円

三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マ ネーブルファンドB>	1,355,306円
三菱UFJ /ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッ ジ型>(毎月決算型)	3,308,438円
三菱UFJ /ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジ なし>(毎月決算型)	8,859,081円
三菱UFJ /ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッ ジ型>(年1回決算型)	1,609,969円
三菱UFJ /ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジ なし>(年1回決算型)	2,065,331円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース(為替ヘッジ なし)(年1回決算型)	521,457円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジ あり)(年1回決算型)	354,513円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	2,542,269円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	9,387,547円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(年2回分配 型)	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配 型)	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(年2回分 配型)	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月 分配型)	20,075,917円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(年2 回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ /AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファン ド 豪ドル円プレミアム(毎月決算型)	5,899,118円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(毎 月分配型)	6,879,079円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(年 2回分配型)	1,171,788円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(毎月分配 型)	50,073円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(年2回分 配型)	30,438円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(毎月 分配型)	511,609円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(年2 回分配型)	266,153円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	368,276円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	89,371円

三菱UFJ リート不動産株ファンド<米ドル投資型>(3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ リート不動産株ファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	6,324,266円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	140,395,662円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90(限定追加型)2016-12	4,349,768円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	138,394円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	305,382円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	2,259,287円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	10,781,250円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	2,474,981円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	15,671,669円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	82,770円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	87,384円
わたしの未来設計<安定重視型>(分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型>(分配抑制コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>(分配コース)	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>(分配抑制コース)	9,820円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
グローバル・インカム・フルコース(為替リスク軽減型)	983円
グローバル・インカム・フルコース(為替ヘッジなし)	983円
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	9,821円
<DC>ベイリー・ギフォード ESG世界株ファンド	9,822円
三菱UFJ インド債券オープン(毎月決算型)	39,351円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	11,293,333円
マネープールファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	9,882,083円
MUAMトピックスリスクコントロール(5%)インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	5,271,111円
ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド(毎月分配型)	11,784,347円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース(為替ヘッジなし)	10,766,608円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース(為替ヘッジあり)	14,313,901円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	707,131円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	7,680,220円
合計	1,113,718,300円
2. 受益権の総数	1,113,718,300口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 2年 5月21日 至 令和 2年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年11月20日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 2年11月20日現在]
1口当たり純資産額	1.0182円
(1万口当たり純資産額)	(10,182円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【MAXISトピックスリスクコントロール（10%）上場投信】

【純資産額計算書】

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産総額	16,482,064
負債総額	1,792
純資産総額（ - ）	16,480,272
発行済口数	10,000口
1口当たり純資産価額（ / ）	1,648.03
（100口当たり）	（164,803）

（参考）

MUAMトピックスリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

純資産額計算書

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産総額	16,402,805
負債総額	344
純資産総額（ - ）	16,402,461
発行済口数	9,922,534口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.6531
（10,000口当たり）	（16,531）

マネーパールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

純資産額計算書

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産総額	10,087,125
負債総額	630
純資産総額（ - ）	10,086,495
発行済口数	10,067,946口

1口当たり純資産価額（ / ）	1.0018
（10,000口当たり）	（10,018）

TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産総額	590,346,520,874
負債総額	96,826,937,193
純資産総額（ - ）	493,519,583,681
発行済口数	241,897,149,228口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.0402
（10,000口当たり）	（20,402）

マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

令和 3年 1月29日現在

（単位：円）

資産総額	1,220,108,089
負債総額	133
純資産総額（ - ）	1,220,107,956
発行済口数	1,198,298,625口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0182
（10,000口当たり）	（10,182）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定められ、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

2021年1月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2021年1月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	874	15,827,561
追加型公社債投資信託	16	1,523,225
単位型株式投資信託	74	328,992
単位型公社債投資信託	35	182,690
合計	999	17,862,468

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度に係る中間会計期間（自令和2年4月1日至令和2年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
------------------------	-----------------------

(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	53,969,686	2	56,398,457
有価証券		1,403,513		1,960,318
前払費用		514,587		575,904
未収入金		2,284		14,559
未収委託者報酬		9,995,458		10,296,453
未収収益	2	560,483	2	638,994
金銭の信託	2	100,000	2	100,000
その他		153,256		254,330
流動資産合計		66,699,271		70,239,017
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	617,032	1	584,048
器具備品	1	665,247	1	871,893
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		1,910,713		2,084,375
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,670,753		3,369,611
ソフトウェア仮勘定		536,345		1,374,932
無形固定資産合計		4,222,921		4,760,365
投資その他の資産				
投資有価証券		21,408,781		16,704,756
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	1	824,268	1	819,255
長期差入保証金		593,536		565,358
前払年金費用		415,234		375,031
繰延税金資産		1,496,180		1,912,824
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		25,079,767		20,718,993
固定資産合計		31,213,401		27,563,734
資産合計		97,912,673		97,802,752

(単位：千円)

(負債の部)				
流動負債				
	第34期 (平成31年3月31日現在)		第35期 (令和2年3月31日現在)	
預り金		293,258		687,565
未払金				
未払収益分配金		170,281		131,478
未払償還金		448,695		395,400
未払手数料	2	3,990,054	2	4,026,078
その他未払金	2	3,961,765	2	3,818,195
未払費用	2	3,803,995	2	4,402,578
未払消費税等		194,852		629,469
未払法人税等		573,657		617,341

賞与引当金	901,135	933,517
役員賞与引当金	140,100	124,590
その他	868,992	701,285
流動負債合計	15,346,788	16,467,499
固定負債		
長期未払金	43,200	32,400
退職給付引当金	860,851	1,010,401
役員退職慰労引当金	144,303	130,784
時効後支払損引当金	247,767	238,811
固定負債合計	1,296,122	1,412,398
負債合計	16,642,910	17,879,897
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,069,594	25,847,605
利益剰余金合計	33,410,184	33,188,194
株主資本合計	80,143,028	79,921,039

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,733	1,815
評価・換算差額等合計	1,126,733	1,815
純資産合計	81,269,762	79,922,854
負債純資産合計	97,912,673	97,802,752

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,375,414	67,967,489
投資顧問料	2,505,299	2,385,084
その他営業収益	18,844	16,085
営業収益合計	72,899,557	70,368,658

営業費用				
支払手数料	2	28,533,952	2	27,106,451
広告宣伝費		739,643		696,418
公告費		500		1,000
調査費				
調査費		1,794,755		1,857,271
委託調査費		12,194,996		11,579,175
事務委託費		1,016,816		847,769
営業雑経費				
通信費		170,794		153,731
印刷費		427,442		427,118
協会費		48,375		52,053
諸会費		16,175		15,990
事務機器関連費		1,841,631		1,953,926
営業費用合計		46,785,083		44,690,907
一般管理費				
給料				
役員報酬		349,083		331,987
給料・手当		6,453,717		6,611,427
賞与引当金繰入		901,135		933,517
役員賞与引当金繰入		140,100		124,590
福利厚生費		1,234,293		1,276,950
交際費		13,011		11,871
旅費交通費		200,426		165,891
租税公課		373,201		360,165
不動産賃借料		654,886		647,402
退職給付費用		428,912		422,919
役員退職慰労引当金繰入		51,159		48,183
固定資産減価償却費		1,252,321		1,307,555
諸経費		523,213		427,212
一般管理費合計		12,575,461		12,669,674
営業利益		13,539,012		13,008,076

(単位：千円)

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	181,073	90,965
受取利息	2 1,913	2 4,169
投資有価証券償還益	416,706	585,179
収益分配金等時効完成分	44,392	101,734
受取賃貸料	2 38,388	2 65,808
その他	11,871	19,987
営業外収益合計	694,346	867,845
営業外費用		
投資有価証券償還損	118,173	96,379
時効後支払損引当金繰入	1,166	
事務過誤費	420	3,483
賃貸関連費用	35,994	20,339
その他	1,481	1,920

営業外費用合計		157,235		122,122
経常利益		14,076,123		13,753,799
特別利益				
投資有価証券売却益		501,778		174,842
特別利益合計		501,778		174,842
特別損失				
投資有価証券売却損		135,399		75,963
投資有価証券評価損		62,310		163,865
固定資産除却損	1	4,848	1	8,832
固定資産売却損		225		435
システム関連費		322,986		
商標使用料		90,000		
特別損失合計		615,770		249,096
税引前当期純利益		13,962,130		13,679,545
法人税、住民税及び事業税	2	4,420,179	2	4,146,534
法人税等調整額		100,112		79,824
法人税等合計		4,320,066		4,226,359
当期純利益		9,642,064		9,453,186

(3) 【株主資本等変動計算書】

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金

	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							221,989	221,989	221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,124,917	1,124,917	1,124,917
当期変動額合計	1,124,917	1,124,917	1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一した算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
建物	551,025千円	599,542千円
器具備品	1,350,407千円	1,408,613千円
投資不動産	138,024千円	145,391千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
預金	240,211千円	314,247千円
未収収益	25,307千円	15,773千円
金銭の信託	100,000千円	100,000千円
未払手数料	671,568千円	712,210千円
その他未払金	3,217,341千円	3,029,426千円
未払費用	444,754千円	432,019千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
建物	2,547千円	
器具備品	2,301千円	8,832千円

計	4,848千円	8,832千円
---	---------	---------

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
支払手数料	5,298,064千円	5,234,629千円
受取利息	3千円	2千円
受取賃貸料	38,388千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,216,517千円	3,030,180千円

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

第35期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
1年内	675,956千円	675,956千円
1年超	675,956千円	
合計	1,351,912千円	675,956千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	-
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	-
(3) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	-
(4) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	-
資産計	85,328,625	85,328,625	-

(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	-
負債計	4,026,078	4,026,078	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
非上場株式	55,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	-	-	-
未収委託者報酬	10,296,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,655,228	5,652,257	4,813,929	27,375

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)

円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,774,369	9,937,087	1,162,718
	小計	8,774,369	9,937,087	1,162,718
合計		18,633,714	18,631,098	2,616

3. 売却したその他有価証券

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,940	-	15,060
債券	-	-	-
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について62,310千円(その他有価証券のその他62,310千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について163,865千円(その他有価証券のその他163,865千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,252 千円	3,712,289 千円
勤務費用	193,531	204,225
利息費用	24,351	17,557
数理計算上の差異の発生額	15,898	52,430
退職給付の支払額	218,947	162,904
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,712,289	3,718,736

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	2,723,393 千円	2,666,937 千円
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の発生額	4,606	164,633
事業主からの拠出額	102,564	51,282
退職給付の支払額	203,077	140,518
年金資産の期末残高	2,666,937	2,460,824

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,125,760 千円	2,969,807 千円
年金資産	2,666,937	2,460,824
	458,822	508,982
非積立型制度の退職給付債務	586,529	748,929
未積立退職給付債務	1,045,351	1,257,911
未認識数理計算上の差異	114,968	203,136
未認識過去勤務費用	484,766	419,405
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370
退職給付引当金	860,851	1,010,401
前払年金費用	415,234	375,031
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	193,531 千円	204,225 千円

利息費用	24,351	17,557
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の費用処理額	43,633	24,035
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	5,986	6,427
確定給付制度に係る退職給付費用	284,199	269,848

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
債券	63.9 %	64.7 %
株式	33.2	32.3
その他	2.9	3.0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
割引率	0.035 ~ 0.49%	0.095 ~ 0.52%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度144,712千円、当事業年度153,070千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	436,050千円	427,046千円
投資有価証券評価損	223,821	226,322
未払事業税	109,109	117,461
賞与引当金	275,927	285,842
役員賞与引当金	19,428	19,703
役員退職慰労引当金	44,185	40,046
退職給付引当金	263,592	309,384
減価償却超過額	157,741	96,767
委託者報酬	264,398	213,044
長期差入保証金	31,721	40,180
時効後支払損引当金	75,866	73,124
連結納税適用による時価評価	148,858	57,656
その他	71,320	123,248
繰延税金資産 小計	2,122,023	2,029,829

評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,122,023	2,029,829
繰延税金負債		
前払年金費用	127,144	114,834
連結納税適用による時価評価	1,320	1,260
その他有価証券評価差額金	497,269	801
その他	108	109
繰延税金負債 合計	625,842	117,005
繰延税金資産の純額	1,496,180	1,912,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第34期（平成31年3月31日現在）及び第35期（令和2年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）及び第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）及び第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,298,064 千円 695,834 千円	未払手数料 未払費用	671,568 千円 365,510 千円

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,234,629 千円 583,270 千円	未払手数料 未払費用	712,210 千円 302,681 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
						取引銀行	コーラブル預金の払戻 (注3)	20,000,000 千円		
							コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
- なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	384,107.08円	377,741.17円
1株当たり当期純利益金額	45,571.50円	44,678.80円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
当期純利益金額(千円)	9,642,064	9,453,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	9,642,064	9,453,186
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)	
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	51,757,620
有価証券	47,281
前払費用	533,748
未収入金	22,328
未収委託者報酬	11,205,707
未収収益	1,109,882
金銭の信託	200,000
その他	216,914
流動資産合計	65,093,483
固定資産	
有形固定資産	
建物	1 561,961
器具備品	1 1,130,570
土地	628,433
有形固定資産合計	2,320,965
無形固定資産	
電話加入権	15,822
ソフトウェア	3,039,396

ソフトウェア仮勘定		2,003,918
無形固定資産合計		5,059,137
投資その他の資産		
投資有価証券		17,150,138
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	817,921
長期差入保証金		552,888
前払年金費用		316,933
繰延税金資産		1,088,156
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		20,267,805
固定資産合計		27,647,907
資産合計		92,741,391

(単位：千円)

第36期中間会計期間
(令和2年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		326,091
未払金		
未払収益分配金		158,732
未払償還金		133,877
未払手数料		4,401,647
その他未払金		2,173,325
未払費用		4,669,476
未払消費税等	2	507,145
未払法人税等		523,722
賞与引当金		895,400
役員賞与引当金		76,200
その他		699,988
流動負債合計		14,565,607
固定負債		
長期未払金		21,600
退職給付引当金		1,075,559
役員退職慰労引当金		133,578
時効後支払損引当金		248,354
固定負債合計		1,479,092
負債合計		16,044,700
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		20,902,380
利益剰余金合計		28,242,970
株主資本合計		74,975,814

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,720,876
評価・換算差額等合計	1,720,876
純資産合計	76,696,691
負債純資産合計	92,741,391

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	32,500,161
投資顧問料	1,178,818
その他営業収益	6,615
営業収益合計	33,685,595
営業費用	
支払手数料	12,792,753
広告宣伝費	275,488
公告費	250
調査費	
調査費	1,005,823
委託調査費	5,663,034
事務委託費	344,079
営業雑経費	
通信費	208,539
印刷費	182,427
協会費	26,229
諸会費	8,309
事務機器関連費	917,566
その他営業雑経費	126
営業費用合計	21,424,626
一般管理費	
給料	
役員報酬	171,181
給料・手当	2,786,316
賞与引当金繰入	895,400
役員賞与引当金繰入	76,200
福利厚生費	625,724
交際費	1,235
旅費交通費	10,767
租税公課	186,405
不動産賃借料	327,689
退職給付費用	229,835
役員退職慰労引当金繰入	11,763
固定資産減価償却費	1 643,956
諸経費	188,448
一般管理費合計	6,154,923
営業利益	6,106,045

(単位：千円)

第36期中間会計期間
(自 令和2年4月1日
至 令和2年9月30日)

営業外収益		
受取配当金		17,539
受取利息		2,089
投資有価証券償還益		24,505
収益分配金等時効完成分		275,165
受取賃貸料		32,904
その他		9,312
営業外収益合計		361,516
営業外費用		
投資有価証券償還損		37,772
時効後支払損引当金繰入		13,892
賃貸関連費用	1	6,562
その他		2,149
営業外費用合計		60,377
経常利益		6,407,184
特別利益		
投資有価証券売却益		157,075
特別利益合計		157,075
特別損失		
投資有価証券売却損		37,339
特別損失合計		37,339
税引前中間純利益		6,526,919
法人税、住民税及び事業税		1,948,492
法人税等調整額		65,981
法人税等合計		2,014,473
中間純利益		4,512,445

(3) 中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当中間期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
中間純利益							4,512,445	4,512,445	4,512,445
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計							4,945,224	4,945,224	4,945,224
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	20,902,380	28,242,970	74,975,814

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当中間期変動額			

剰余金の配当			9,457,670
中間純利益			4,512,445
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	1,719,061	1,719,061	1,719,061
当中間期変動額合計	1,719,061	1,719,061	3,226,163
当中間期末残高	1,720,876	1,720,876	76,696,691

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

す。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)
建物	621,629千円
器具備品	1,475,730千円
投資不動産	148,595千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
有形固定資産	83,458千円
無形固定資産	560,498千円
投資不動産	3,204千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

（リース取引関係）

第36期中間会計期間(令和2年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	337,978千円
1年超	-
合 計	337,978千円

（金融商品関係）

第36期中間会計期間(令和2年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

令和2年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	51,757,620	51,757,620	-
(2) 有価証券	47,281	47,281	-
(3) 未収委託者報酬	11,205,707	11,205,707	-
(4) 投資有価証券	17,118,778	17,118,778	-
資産計	80,129,387	80,129,387	-
(1) 未払手数料	4,401,647	4,401,647	-
負債計	4,401,647	4,401,647	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、

異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第36期中間会計期間（令和2年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,690,037	11,992,800	2,697,236
	小計	14,690,037	11,992,800	2,697,236
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,476,022	2,692,895	216,872
	小計	2,476,022	2,692,895	216,872
合計		17,166,060	14,685,695	2,480,364

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 （令和2年9月30日現在）
1株当たり純資産額 （算定上の基礎）	362,493.28円
純資産の部の合計額（千円）	76,696,691
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	76,696,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	21,327.27円
中間純利益金額(千円)	4,512,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	4,512,445
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2020年9月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2020年9月末現在)	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
BNPパリバ証券株式会社	102,025 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マッコーリー・キャピタル・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド	7,350 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	62,149 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2021年1月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2020年10月15日	有価証券届出書
2020年10月15日	有価証券報告書

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃 印
行社員

指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也 印
行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和3年2月17日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXISTピックスリスクコントロール（10%）上場投信の令和2年7月17日から令和3年1月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXISTピックスリスクコントロール（10%）上場投信の令和3年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年11月30日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃 印
行社員指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也 印
行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。